あなたのいちばんに。
FFG ふくおかフィナンシャルグループ

平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月14日

上 場 会 社 名　　株式会社ふくおかフィナンシャルグループ　　上場取引所　　東・大・福
コ ー ド 番 号　　8354 URL http://www.fukuoka-fg.com/
代　　表　　者　(役職名) 取締役会長兼社長　　(氏名) 谷　　正 明
問合せ先責任者　(役職名) 経営企画部長　　(氏名) 田上　裕二　　(TEL) 092(723)2502

定時株主総会開催予定日　　平成24年６月28日　　配当支払開始予定日　　平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日　　平成24年６月28日　　特定取引勘定設置の有無　　有
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	254,373	1.3	37,727	△24.4	28,176	8.4
23年３月期	250,989	△2.4	49,890	50.9	25,990	△8.4

(注) 包括利益　　24年３月期　53,224百万円(153.0%)　　23年３月期　21,038百万円(△64.6%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	32.62	―	4.7	0.3	14.8
23年３月期	29.94	―	4.6	0.4	19.9

(参考) 持分法投資損益　　24年３月期　△76百万円　　23年３月期　△331百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	連結自己資本比率(第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年３月期	12,963,202	692,765	4.7	712.03	10.98
23年３月期	12,580,400	652,306	4.5	658.29	10.84

(参考) 自己資本　　24年３月期　614,265百万円　　23年３月期　575,034百万円

(注１)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注２)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本比率の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	△196,113	17,044	△12,263	466,771
23年３月期	533,364	△599,744	1,352	658,117

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	4.00	―	4.00	8.00	6,872	26.7	1.2
24年３月期	―	4.00	―	4.00	8.00	6,872	24.5	1.2
25年３月期(予想)	―	4.00	―	4.00	8.00		24.8	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	25,500	△8.4	15,000	6.5	17.30
通　期	52,500	39.2	28,000	△0.6	32.28

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	859,761,868株	23年３月期	859,761,868株
②　期末自己株式数	24年３月期	10,415,246株	23年３月期	672,062株
③　期中平均株式数	24年３月期	855,664,877株	23年３月期	859,121,708株

（注）１株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P25「４．連結財務諸表（７）連結財務諸表に関する注記事項(１株当たり情報)」をご覧下さい。

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	12,360	△66.4	8,590	△74.1	6,087	△80.1	7,713	△74.8
23年３月期	36,750	△79.4	33,110	△81.0	30,616	△82.1	30,629	△82.1

	１株当たり当期純利益
	円 銭
24年３月期	8.67
23年３月期	35.34

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	857,280	673,978	78.6	773.48
23年３月期	859,147	673,411	78.3	772.79

（参考）自己資本　　24年３月期　673,978百万円　　23年３月期　673,411百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。また、当社は、以下のとおり会社説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。
平成24年５月16日(水)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年３月期	―	7.00	―	7.00	14.00
24年３月期	―	7.00	―	7.00	14.00
25年３月期(予想)	―	7.00	―	7.00	14.00

○添付資料の目次

１．経営成績 ……Ｐ２
（１）経営成績に関する分析 ……Ｐ２
（２）財政状態に関する分析 ……Ｐ２
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……Ｐ３
２．企業集団の状況 ……Ｐ４
（１）企業集団の事業内容 ……Ｐ４
（２）企業集団の事業系統図 ……Ｐ４
（３）関係会社の状況 ……Ｐ４
３．経営方針 ……Ｐ５
（１）会社の経営の基本方針 ……Ｐ５
（２）中長期的な会社の経営戦略 ……Ｐ５
（３）目標とする経営指標 ……Ｐ７
（４）会社の対処すべき課題 ……Ｐ７
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……Ｐ７
４．連結財務諸表 ……Ｐ８
（１）連結貸借対照表 ……Ｐ８
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……Ｐ10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……Ｐ12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……Ｐ14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……Ｐ16
（６）追加情報 ……Ｐ16
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……Ｐ17
（有価証券関係） ……Ｐ17
（退職給付関係） ……Ｐ21
（税効果会計関係） ……Ｐ23
（セグメント情報等） ……Ｐ24
（１株当たり情報） ……Ｐ25
（重要な後発事象） ……Ｐ26
５．その他 ……Ｐ28
（１）役員の異動 ……Ｐ28
（２）（参考）主要な連結子会社の業績の概況 ……Ｐ34
・個別業績の概要（株式会社　福岡銀行） ……Ｐ34
・個別業績の概要（株式会社　熊本ファミリー銀行） ……Ｐ40
・個別業績の概要（株式会社　親和銀行） ……Ｐ45

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

平成23年度の我が国経済は、昨年３月に発生した東日本大震災により深刻な影響を受けましたが、復興の進展とともに夏場にかけて持ち直しの兆しが見られました。その後、海外経済の減速や円高の影響などから、年後半にかけて横ばいの動きが続きましたが、エコカー補助金など自動車に対する需要刺激策の効果等もあり個人消費が底堅く推移したほか、公共投資も増加に転じるなど、年度末には緩やかながらも回復に向かう動きが見られました。

金融面では、震災の影響で１万円を割り込んでスタートした日経平均株価が、復興の進展に伴い７月には１万円台を回復しました。しかし、夏以降、円相場が一時１ドル75円台をつけ戦後最高値を更新するなど円高が急速に進行したことや、深刻化した欧州債務危機の影響で海外経済が減速したこと等により、日経平均株価は８千円台に下落しました。その後、世界的な金融緩和や欧州債務危機の沈静化により１ドル80円台まで円高是正が進んだことを受け、日経平均株価は年度末に１万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続され、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが１％を挟んで推移するなど、長期・短期ともに低位での推移が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、主力の自動車関連産業がいち早く回復の動きをみせ全体を牽引、また個人消費でも自動車販売や住宅投資において持ち直しの動きがみられたうえ、九州新幹線全線開通や大型商業施設の開業効果等もあり、緩やかながら景気は回復の動きがみられております。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ＡＢＣプラン」（平成22年４月～平成25年３月）における４つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「ＦＦＧカルチャーの浸透」及び「安定収益資産の積上げ」に基づいた各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他業務収益の増加等により、前年比33億８千４百万円増加し、2,543億７千３百万円となりました。連結経常利益は信用コスト等その他経常費用の増加により、前年比121億６千３百万円減少し、377億２千７百万円となりました。連結当期純利益は、連結納税制度の導入に伴う税負担の減少等により、前年比21億８千６百万円増加し、281億７千６百万円となりました。

（次期の見通し）

第三次中期経営計画の最終年度となる平成24年度の業績見通しは、連結経常利益525億円、連結当期純利益280億円を予想しております。前期までに実現したグループ３行揃っての成長トレンドをより一層確実なものとし、次の飛躍的成長ステージに向けた収益基盤の構築に繋げてまいります。

（２）財政状態に関する分析

①預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、流動性預金を中心に前年度末比2,997億円増加した結果、11兆744億円となりました。

②貸出金

貸出金につきましては、法人貸出金を中心に前年度末比4,103億円増加した結果、８兆7,843億円となりました。

③有価証券

有価証券につきましては、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比146億円増加し、２兆9,826億円となりました。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比1,913億４千６百万円減少し、4,667億７千１百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,961億１千３百万円のマイナスとなり、前年比7,294億７千７百万円減少しました。これは、コールローン等の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、170億４千４百万円のプラスとなり、前年比6,167億８千８百万円増加しました。これは、有価証券の売却による収入の増加及び有価証券の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、122億６千３百万円のマイナスとなり、前年比136億１千５百万円減少しました。これは、劣後特約付社債の償還による支出の増加等によるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指すとともに、株主の皆さまのご期待にお応えするために、業績連動型の配当方式を設定し、連結当期純利益の水準に応じて配当金をお支払いする方針としております。

この方針に従い、当期末配当につきましては、１株当たり４円とする予定であります。これにより平成23年度の配当金は中間配当金の４円とあわせ年間８円となる予定であります。

なお、次期につきましては１株当たり年間８円（中間配当金４円）を予定しております。

【配当金目安テーブル】

ふくおかフィナンシャルグループ 連結当期純利益水準	１株当たり 配当金目安
～250億円以下	年間7円～
250億円超～300億円以下	年間8円～
300億円超～350億円以下	年間9円～
350億円超～400億円以下	年間10円～
400億円超～450億円以下	年間11円～
450億円超～500億円以下	年間12円～
500億円超～550億円以下	年間13円～
550億円超～	年間14円～

但し、事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

２．企業集団の状況

（１）企業集団の事業内容

当社グループは、当社、子会社21社(うち連結子会社20社、うち持分法適用会社１社)及び持分法適用関連会社１社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務等の金融サービスを提供しております。

（２）企業集団の事業系統図

平成24年３月31日現在



(注)１　西九州保証サービス株式会社は、平成24年３月28日付でふくぎん保証株式会社が株式会社親和銀行より全株式を取得したことにより、株式会社福岡銀行の連結子会社となりました。

２　前田証券株式会社は、平成24年４月１日付でふくおか証券株式会社に会社名を変更しております。

（３）関係会社の状況

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった九州技術開発１号投資事業有限責任組合は平成23年９月９日に、連結子会社であったしんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合は平成23年12月20日に清算を結了し、連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

①グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは３ブランド（福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行）により、福岡県、熊本県および長崎県を中心に九州全体を営業基盤とする広域展開型地域金融グループとして業務を展開しております。

当社グループ（以下「ＦＦＧ」といいます。）は、以下の経営理念を基本として、金融サービスの向上を通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、企業価値を持続的に成長させることですべてのステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

ふくおかフィナンシャルグループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、

高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、

未来志向で高品質を追求し、

人々の最良な選択を後押しする、

すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

②グループブランド

ＦＦＧ各社は、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客様、地域社会、株主の皆様、そして従業員にとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開していきます。

□ ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

□ コアバリュー （ブランドスローガンに込められたお客様への約束）

- **いちばん身近な銀行**

  お客様の声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

- **いちばん頼れる銀行**

  豊富な知識と情報を活かし、お客様一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

- **いちばん先を行く銀行**

  金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

（２）中長期的な会社の経営戦略

ＦＦＧでは、平成22年４月１日にスタートした第三次中期経営計画「ＡＢＣプラン」（計画期間　平成25年３月31日までの３年間）に基づき、各種施策に取り組んでおります。

ＡＢＣプランは、これまでに整備してきた経営インフラを徹底的に活用して生産性を劇的に向上させるとともに、営業面での積極展開を巡航速度で進める「加速ステージ」と位置付けております。高度で良質な金融商品・サービスを提供することで、グループ３行がそれぞれのカバーエリアで営業基盤を拡大し、企業価値の持続的な成長を実現する「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指しております。

目指す姿を実現するために、「ＡＢＣプラン」では、「お客様とのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「ＦＦＧカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」を基本方針としております。

①お客様とのリレーション強化

当社グループは「お客様とのリレーション強化」を営業展開の軸とし、グループ３行でサービス品質の向上を営業基盤の拡大に繋げる活動を進めております。徹底的な顧客志向に立った営業活動を追求するため、気配りの行き届いた店舗運営や、専門人財の育成、専門チャネルの強化、本部によるサポート体制の充実を図り、お客様との接点、対話、取引関係を拡大してまいります。

②生産性の劇的な向上

第二次中期経営計画で構築した経営インフラを徹底活用するとともに、事務インフラ、ＩＴインフラ、人財インフラの最適化を図ることで、生産性を劇的に向上させてまいります。とりわけ営業店における後方事務処理を効率化させることで、サービス品質の向上と事務リスクの極小化、人員効率の向上を同時実現いたします。

③ＦＦＧカルチャーの浸透

ＦＦＧカルチャーとは、当社グループの経営理念の実践やブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」の実践そのものであります。お客様の期待にお応えするために、失敗を恐れずに進化・変革する心を持つことと、成長のために日々研鑽する組織風土をグループ全社員が共有いたします。そのためにお客様の真のパートナーになることが出来る人財の育成を強化してまいります。

④安定収益資産の積上げ

上記３つの基本方針に則った施策を推進していくことで、お客様との強固な信頼関係を構築し、環境変化に左右されない安定的な収益資産を積上げることで、強固な収益基盤の構築、自己資本の充実を図ってまいります。

（３）目標とする経営指標

「ＡＢＣプラン」スタート後の経済・金融環境の変化を踏まえて当初計画（３行合算コア業務純益1,000億円、連結当期純利益400億円、３行合算ＯＨＲ50％）の見直しを行い、最終年度である平成24年度の目標指標を以下の通りとしております。

目標指標	３行合算コア業務純益	786億円
	連結当期純利益	280億円
	３行合算ＯＨＲ	50%台後半

＜参考＞子銀行の経営指標（目安）

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
コア業務純益	614億円	67億円	105億円
当期純利益	316億円	23億円	51億円
ＯＨＲ	50%台前半	60%台後半	60%台後半

（４）会社の対処すべき課題

平成24年度の我が国経済は、欧州債務危機の動向など不確実な要素はあるものの、各種の政策効果に加え、震災の復興需要の強まりや新興国をはじめとする海外経済の成長に牽引されて、緩やかに景気回復していくものと期待されます。

このような状況下、当社グループは第三次中期経営計画「ＡＢＣプラン」の最終年度に入りますが、前期までに実現したグループ３行揃っての成長トレンドをより一層確実なものとし、次の飛躍的成長ステージに向けた収益基盤の構築に繋げてまいります。

平成24年度も引き続き第三次中期経営計画における４つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「ＦＦＧカルチャーの浸透」及び「安定収益資産の積上げ」に基づいた様々な取り組みを実施し、高度で良質な金融商品・サービスを提供することで、グループ３行がそれぞれのカバーエリアで営業基盤を拡大し、「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

当社の完全子会社である株式会社福岡銀行は、平成24年４月１日付で前田証券株式会社（以下、「前田証券」）を完全子会社といたしました。

また、前田証券は、同日、商号（社名）を「ふくおか証券株式会社」に変更しております。

詳細については、「（７）連結財務諸表に関する注記事項　（重要な後発事象）」に記載しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	665,643	472,823
コールローン及び買入手形	―	220,000
買入金銭債権	69,605	57,768
特定取引資産	6,448	2,632
有価証券	2,967,970	2,982,629
貸出金	8,374,022	8,784,387
外国為替	9,157	9,069
その他資産	138,010	119,511
有形固定資産	189,137	185,231
建物	48,057	48,553
土地	126,921	126,515
リース資産	5,061	707
建設仮勘定	1,027	603
その他の有形固定資産	8,069	8,850
無形固定資産	165,240	153,662
ソフトウエア	14,037	11,240
のれん	149,817	140,646
その他の無形固定資産	1,385	1,775
繰延税金資産	85,420	76,594
支払承諾見返	55,371	51,856
貸倒引当金	△145,499	△152,859
投資損失引当金	△127	△106
資産の部合計	12,580,400	12,963,202
負債の部		
預金	10,374,153	10,704,822
譲渡性預金	400,543	369,648
コールマネー及び売渡手形	6,139	3,294
債券貸借取引受入担保金	24,148	60,099
特定取引負債	1	―
借用金	716,300	784,227
外国為替	421	750
短期社債	10,000	10,000
社債	208,757	159,024
その他負債	93,297	91,657
退職給付引当金	582	623
利息返還損失引当金	1,080	1,083
睡眠預金払戻損失引当金	4,287	4,360
その他の偶発損失引当金	896	1,453
再評価に係る繰延税金負債	32,112	27,536
支払承諾	55,371	51,856
負債の部合計	11,928,093	12,270,436

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,163	103,163
利益剰余金	281,928	303,894
自己株式	△227	△3,336
株主資本合計	509,663	528,520
その他有価証券評価差額金	26,273	50,696
繰延ヘッジ損益	△7,154	△14,300
土地再評価差額金	46,251	49,348
その他の包括利益累計額合計	65,370	85,744
少数株主持分	77,272	78,500
純資産の部合計	652,306	692,765
負債及び純資産の部合計	12,580,400	12,963,202

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	250,989	254,373
資金運用収益	186,121	184,447
貸出金利息	153,140	148,206
有価証券利息配当金	31,034	33,568
コールローン利息及び買入手形利息	77	200
預け金利息	34	63
その他の受入利息	1,834	2,408
信託報酬	1	1
役務取引等収益	40,789	41,177
特定取引収益	246	252
その他業務収益	18,030	21,463
その他経常収益	5,800	7,031
償却債権取立益	－	2,483
その他の経常収益	－	4,548
経常費用	201,098	216,646
資金調達費用	24,791	23,782
預金利息	9,793	7,047
譲渡性預金利息	784	600
コールマネー利息及び売渡手形利息	61	49
債券貸借取引支払利息	107	238
借用金利息	2,164	2,849
短期社債利息	76	33
社債利息	3,044	3,746
その他の支払利息	8,759	9,216
役務取引等費用	17,420	17,852
その他業務費用	1,936	2,985
営業経費	127,652	126,868
その他経常費用	29,296	45,156
貸倒引当金繰入額	21,369	26,113
その他の経常費用	7,926	19,043
経常利益	49,890	37,727
特別利益	4,390	70
固定資産処分益	107	70
償却債権取立益	4,283	－
特別損失	2,606	3,108
固定資産処分損	908	745
減損損失	634	1,938
その他の特別損失	1,062	424
税金等調整前当期純利益	51,675	34,688
法人税、住民税及び事業税	1,843	1,676
法人税等調整額	20,718	1,092
法人税等合計	22,562	2,768
少数株主損益調整前当期純利益	29,113	31,920
少数株主利益	3,122	3,744
当期純利益	25,990	28,176

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	29,113	31,920
その他の包括利益	△8,074	21,304
その他有価証券評価差額金	△5,974	24,423
繰延ヘッジ損益	△2,099	△7,146
土地再評価差額金	―	4,022
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	5
包括利益	21,038	53,224
親会社株主に係る包括利益	17,921	49,475
少数株主に係る包括利益	3,116	3,749

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	124,799	124,799
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	124,799	124,799
資本剰余金		
当期首残高	103,163	103,163
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	103,163	103,163
利益剰余金		
当期首残高	262,979	281,928
当期変動額		
剰余金の配当	△7,135	△7,135
当期純利益	25,990	28,176
土地再評価差額金の取崩	94	924
当期変動額合計	18,949	21,965
当期末残高	281,928	303,894
自己株式		
当期首残高	△207	△227
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△3,109
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△20	△3,108
当期末残高	△227	△3,336
株主資本合計		
当期首残高	490,735	509,663
当期変動額		
剰余金の配当	△7,135	△7,135
当期純利益	25,990	28,176
自己株式の取得	△23	△3,109
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	94	924
当期変動額合計	18,928	18,857
当期末残高	509,663	528,520

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,242	26,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,969	24,423
当期変動額合計	△5,969	24,423
当期末残高	26,273	50,696
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,054	△7,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,099	△7,146
当期変動額合計	△2,099	△7,146
当期末残高	△7,154	△14,300
土地再評価差額金		
当期首残高	46,345	46,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	3,097
当期変動額合計	△94	3,097
当期末残高	46,251	49,348
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,532	65,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,162	20,374
当期変動額合計	△8,162	20,374
当期末残高	65,370	85,744
少数株主持分		
当期首残高	76,644	77,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	628	1,227
当期変動額合計	628	1,227
当期末残高	77,272	78,500
純資産合計		
当期首残高	640,912	652,306
当期変動額		
剰余金の配当	△7,135	△7,135
当期純利益	25,990	28,176
自己株式の取得	△23	△3,109
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	94	924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,534	21,601
当期変動額合計	11,394	40,458
当期末残高	652,306	692,765

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,675	34,688
減価償却費	11,584	11,318
減損損失	634	1,938
のれん償却額	9,173	9,171
持分法による投資損益（△は益）	331	76
貸倒引当金の増減（△）	2,387	7,359
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△3	△20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	56	40
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	11	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	222	72
その他の偶発損失引当金の増減額（△は減少）	348	557
資金運用収益	△186,121	△184,447
資金調達費用	24,791	23,782
有価証券関係損益（△）	△6,272	△6,244
為替差損益（△は益）	98	△218
固定資産処分損益（△は益）	810	678
特定取引資産の純増（△）減	△4,157	3,815
特定取引負債の純増減（△）	1	△1
貸出金の純増（△）減	△341,508	△410,365
預金の純増減（△）	282,740	330,668
譲渡性預金の純増減（△）	△2,788	△30,894
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	453,088	17,926
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	2,083	1,473
コールローン等の純増（△）減	40,045	△208,163
コールマネー等の純増減（△）	2,882	△2,845
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△14,895	35,950
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,394	87
外国為替（負債）の純増減（△）	△454	328
短期社債（負債）の純増減（△）	△15,000	－
普通社債発行及び償還による増減（△）	31,757	－
資金運用による収入	188,954	185,218
資金調達による支出	△27,765	△24,252
その他	23,800	7,775
小計	527,120	△194,521
法人税等の還付額	7,385	42
法人税等の支払額	△1,141	△1,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,364	△196,113

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,464,871	△894,540
有価証券の売却による収入	345,244	633,965
有価証券の償還による収入	529,856	288,068
有形固定資産の取得による支出	△9,034	△8,623
有形固定資産の売却による収入	1,104	844
無形固定資産の取得による支出	△2,043	△2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,744	17,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	－	50,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△4,000	－
劣後特約付社債の発行による収入	57,500	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	△42,500	△59,500
配当金の支払額	△7,138	△7,133
少数株主への配当金の支払額	△2,488	△2,522
自己株式の取得による支出	△23	△3,108
自己株式の売却による収入	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,352	△12,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△65,126	△191,346
現金及び現金同等物の期首残高	723,244	658,117
現金及び現金同等物の期末残高	658,117	466,771

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（有価証券関係）

※　連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

１　売買目的有価証券

	平成23年３月31日	平成24年３月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額　（百万円）	△11	6

２　満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	120,260	10,029
	地方債	―	―	―
	社債	27,180	27,996	815
	その他	33,098	33,181	82
	小計	170,511	181,438	10,927
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	1,895	1,892	△2
	小計	1,895	1,892	△2
合計		172,406	183,331	10,925

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	118,390	8,159
	地方債	―	―	―
	社債	27,180	28,749	1,568
	その他	5,239	5,282	42
	小計	142,651	152,422	9,770
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	14,771	13,401	△1,370
	小計	14,771	13,401	△1,370
合計		157,423	165,824	8,400

3　その他有価証券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47,121	22,598	24,522
	債券	1,723,977	1,694,316	29,661
	国債	1,016,997	1,000,368	16,629
	地方債	26,235	25,522	712
	社債	680,745	668,425	12,320
	その他	169,771	162,459	7,312
	小計	1,940,870	1,879,374	61,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,726	34,076	△7,349
	債券	703,977	711,103	△7,126
	国債	452,205	457,153	△4,948
	地方債	10,418	10,543	△125
	社債	241,353	243,405	△2,051
	その他	139,462	143,829	△4,367
	小計	870,166	889,009	△18,842
合計		2,811,037	2,768,383	42,653

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56,628	29,321	27,306
	債券	2,426,317	2,382,756	43,561
	国債	1,693,372	1,664,582	28,789
	地方債	30,624	29,634	989
	社債	702,321	688,539	13,781
	その他	186,090	174,154	11,935
	小計	2,669,036	2,586,232	82,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,564	21,495	△3,930
	債券	92,839	93,524	△685
	国債	50,012	50,046	△34
	地方債	3,743	3,751	△7
	社債	39,083	39,726	△643
	その他	48,177	49,154	△977
	小計	158,580	164,173	△5,592
合計		2,827,617	2,750,406	77,211

4　当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	10,181	1,902	1,629
債券	310,969	7,458	820
国債	172,055	3,477	735
地方債	34,905	468	62
社債	104,008	3,512	22
その他	15,521	398	169
合計	336,673	9,760	2,619

(注)　その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,218	745	1,302
債券	582,897	11,866	2,467
国債	383,035	5,756	2,455
地方債	34,899	546	7
社債	164,962	5,563	3
その他	38,508	686	83
合計	625,623	13,298	3,852

(注)　その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6　保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7　減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,087百万円(うち、株式1,524百万円、債券562百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、2,952百万円(うち、株式2,573百万円、債券379百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また平成20年４月１日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金及び親和銀行企業年金基金は合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、当社の連結子会社である株式会社熊本ファミリー銀行と株式会社親和銀行は、平成21年４月１日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金及び確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2　退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△108,261	△107,703
年金資産	(B)	136,659	132,443
（うち退職給付信託の年金資産）		(72,197)	(64,176)
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	28,398	24,739
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	―	―
未認識数理計算上の差異	(E)	31,585	37,089
未認識過去勤務債務	(F)	△1,470	△1,302
連結貸借対照表計上額純額	(G)＝(C)＋(D)＋(E)＋(F)	58,513	60,526
前払年金費用	(H)	59,096	61,149
退職給付引当金	(G)－(H)	△582	△623

（注）1　臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	3,202	3,197
利息費用	2,155	2,152
期待運用収益	△4,859	△4,783
過去勤務債務の費用処理額	△168	△168
数理計算上の差異の費用処理額	3,568	3,862
会計基準変更時差異の費用処理額	―	―
その他(臨時に支払った割増退職金等)	―	―
退職給付費用	3,898	4,260

（注）1　確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3　上記の退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度に1,898百万円、当連結会計年度に1,709百万円を支払っております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.0%	2.0%

(2)期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
3.5%	3.5%

(3)退職給付見込額の期間配分方法
　期間定額基準

(4)過去勤務債務の額の処理年数
　9年～12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)

(5)数理計算上の差異の処理年数
　9年～12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理)

(6)会計基準変更時差異の処理年数
　該当ありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	76,855百万円	63,418百万円
税務上の繰越欠損金	105,135	56,231
退職給付引当金	9,224	7,332
有価証券償却	11,998	9,436
減価償却	3,201	4,405
繰延ヘッジ損益	4,849	7,802
連結納税に伴う時価評価益	―	31,268
その他	1,633	5,244
繰延税金資産小計	212,898	185,139
評価性引当額	△98,864	△70,690
繰延税金資産合計	114,034	114,449
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,376	△26,509
退職給付信託設定益	△11,695	△10,050
固定資産圧縮積立金	△534	△467
連結納税に伴う時価評価損	―	△796
その他	△7	△31
繰延税金負債合計	△28,613	△37,854
繰延税金資産の純額	85,420百万円	76,594百万円

2　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は818百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3,838百万円増加、繰延ヘッジ損益は1,127百万円減少、法人税等調整額は3,529百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は4,022百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は2,704百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

3　連結納税制度の採用

当社及び一部の連結子会社は、平成25年３月期より連結納税制度の適用を受けることについて申請を行い、承認されました。

これにより、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この変更により、繰延税金資産は28,287百万円増加、その他有価証券評価差額金は57百万円増加、法人税等調整額は28,229百万円減少しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	658.29	712.03
１株当たり当期純利益金額	円	29.94	32.62
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	―

（注）１　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	25,990	28,176
普通株主に帰属しない金額	百万円	262	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131	131
うち中間優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	25,727	27,913
普通株式の期中平均株式数	千株	859,121	855,664

２　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	652,306	692,765
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	86,775	88,002
うち新株予約権	百万円	―	―
うち少数株主持分	百万円	77,272	78,500
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	565,531	604,763
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	859,089	849,346

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社の連結子会社である株式会社福岡銀行（以下「福岡銀行」という。）及び当社の持分法適用関連会社である前田証券株式会社（以下「前田証券」という。）は、平成24年４月１日を効力発生日として、福岡銀行を完全親会社、前田証券を完全子会社とする株式交換を行いました。また同日付で前田証券は、ふくおか証券株式会社（以下「ふくおか証券」という。）に商号変更しております。その概要は以下のとおりです。

（取得による企業結合）

（１）　企業結合の概要

① 被取得企業名称：ふくおか証券

事業の内容：証券業

② 企業結合を行った主な理由

市場競争力の強化と経営資源の効率化を追求した新たな銀証一体のビジネスモデルを構築するため。

③ 企業結合日

平成24年４月１日

④ 企業結合の法的形式

福岡銀行を株式交換完全親会社、ふくおか証券を株式交換完全子会社とする株式交換。なお本件株式交換は、福岡銀行の株式ではなく、福岡銀行の完全親会社である当社の普通株式を割り当てる方法（所謂「三角株式交換」）によるものであります。

⑤ 結合後企業の名称

ふくおか証券

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	29.2%
企業結合日に追加取得した議決権比率	70.8%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

福岡銀行が、株式交換によりふくおか証券を完全子会社化し、議決権の100%を保有することとなったためであります。

（２）　被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	5,024百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	48百万円
取得原価		5,073百万円

（３）　株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式１株：ふくおか証券の普通株式１株

② 株式交換比率の算定方法

福岡銀行は野村證券株式会社を、ふくおか証券はフロンティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、提出された報告書に基づき当事者間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記（３）の①の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定しております。

③ 交付した株式数

当社の普通株式：9,706,895株

なお福岡銀行が企業結合直前に保有していたふくおか証券の株式3,984,925株については、株式の割当を行っておりません。

（４） 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	5,073百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計	5,580百万円
差額（段階取得に係る差損）	507百万円

（５） 発生したのれんの金額、発生原因

① 発生した負ののれんの金額

2,969百万円

② 発生原因

被取得企業に係る福岡銀行の持分額と取得原価との差額により、発生したもの。

（６） 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,744百万円
固定資産	2,714百万円
資産合計	11,458百万円
流動負債	2,676百万円
固定負債	719百万円
特別法上の準備金	19百万円
負債合計	3,415百万円

５．その他

（１）役員の異動

① 異動の内容

平成24年3月21日公表の「当社および子会社における役員異動について」以降に内定した役員の異動についてお知らせいたします。

ア　ふくおかフィナンシャルグループ

（ア）新任監査役候補

（平成24年6月下旬予定の第5期定時株主総会開催日付）

新　役　職　名	現　役　職　名	氏　　名
監査役（社外・非常勤）	長島・大野・常松法律事務所ﾊﾟｰﾄﾅｰ	杉　本　　文　秀

（ご参考）杉本文秀氏は、平成24年6月下旬開催予定の定時株主総会での選任を経て就任予定。なお、同氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

イ　福岡銀行

（ア）新任監査役候補

（平成24年6月下旬予定の第101期定時株主総会開催日付）

新　役　職　名	現　役　職　名	氏　　名
監査役（社外・非常勤）	長島・大野・常松法律事務所ﾊﾟｰﾄﾅｰ	杉　本　　文　秀

（ご参考）杉本文秀氏は、平成24年6月下旬開催予定の定時株主総会での選任を経て就任予定。なお、同氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

② 新任役員候補者の略歴

ア　ふくおかフィナンシャルグループ

（ア）新任監査役候補

氏名・生年月日	略　　歴
杉　本　　文　秀 昭和３７年　４月　６日生	昭和６０年　３月　早稲田大学　法学部卒 平成　元年　３月　常松・簗瀬・関根法律事務所入所 平成　元年　４月　弁護士登録 平成　５年　５月　ｺﾛﾝﾋﾞｱ・ﾛｰ・ｽｸｰﾙLL.M.修了 平成　５年　９月　Simpson Thacher & BartlettLLP (New York)勤務 平成　７年　４月　SBC Warburg Securities(現UBS)（東京）勤務 平成　８年　１月　常松・簗瀬・関根法律事務所ﾊﾟｰﾄﾅｰ 平成１２年　１月　長島・大野・常松法律事務所ﾊﾟｰﾄﾅｰ

イ　福岡銀行

（ア）新任監査役候補

氏名・生年月日	略　　歴
杉　本　　文　秀 昭和３７年　４月　６日生	昭和６０年　３月　早稲田大学　法学部卒 平成　元年　３月　常松・簗瀬・関根法律事務所入所 平成　元年　４月　弁護士登録 平成　５年　５月　ｺﾛﾝﾋﾞｱ・ﾛｰ・ｽｸｰﾙLL.M.修了 平成　５年　９月　Simpson Thacher & BartlettLLP (New York)勤務 平成　７年　４月　SBC Warburg Securities(現UBS)（東京）勤務 平成　８年　１月　常松・簗瀬・関根法律事務所ﾊﾟｰﾄﾅｰ 平成１２年　１月　長島・大野・常松法律事務所ﾊﾟｰﾄﾅｰ

【ご参考】　（１）ふくおかフィナンシャルグループの役員体制

◇ 取締役

（平成24年6月下旬予定の第5期定時株主総会開催日付）

氏　名	役職名	備考
谷　正明	取締役会長兼社長（代表取締役）	福岡銀行　取締役頭取（代表取締役）兼務
柴戸　隆成	取締役副社長（代表取締役）	福岡銀行　取締役副頭取（代表取締役）、 親和銀行　取締役（社外）兼務
吉戒　孝	取締役副社長（代表取締役）	福岡銀行　取締役副頭取（代表取締役）、 熊本ファミリー銀行　取締役（社外）兼務
櫻井　文夫	取締役執行役員	福岡銀行　取締役副頭取（代表取締役）兼務
古村　至朗	取締役執行役員	福岡銀行　取締役副頭取（代表取締役）兼務
青柳　雅之	取締役執行役員	福岡銀行　取締役常務執行役員　兼務
吉田　泰彦	取締役執行役員	福岡銀行　取締役常務執行役員　兼務
林　謙治	取締役執行役員	熊本ファミリー銀行　取締役頭取（代表取締役）兼務
村山　典隆	取締役執行役員	熊本ファミリー銀行　取締役常務執行役員　兼務
小幡　修	取締役執行役員	親和銀行　取締役頭取（代表取締役）兼務
磯部　久治	取締役執行役員	親和銀行　取締役専務執行役員（代表取締役）兼務
吉澤　俊介	取締役執行役員	親和銀行　取締役専務執行役員（代表取締役）兼務
安田　隆二	取締役（社外）	福岡銀行　取締役（社外）兼務
髙橋　秀明	取締役（社外）	福岡銀行　取締役（社外）兼務

◇ 取締役以外の執行役員

氏　名	役職名	備考
森川　康朗	執行役員	福岡銀行　取締役常務執行役員　兼務
廣田　喜大	執行役員	福岡銀行　常務執行役員　兼務
西妻　安治	執行役員　監査部長委嘱	福岡銀行　執行役員　兼務
横田　浩二	執行役員　営業企画部長委嘱	福岡銀行　執行役員営業推進部長　兼務
横江　健次	執行役員	熊本ファミリー銀行　取締役常務執行役員　兼務
白石　基雄	執行役員	親和銀行　取締役常務執行役員　兼務

◇ 監査役

氏　名	役職名	備考
土屋　雅彦	監査役（常勤）	
長尾　亜夫	監査役（社外・非常勤）	福岡銀行　監査役（非常勤）
貫　正義	監査役（社外・非常勤）	福岡銀行　監査役（非常勤）
杉本　文秀	監査役（社外・非常勤）	福岡銀行　監査役（非常勤）

【ご参考】　（２）福岡銀行の役員体制

◇ 取締役

（平成24年6月下旬予定の第101期定時株主総会開催日付）

氏　名	役職名	委嘱業務等
谷　正明	取締役頭取　（代表取締役）	
柴戸　隆成	取締役副頭取（代表取締役）	
吉戒　孝	取締役副頭取（代表取締役）	
櫻井　文夫	取締役副頭取（代表取締役）	
古村　至朗	取締役副頭取（代表取締役）	北九州代表
青柳　雅之	取締役常務執行役員	
山川　正翁	取締役常務執行役員	福岡地区本部長
福田　知	取締役常務執行役員	九州営業本部長
吉田　泰彦	取締役常務執行役員	
白川　祐治	取締役常務執行役員	北九州本部長
森川　康朗	取締役常務執行役員	
安田　隆二	取締役（社外）	
髙橋　秀明	取締役（社外）	

◇ 取締役以外の執行役員

氏　名	役職名	委嘱業務等
廣田　喜大	常務執行役員	
西妻　安治	執行役員	
竹田　伸剛	執行役員	地域金融部長
荒木　英二	執行役員	本店営業部長
稲永　辰夫	執行役員	県南地区本部長
北原　繁美	執行役員	筑豊地区本部長
横田　浩二	執行役員	営業推進部長
西村　道明	執行役員	
川波　弘	執行役員	黒崎支店長

◇ 監査役

氏　名	役職名
土生　清文	監査役（常勤）
長尾　亜夫	監査役（社外・非常勤）
貫　正義	監査役（社外・非常勤）
杉本　文秀	監査役（社外・非常勤）

【ご参考】　（３）熊本ファミリー銀行の役員体制

◇ 取締役

（平成24年6月下旬予定の第20期定時株主総会開催日付）

氏　名	役職名	委嘱業務等
林　謙治	取締役頭取　（代表取締役）	
竹下　英	取締役専務執行役員（代表取締役）	
岸本　清一	取締役常務執行役員	人事部長
阪東　一則	取締役常務執行役員	
横江　健次	取締役常務執行役員	
村山　典隆	取締役常務執行役員	
大塚　慶弘	取締役常務執行役員	
吉戒　孝	取締役（社外）	

◇ 取締役以外の執行役員

氏　名	役職名	委嘱業務等
岩下　典嗣	執行役員	総合企画部長
西村　賢治	執行役員	本店営業部長
野村　俊巳	執行役員	営業推進部長兼市場営業室長
木多　孝幸	執行役員	融資部長

◇ 監査役

氏　名	役職名
長谷　孝幸	監査役（常勤）
中山　峰男	監査役（社外・非常勤）
勝野　稔	監査役（社外・非常勤）

【ご参考】　（４）親和銀行の役員体制

◇ 取締役

（平成24年6月下旬予定の第113期定時株主総会開催日付）

氏　名	役職名	委嘱業務等
小　幡　　修	取締役頭取　（代表取締役）	
磯　部　久　治	取締役専務執行役員（代表取締役）	
吉　澤　俊　介	取締役専務執行役員（代表取締役）	長崎代表
中　村　和　義	取締役常務執行役員	
白　石　基　雄	取締役常務執行役員	
小　川　圭　司	取締役常務執行役員	
前　田　良　治	取締役常務執行役員	長崎地区本部長
柴　戸　隆　成	取締役（社外）	

◇ 取締役以外の執行役員

氏　名	役職名	委嘱業務等
宗　　博　美	執行役員	本店営業部長
山　口　健　二	執行役員	融資部長
石　野　和　生	執行役員	営業推進部長兼市場営業室長
田　中　幹　人	執行役員	総合企画部長
荒　木　辰　雄	執行役員	福岡営業部長
八　起　幸　介	執行役員	長崎営業部長
宮　崎　祐　輔	執行役員	事務ＩＴ部長

◇ 監査役

氏　名	役職名
小　川　正　信	監査役（常勤）
深　堀　寛　治	監査役（社外・非常勤）
森　島　英　一	監査役（社外・非常勤）

（２）（参考）主要な連結子会社の業績の概況

・ 個別業績の概要(株式会社　福岡銀行)

（百万円未満切捨て）

〇平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	182,102	2.2	43,595	△1.2	20,150	△24.5
23年３月期	178,166	△2.1	44,122	44.8	26,689	△21.4

2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注１)
	百万円	百万円	%
24年３月期	9,569,308	452,795	4.7
23年３月期	9,321,464	426,692	4.5

	自己資本比率（国内基準)(注２)
	%
24年３月期	13.22
23年３月期	12.80

(参考)　自己資本　　24年３月期　452,795百万円　　23年３月期　426,692百万円

(注１)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注２)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

① 貸借対照表

株式会社　福岡銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	577,581	369,750
現金	88,474	85,319
預け金	489,107	284,430
コールローン	63,000	220,000
債券貸借取引支払保証金	48,639	84,675
買入金銭債権	61,399	48,368
特定取引資産	6,329	2,527
商品有価証券	2,330	2,527
商品有価証券派生商品	－	0
その他の特定取引資産	3,999	－
有価証券	1,958,573	1,977,009
国債	949,179	1,109,649
地方債	23,197	28,335
社債	607,673	515,836
株式	78,006	84,606
その他の証券	300,517	238,580
貸出金	6,363,660	6,670,975
割引手形	42,628	47,976
手形貸付	328,554	298,022
証書貸付	5,219,120	5,547,663
当座貸越	773,356	777,312
外国為替	7,339	7,350
外国他店預け	5,342	5,575
買入外国為替	718	721
取立外国為替	1,278	1,053
その他資産	98,184	84,617
前払費用	5,479	4,619
未収収益	12,720	12,830
先物取引差入証拠金	9	8
金融派生商品	29,990	16,813
その他の資産	49,984	50,346
有形固定資産	141,166	140,951
建物	34,231	34,661
土地	100,979	101,191
リース資産	916	296
建設仮勘定	1,025	557
その他の有形固定資産	4,013	4,243
無形固定資産	5,324	5,298
ソフトウエア	4,242	3,953
その他の無形固定資産	1,081	1,344
繰延税金資産	56,392	29,837
支払承諾見返	37,066	35,582
貸倒引当金	△103,192	△107,636
資産の部合計	9,321,464	9,569,308

株式会社　福岡銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	7,467,934	7,688,605
当座預金	326,413	388,714
普通預金	4,027,242	4,242,217
貯蓄預金	88,376	87,243
通知預金	23,535	26,859
定期預金	2,764,957	2,765,121
定期積金	20	17
その他の預金	237,387	178,431
譲渡性預金	348,231	302,807
コールマネー	32,443	42,065
債券貸借取引受入担保金	24,148	60,099
特定取引負債	1	－
商品有価証券派生商品	1	－
借用金	738,297	789,528
借入金	738,297	789,528
外国為替	371	727
売渡外国為替	371	727
社債	149,257	99,024
その他負債	59,713	64,633
未決済為替借	498	29
未払法人税等	450	579
未払費用	9,493	8,596
前受収益	3,213	1,901
従業員預り金	1,604	1,600
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	25,976	28,233
リース債務	839	296
資産除去債務	54	55
その他の負債	17,582	23,339
利息返還損失引当金	992	967
睡眠預金払戻損失引当金	3,398	3,701
その他の偶発損失引当金	803	1,233
再評価に係る繰延税金負債	32,112	27,536
支払承諾	37,066	35,582
負債の部合計	8,894,771	9,116,512

株式会社　福岡銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	222,773	233,341
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	176,253	186,821
固定資産圧縮積立金	474	486
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	31,558	42,114
株主資本合計	365,584	376,152
その他有価証券評価差額金	22,011	41,595
繰延ヘッジ損益	△7,154	△14,300
土地再評価差額金	46,251	49,348
評価・換算差額等合計	61,108	76,642
純資産の部合計	426,692	452,795
負債及び純資産の部合計	9,321,464	9,569,308

② 損益計算書

株式会社　福岡銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	178,166	182,102
資金運用収益	134,455	134,160
貸出金利息	110,804	107,241
有価証券利息配当金	21,976	24,306
コールローン利息	96	209
債券貸借取引受入利息	9	58
預け金利息	36	64
金利スワップ受入利息	302	1,643
その他の受入利息	1,228	636
信託報酬	1	1
役務取引等収益	29,971	30,661
受入為替手数料	10,614	10,415
その他の役務収益	19,357	20,246
特定取引収益	226	221
商品有価証券収益	226	220
その他の特定取引収益	0	0
その他業務収益	7,271	11,904
外国為替売買益	2,163	1,973
国債等債券売却益	3,671	9,337
国債等債券償還益	1,370	110
金融派生商品収益	65	482
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,238	5,153
償却債権取立益	―	1,971
株式等売却益	3,181	218
その他の経常収益	3,057	2,963
経常費用	134,043	138,506
資金調達費用	21,829	22,275
預金利息	6,501	4,634
譲渡性預金利息	621	426
コールマネー利息	467	418
債券貸借取引支払利息	107	238
借用金利息	3,454	4,179
社債利息	1,616	2,944
金利スワップ支払利息	8,630	9,102
その他の支払利息	431	330
役務取引等費用	15,506	16,081
支払為替手数料	4,231	4,430
その他の役務費用	11,274	11,650
その他業務費用	1,752	2,915
国債等債券売却損	887	2,488
国債等債券償還損	13	―
国債等債券償却	560	375
社債発行費償却	290	52
営業経費	74,110	72,497

株式会社　福岡銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他経常費用	20,844	24,736
貸倒引当金繰入額	16,104	17,507
貸出金償却	－	0
株式等売却損	1,301	232
株式等償却	752	1,045
その他の経常費用	2,685	5,950
経常利益	44,122	43,595
特別利益	3,234	21
固定資産処分益	46	21
償却債権取立益	3,188	－
特別損失	1,208	2,020
固定資産処分損	570	546
減損損失	197	1,269
その他の特別損失	440	205
税引前当期純利益	46,149	41,596
法人税、住民税及び事業税	119	206
法人税等調整額	19,340	21,239
法人税等合計	19,460	21,445
当期純利益	26,689	20,150

・ 個別業績の概要(株式会社　熊本ファミリー銀行)

(百万円未満切捨て)

○平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	26,478	△6.2	△578	—	1,551	△35.5
23年３月期	28,222	△6.5	4,050	309.4	2,407	575.7

2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注１)
	百万円	百万円	%
24年３月期	1,253,981	75,933	6.0
23年３月期	1,209,094	71,852	5.9

	自己資本比率 (国内基準)(注２)
	%
24年３月期	10.84
23年３月期	10.72

(参考)　自己資本　　24年３月期　75,933百万円　　23年３月期　71,852百万円

(注１)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注２)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

① 貸借対照表

株式会社　熊本ファミリー銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	31,151	30,289
現金	20,245	16,608
預け金	10,905	13,680
コールローン	12,952	17,236
買入金銭債権	16	3
商品有価証券	8	－
商品国債	8	－
有価証券	226,396	246,799
国債	166,856	192,893
地方債	460	498
社債	55,533	52,002
株式	3,469	1,346
その他の証券	75	57
貸出金	886,721	911,870
割引手形	5,122	5,812
手形貸付	60,071	52,227
証書貸付	773,542	799,195
当座貸越	47,984	54,635
外国為替	600	642
外国他店預け	600	642
買入外国為替	0	－
その他資産	15,581	15,367
前払費用	0	6
未収収益	1,614	1,561
金融派生商品	612	481
その他の資産	13,354	13,318
有形固定資産	18,763	17,477
建物	3,898	3,795
土地	12,974	12,522
リース資産	1,341	56
建設仮勘定	0	42
その他の有形固定資産	548	1,060
無形固定資産	3,845	2,635
ソフトウエア	3,750	2,481
その他の無形固定資産	95	154
繰延税金資産	16,413	17,832
支払承諾見返	7,696	6,565
貸倒引当金	△11,052	△12,738
資産の部合計	1,209,094	1,253,981

株式会社　熊本ファミリー銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	1,087,741	1,119,285
当座預金	24,263	28,858
普通預金	404,712	433,372
貯蓄預金	3,406	3,127
通知預金	1,174	962
定期預金	632,153	633,022
定期積金	773	254
その他の預金	21,258	19,687
譲渡性預金	7,922	11,466
コールマネー	15,000	－
債券貸借取引受入担保金	－	15,512
借用金	9,950	18,380
借入金	9,950	18,380
外国為替	5	7
売渡外国為替	5	7
その他負債	6,439	4,753
未払法人税等	75	44
未払費用	2,728	2,573
前受収益	707	594
従業員預り金	66	82
給付補てん備金	6	3
金融派生商品	548	412
リース債務	1,191	56
その他の負債	1,114	986
睡眠預金払戻損失引当金	498	297
その他の偶発損失引当金	25	106
再評価に係る繰延税金負債	1,962	1,673
支払承諾	7,696	6,565
負債の部合計	1,137,242	1,178,047
純資産の部		
資本金	33,847	33,847
資本剰余金	33,847	33,847
資本準備金	33,847	33,847
利益剰余金	2,908	4,536
その他利益剰余金	2,908	4,536
繰越利益剰余金	2,908	4,536
株主資本合計	70,603	72,231
その他有価証券評価差額金	638	2,919
土地再評価差額金	611	782
評価・換算差額等合計	1,249	3,702
純資産の部合計	71,852	75,933
負債及び純資産の部合計	1,209,094	1,253,981

② 損益計算書

株式会社　熊本ファミリー銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	28,222	26,478
資金運用収益	22,525	21,410
貸出金利息	19,913	18,795
有価証券利息配当金	2,216	2,375
コールローン利息	231	192
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	86	－
その他の受入利息	77	46
役務取引等収益	4,265	4,219
受入為替手数料	1,294	1,256
その他の役務収益	2,970	2,962
その他業務収益	1,142	261
外国為替売買益	224	220
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	763	0
金融派生商品収益	132	40
その他の業務収益	21	－
その他経常収益	289	587
償却債権取立益	－	254
株式等売却益	23	13
その他の経常収益	265	320
経常費用	24,172	27,057
資金調達費用	2,124	1,335
預金利息	1,755	1,256
譲渡性預金利息	21	21
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	－	6
借用金利息	2	14
社債利息	300	－
その他の支払利息	44	34
役務取引等費用	2,368	2,487
支払為替手数料	571	605
その他の役務費用	1,796	1,881
その他業務費用	78	1
国債等債券償還損	8	1
その他の業務費用	69	－
営業経費	17,117	16,747
その他経常費用	2,483	6,484
貸倒引当金繰入額	1,308	3,247
株式等売却損	631	822
株式等償却	9	313
その他の経常費用	534	2,101
経常利益又は経常損失（△）	4,050	△578

株式会社　熊本ファミリー銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益	249	0
固定資産処分益	33	0
償却債権取立益	216	－
特別損失	258	472
固定資産処分損	34	49
減損損失	67	357
その他の特別損失	156	65
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	4,041	△1,050
法人税、住民税及び事業税	18	18
法人税等調整額	1,615	△2,620
法人税等合計	1,633	△2,601
当期純利益	2,407	1,551

・ 個別業績の概要(株式会社　親和銀行)

(百万円未満切捨て)

○平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	41,909	0.1	2,707	△71.6	16,714	74.8
23年３月期	41,847	△3.1	9,540	28.5	9,562	55.9

2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注１)
	百万円	百万円	%
24年３月期	2,235,160	130,032	5.8
23年３月期	2,152,388	110,051	5.1

	自己資本比率 (国内基準)(注２)
	%
24年３月期	12.85
23年３月期	11.70

(参考)　自己資本　　24年３月期　130,032百万円　　23年３月期　110,051百万円

(注１)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注２)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

① 貸借対照表

株式会社　親和銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	59,316	75,087
現金	43,941	39,411
預け金	15,375	35,676
コールローン	13,352	21,535
商品有価証券	109	104
商品国債	22	－
商品地方債	87	104
有価証券	782,304	761,231
国債	462,384	550,067
地方債	11,172	3,723
社債	285,513	199,716
株式	5,991	5,011
その他の証券	17,241	2,712
貸出金	1,220,767	1,296,688
割引手形	10,340	11,902
手形貸付	48,247	51,036
証書貸付	1,040,057	1,091,152
当座貸越	122,122	142,597
外国為替	1,217	1,077
外国他店預け	1,216	1,076
買入外国為替	1	0
その他資産	15,273	16,073
前払費用	142	133
未収収益	2,309	2,295
金融派生商品	721	878
その他の資産	12,099	12,766
有形固定資産	47,534	45,054
建物	9,536	9,732
土地	32,190	31,789
リース資産	2,418	82
建設仮勘定	1	3
その他の有形固定資産	3,386	3,446
無形固定資産	5,764	4,443
ソフトウエア	5,576	4,188
その他の無形固定資産	187	255
繰延税金資産	15,178	25,082
支払承諾見返	10,230	9,408
貸倒引当金	△18,659	△20,626
資産の部合計	2,152,388	2,235,160

株式会社　親和銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	1,834,033	1,912,761
当座預金	78,862	117,710
普通預金	845,524	867,807
貯蓄預金	14,554	13,912
通知預金	3,550	2,760
定期預金	829,872	852,617
その他の預金	61,669	57,952
譲渡性預金	63,589	75,574
コールマネー	48,000	－
債券貸借取引受入担保金	48,639	69,163
借用金	19,253	27,518
借入金	19,253	27,518
外国為替	44	14
売渡外国為替	44	14
その他負債	7,609	4,810
未決済為替借	3	2
未払法人税等	110	439
未払費用	1,867	1,570
前受収益	904	544
金融派生商品	593	571
リース債務	2,249	82
資産除去債務	71	63
その他の負債	1,807	1,536
睡眠預金払戻損失引当金	390	361
その他の偶発損失引当金	67	114
再評価に係る繰延税金負債	10,478	5,399
支払承諾	10,230	9,408
負債の部合計	2,042,337	2,105,127
純資産の部		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
資本準備金	36,878	36,878
利益剰余金	17,044	34,186
その他利益剰余金	17,044	34,186
繰越利益剰余金	17,044	34,186
株主資本合計	90,800	107,942
その他有価証券評価差額金	5,134	7,091
土地再評価差額金	14,115	14,997
評価・換算差額等合計	19,250	22,089
純資産の部合計	110,051	130,032
負債及び純資産の部合計	2,152,388	2,235,160

② 損益計算書

株式会社　親和銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	41,847	41,909
資金運用収益	30,295	29,718
貸出金利息	23,038	22,704
有価証券利息配当金	6,958	6,777
コールローン利息	173	176
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	16	－
その他の受入利息	108	59
役務取引等収益	7,199	7,013
受入為替手数料	2,339	2,297
その他の役務収益	4,860	4,716
その他業務収益	3,647	3,853
外国為替売買益	257	316
商品有価証券売買益	0	5
国債等債券売却益	3,296	3,361
金融派生商品収益	93	170
その他経常収益	704	1,324
償却債権取立益	－	254
株式等売却益	49	564
その他の経常収益	654	504
経常費用	32,307	39,202
資金調達費用	2,294	1,566
預金利息	1,546	1,161
譲渡性預金利息	163	160
コールマネー利息	18	8
債券貸借取引支払利息	9	51
借用金利息	223	171
社債利息	332	－
その他の支払利息	0	13
役務取引等費用	3,428	3,541
支払為替手数料	1,013	1,054
その他の役務費用	2,415	2,487
その他業務費用	162	71
国債等債券売却損	110	61
国債等債券償還損	52	6
国債等債券償却	－	4
営業経費	24,063	23,471
その他経常費用	2,357	10,550
貸倒引当金繰入額	1,341	3,841
株式等売却損	0	5
株式等償却	37	93
その他の経常費用	979	6,609
経常利益	9,540	2,707

株式会社　親和銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益	930	536
固定資産処分益	53	48
償却債権取立益	877	－
その他の特別利益	－	488
特別損失	1,290	904
固定資産処分損	297	200
減損損失	527	551
その他の特別損失	465	152
税引前当期純利益	9,180	2,339
法人税、住民税及び事業税	30	30
法人税等調整額	△412	△14,406
法人税等合計	△381	△14,375
当期純利益	9,562	16,714

平成23年度決算説明資料

平成24年5月14日

あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

福岡銀行　熊本ファミリー銀行　親和銀行

【 目 次 】

Ⅰ 決算ダイジェスト

	ページ
1 損益の状況	
(1) 業績サマリー	2～5
(2) 業務粗利益	6～7
(3) 経費の状況	8
(4) 信用コストの状況	9
(5) 臨時損益等及び特別損益の状況（信用コストを除く）	10
2 資産・負債等の状況	
(1) 貸出金の状況	11
(2) 預金の状況	12
(3) 資産運用商品の状況	13
(4) 有価証券の状況	14
3 不良債権の状況	15
4 自己資本の状況	16
5 業績等予想	17

Ⅱ 決算の概況

1 損益の状況	18～21
2 業務純益	22
3 資金平残	23～24
4 利　　鞘	25～26
5 自己資本比率及び繰延税金資産	27～30
6 ＲＯＥ	31
7 役職員数	32
8 拠点数	33

Ⅲ 貸出金等の状況

1 リスク管理債権（銀行法ベース）の状況	34
2 貸倒引当金の状況	35
3 リスク管理債権に対する保全状況	36
4 金融再生法開示債権の状況	37
5 金融再生法開示債権の保全状況	38～40
6 子銀行における自己査定の状況	41～43
7 業種別貸出金状況等	44～47
8 不良債権のオフバランス化実績	48～50
9 ローン残高	50
１０ 中小企業等貸出金残高・比率	51

Ⅰ　決算ダイジェスト

1　損益の状況

（1）業績サマリー

ＦＦＧ連結　　**ご参考　３行単体合算**

（単位：百万円）

	23年度	前年比	22年度	23年度	前年比	22年度
業務粗利益	202,721	1,682	201,039	193,146	1,690	191,456
資金利益	160,665	△ 664	161,329	160,110	△916	161,026
役務取引等利益	23,326	△ 43	23,369	19,784	△351	20,135
特定取引利益	252	6	246	221	△5	226
その他業務利益	18,477	2,384	16,093	13,029	2,962	10,067
うち国債等債券損益	9,731	2,090	7,641	9,872	2,405	7,467
経費（除く臨時処理分）△	121,889	△ 1,411	123,300	107,787	△2,920	110,707
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	80,831	3,092	77,739	85,358	4,609	80,749
①　一般貸倒引当金繰入額△	△ 702	999	△1,701	△ 1,045	920	△1,965
業務純益	81,534	2,094	79,440	86,403	3,689	82,714
コア業務純益	71,099	1,002	70,097	75,485	2,204	73,281
臨時損益等	△ 43,806	△ 14,257	△29,549	△ 40,678	△15,677	△25,001
②　不良債権処理額△	26,453	2,264	24,189	25,258	3,504	21,754
うち償却債権取立益	2,483	2,483	－	2,480	2,480	－
（信用コスト①+②-③）△	(25,751)	(7,547)	(18,204)	(24,213)	(8,706)	(15,507)
株式等関係損益	△ 3,487	△ 2,118	△1,369	△ 1,716	△2,238	522
その他臨時損益等	△ 13,865	△ 9,875	△3,990	△ 13,703	△9,934	△3,769
経常利益	37,727	△ 12,163	49,890	45,724	△11,988	57,712
特別損益	△ 3,038	△ 4,822	1,784	△ 2,839	△4,496	1,657
③　うち償却債権取立益	－	△ 4,283	4,283	－	△4,281	4,281
税引前当期純利益	34,688	△ 16,987	51,675	42,885	△16,485	59,370
法人税等合計△	2,768	△ 19,794	22,562	4,468	△16,243	20,711
うち税率変更による影響額△	6,234	6,234	－	7,044	7,044	－
少数株主利益△	3,744	622	3,122	－	－	－
当期純利益	28,176	2,186	25,990	38,417	△241	38,658

（注1）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
（注2）コア業務純益＝ 業務純益＋　一般貸倒引当金繰入額－　国債等債券損益
（注3）「金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）」に基づき、平成23年度の「償却債権取立益」は「臨時損益等」中の「不良債権処理額」に含めております。

■業績サマリー

コア業務純益　711億円　（前年比+10億円）

- コア業務純益は、市場金利低下に伴う資金利益の減少を経費削減等でカバーした結果、前年比+10億円増加し、711億円となりました。

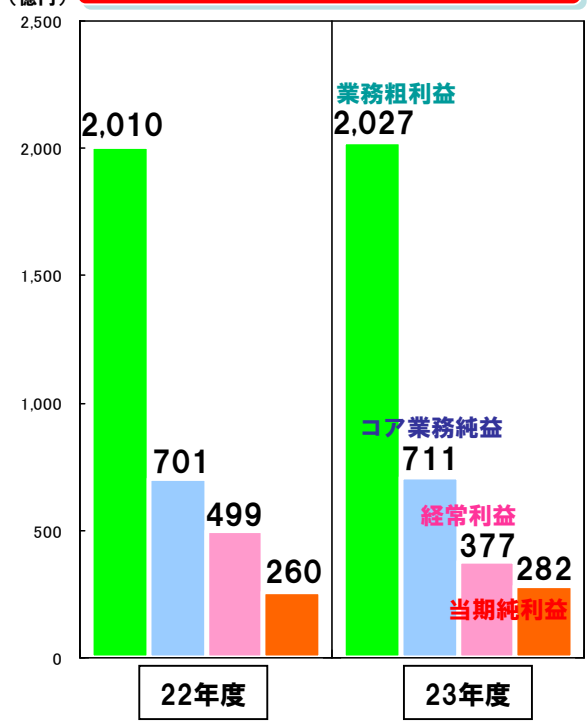
経常利益　377億円　（前年比▲122億円）

- 経常利益は、信用コストの増加及びその他臨時損益等の減少（親和銀行における住宅ローン証券化による譲渡益の一括償却等，P5参照）等により、前年比▲122億円減少し、377億円となりました。

当期純利益　282億円　（前年比+22億円）

- 当期純利益は、上記前年比マイナスに加え、法人税率の引下げによる影響▲62億円はありましたが、一方で連結納税制度の導入に伴う税負担の減少等214億円（3行単体合算）の計上により、前年比+22億円増加し、282億円となりました。

■　損益の推移（ＦＦＧ連結）



福岡銀行単体

（単位：百万円）

	23年度	22年度	前年比
業務粗利益	135,676	132,838	2,838
資金利益	111,884	112,625	△741
国内部門	107,310	108,113	△803
国際部門	4,574	4,511	63
役務取引等利益	14,581	14,467	114
特定取引利益	221	226	△5
その他業務利益	8,988	5,519	3,469
うち国債等債券損益	6,584	3,579	3,005
うち外為売買損益	1,973	2,163	△190
経費（除く臨時処理分） △	69,168	71,137	△1,969
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	66,507	61,701	4,806
① 一般貸倒引当金繰入額 △	2,555	1,036	1,519
業務純益	63,951	60,664	3,287
コア業務純益	59,922	58,121	1,801
臨時損益等	△20,356	△16,542	△3,814
② 不良債権処理額 △	14,382	15,818	△1,436
うち償却債権取立益	1,971	－	1,971
（信用コスト①+②-③） △	(16,938)	(13,666)	(3,272)
株式等関係損益	△1,059	1,127	△2,186
その他臨時損益等	△4,913	△1,850	△3,063
経常利益	43,595	44,122	△527
特別損益	△1,999	2,026	△4,025
③ うち償却債権取立益	－	3,188	△3,188
税引前当期純利益	41,596	46,149	△4,553
法人税等合計 △	21,445	19,460	1,985
うち税率変更による影響額 △	3,196	－	3,196
当期純利益	20,150	26,689	△6,539

（注1）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
（注2）コア業務純益＝ 業務純益＋ 一般貸倒引当金繰入額－ 国債等債券損益
（注3）「金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）」に基づき、平成23年度の「償却債権取立益」は「臨時損益等」中の「不良債権処理額」に含めております。

■業績サマリー

コア業務純益　599億円　（前年比+18億円）

- コア業務純益は、資金利益の減少を経費削減等でカバーした結果、前年比+18億円増加し、599億円となりました。

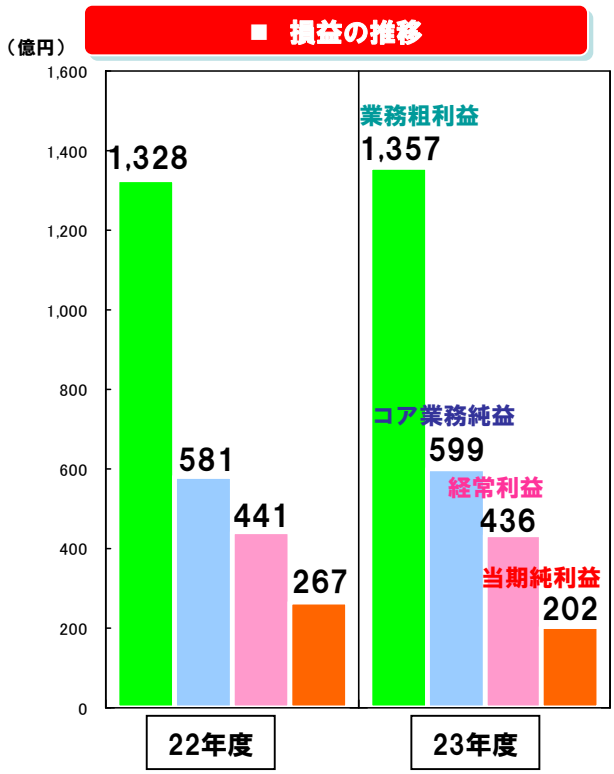
経常利益　436億円　（前年比▲5億円）

- 経常利益は、前年比▲5億円減少し、436億円となりました。

当期純利益　202億円　（前年比▲65億円）

- 当期純利益は、法人税率の引下げによる影響▲32億円等により、前年比▲65億円減少し、202億円となりました。

■ 損益の推移



熊本ファミリー銀行単体

（単位：百万円）

	23年度	22年度	前年比
業務粗利益	22,065	23,361	△1,296
資金利益	20,074	20,400	△326
国内部門	19,959	20,272	△313
国際部門	114	128	△14
役務取引等利益	1,731	1,897	△166
その他業務利益	259	1,063	△804
うち国債等債券損益	△1	754	△755
うち外為売買損益	220	224	△4
経費（除く臨時処理分） △	15,624	16,043	△419
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6,440	7,318	△878
① 一般貸倒引当金繰入額 △	△779	△1,507	728
業務純益	7,219	8,825	△1,606
コア業務純益	6,442	6,563	△121
臨時損益等	△7,798	△4,775	△3,023
② 不良債権処理額 △	4,054	2,926	1,128
うち償却債権取立益	254	－	254
（信用コスト①+②−③） △	(3,274)	(1,203)	(2,071)
株式等関係損益	△1,121	△617	△504
その他臨時損益等	△2,622	△1,231	△1,391
経常利益	△578	4,050	△4,628
特別損益	△471	△8	△463
③ うち償却債権取立益	－	216	△216
税引前当期純利益	△1,050	4,041	△5,091
法人税等合計 △	△2,601	1,633	△4,234
うち税率変更による影響額 △	2,037	－	2,037
当期純利益	1,551	2,407	△856

（注1）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
（注2）コア業務純益＝ 業務純益＋ 一般貸倒引当金繰入額－ 国債等債券損益
（注3）「金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）」に基づき、平成23年度の「償却債権取立益」は「臨時損益等」中の「不良債権処理額」に含めております。

■業績サマリー

コア業務純益　64億円　（前年比▲１億円）

- コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の減少を経費削減等でカバーした結果、ほぼ前年並みの64億円となりました。

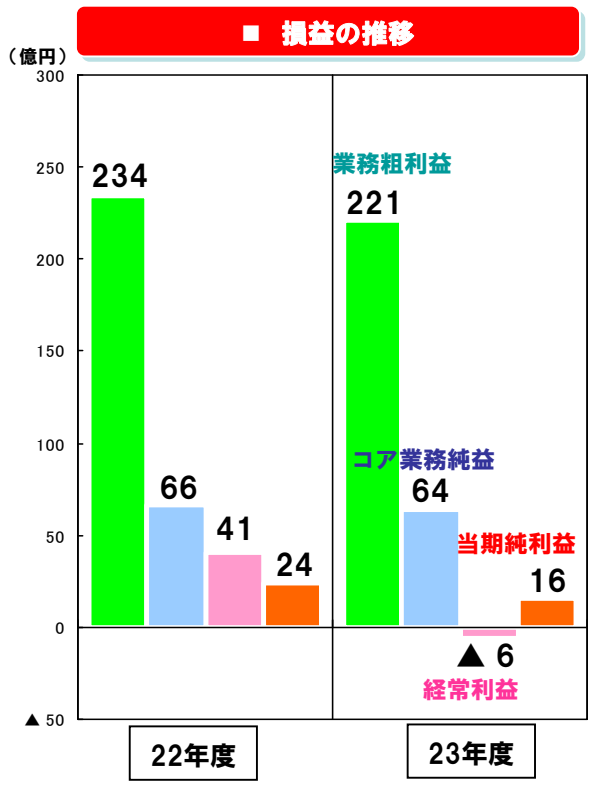
経常利益　▲６億円　（前年比▲46億円）

- 経常利益は、信用コストの増加及び有価証券（株式・債券）関係損益の減少等により、前年比▲46億円減少し、▲６億円となりました。

当期純利益　16億円　（前年比▲９億円）

- 当期純利益は、上記前年比マイナスに加え、法人税率の引下げによる影響▲20億円を、連結納税制度の導入に伴う税負担の減少等56億円でカバーできず、前年比▲９億円減少し、16億円となりました。

■ 損益の推移



親和銀行単体

（単位：百万円）

	23年度	22年度	前年比
業務粗利益	35,404	35,256	148
資金利益	28,151	28,000	151
国内部門	27,971	27,552	419
国際部門	179	447	△268
役務取引等利益	3,471	3,770	△299
その他業務利益	3,781	3,485	296
うち国債等債券損益	3,289	3,133	156
うち外為売買損益	316	257	59
経費（除く臨時処理分） △	22,994	23,526	△532
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,410	11,729	681
① 一般貸倒引当金繰入額 △	△2,821	△1,494	△1,327
業務純益	15,232	13,224	2,008
コア業務純益	9,120	8,596	524
臨時損益等	△12,524	△3,684	△8,840
② 不良債権処理額 △	6,821	3,009	3,812
うち償却債権取立益	254	－	254
（信用コスト①+②-③） △	(4,000)	(637)	(3,363)
株式等関係損益	465	12	453
その他臨時損益等	△6,168	△687	△5,481
経常利益	2,707	9,540	△6,833
特別損益	△368	△359	△9
③ うち償却債権取立益	－	877	△877
税引前当期純利益	2,339	9,180	△6,841
法人税等合計 △	△14,375	△381	△13,994
うち税率変更による影響額 △	1,810	－	1,810
当期純利益	16,714	9,562	7,152

（注1）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
（注2）コア業務純益＝ 業務純益＋ 一般貸倒引当金繰入額－ 国債等債券損益
（注3）「金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）」に基づき、平成23年度の「償却債権取立益」は「臨時損益等」中の「不良債権処理額」に含めております。

■業績サマリー

コア業務純益　91億円　（前年比+５億円）

- コア業務純益は、経費削減を図った結果、前年比+5億円増加し、91億円となりました。

経常利益　27億円　（前年比▲68億円）

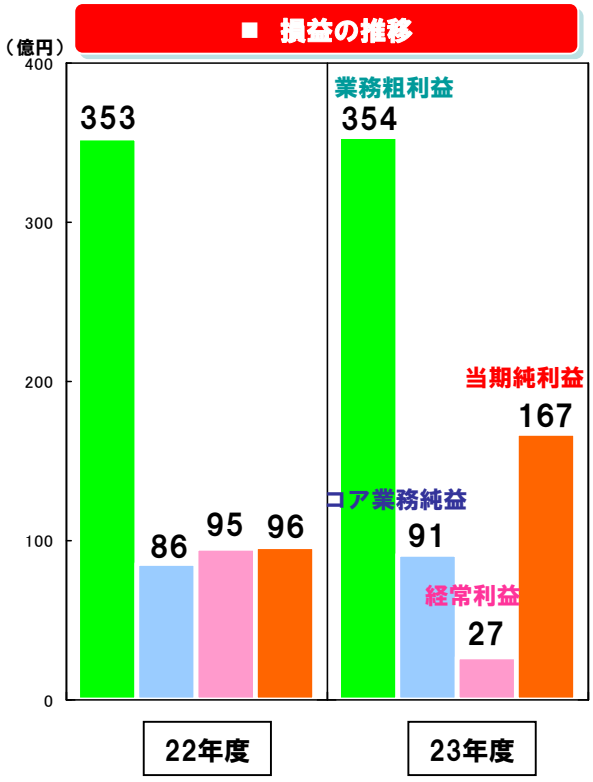
- 経常利益は、信用コストの増加及びその他臨時損益等の減少（（注）住宅ローン証券化による譲渡益の一括償却）等により、前年比▲68億円減少し、27億円となりました。

（注）平成17年度に計上した住宅ローン証券化の譲渡益について、その後の決算で毎期償却（損失処理）していたものを、今期その証券化を早期償還したことに伴い、償却未済額を一括して損失処理したもの。

当期純利益　167億円　（前年比+72億円）

- 当期純利益は、上記前年比マイナスに加え、法人税率の引下げによる影響▲18億円はありましたが、一方で連結納税制度の導入に伴う税負担の減少等159億円の計上により、前年比+72億円増加し、167億円となりました。

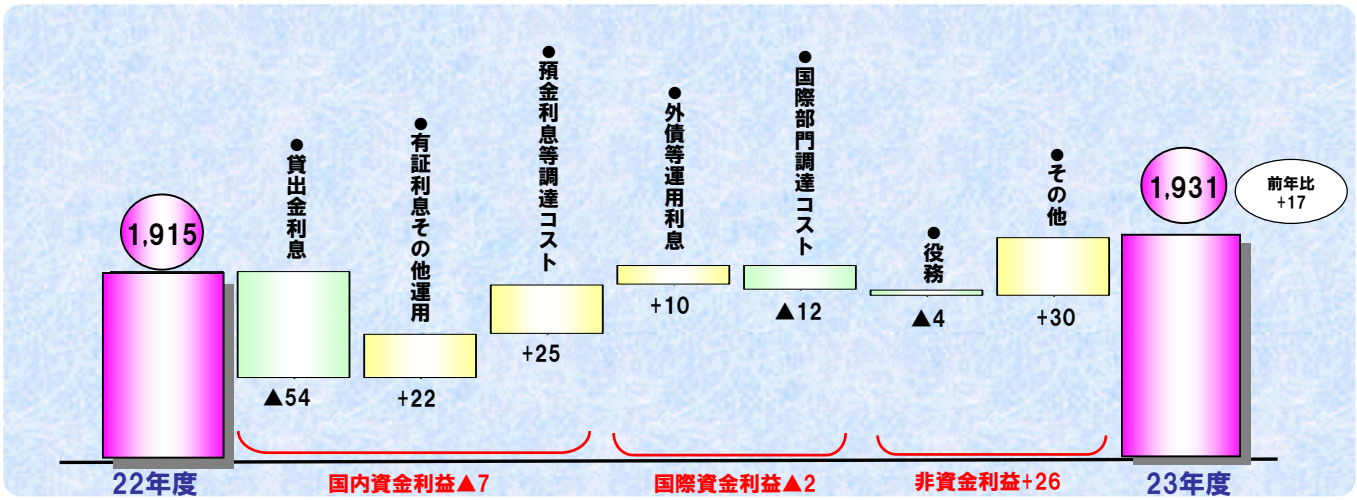
■ 損益の推移



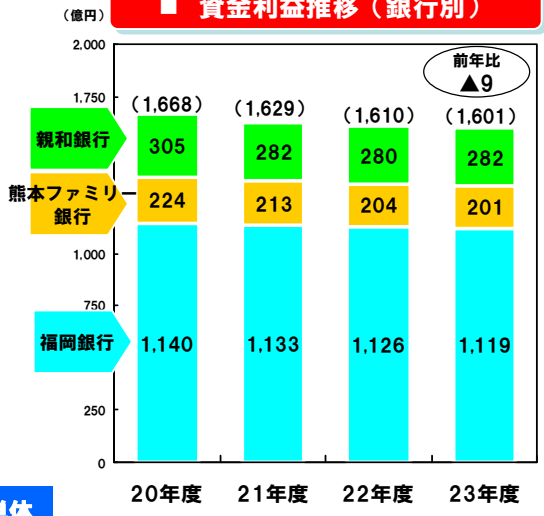
（２）業務粗利益

３行単体合算

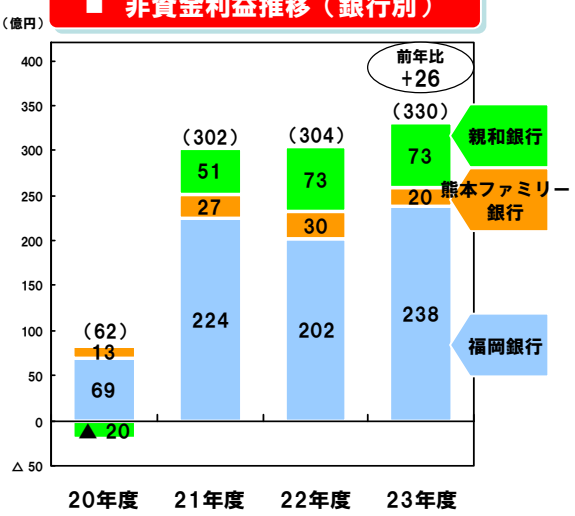
■ 業務粗利益の増減内訳



■ 資金利益推移（銀行別）



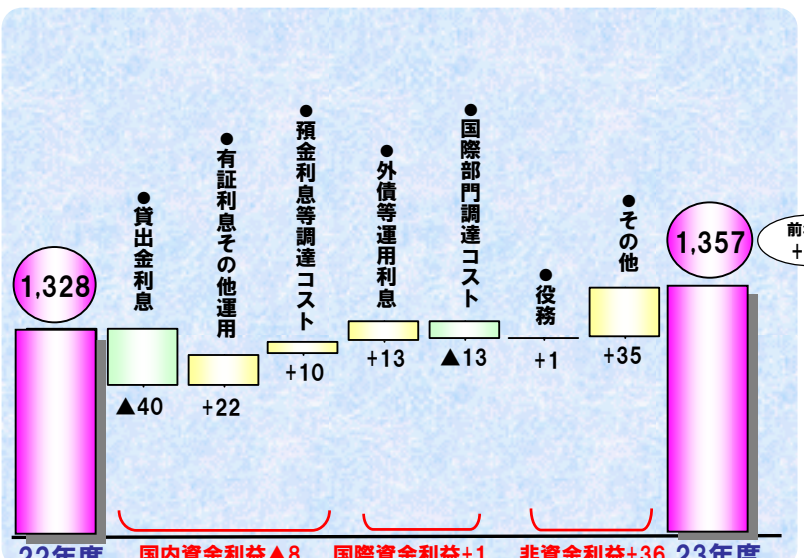
■ 非資金利益推移（銀行別）



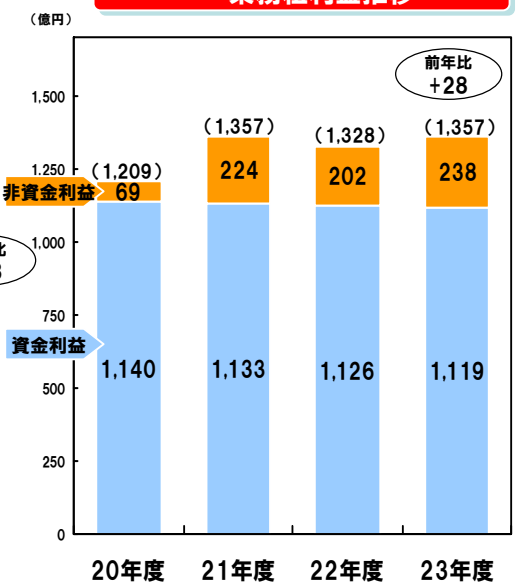
福岡銀行単体

- 国内資金利益は、貸出金利息の減少が有価証券利息等の増加及び預金利息等調達コストの減少を上回り、前年比▲8億円の減少となりました。
- 国際資金利益は、前年比+1億円の増加となりました。
- 非資金利益は、国債等債券損益の増加を主因とするその他業務利益の増加により、前年比+36億円の増加となりました。
- 以上の結果、業務粗利益は、前年比+28億円増加し、1,357億円となりました。

■ 業務粗利益の増減内訳



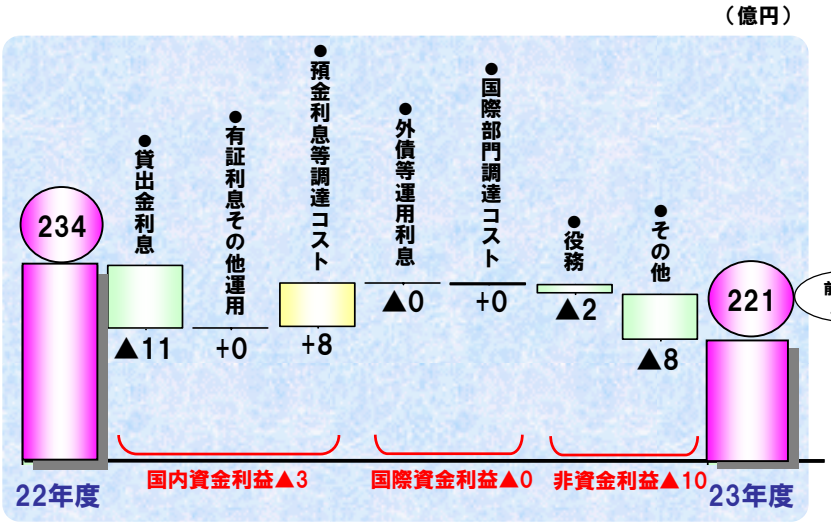
■ 業務粗利益推移



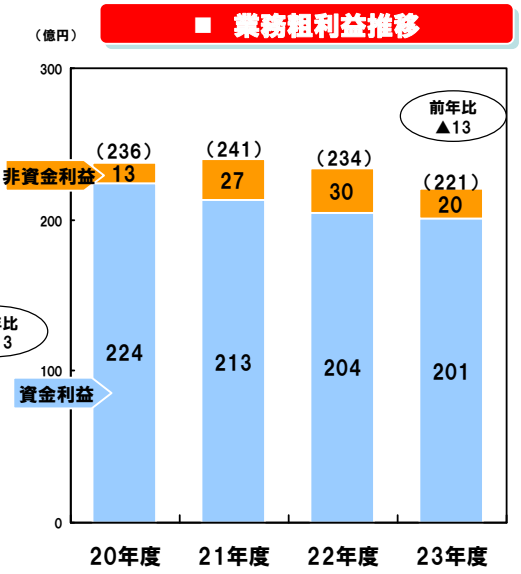
熊本ファミリー銀行単体

- 国内資金利益は、貸出金利息の減少が預金利息等調達コストの減少を上回り、前年比▲3億円の減少となりました。
- 非資金利益は、国債等債券損益の減少を主因とするその他業務利益の減少により、前年比▲10億円の減少となりました。
- 以上の結果、業務粗利益は、前年比▲13億円減少し、221億円となりました。

■ 業務粗利益の増減内訳



■ 業務粗利益推移



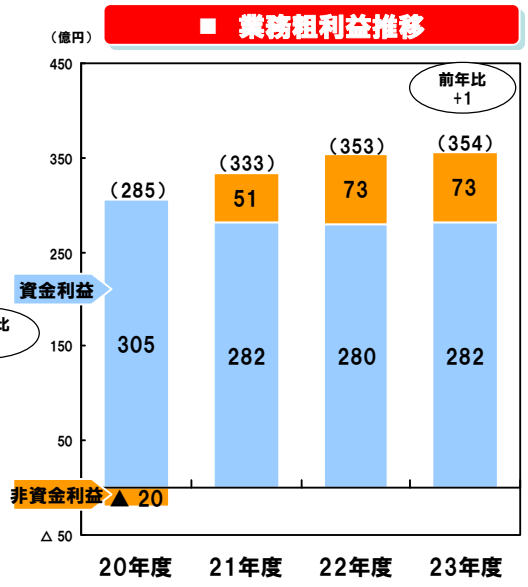
親和銀行単体

- 国内資金利益は、貸出金利息の減少を預金利息等調達コストの減少でカバーし、前年比+4億円の増加となりました。
- 国際資金利益は、前年比▲3億円の減少となりました。
- 非資金利益は、前年比▲0億円とほぼ横ばいとなりました。
- 以上の結果、業務粗利益は、前年比+1億円増加し、354億円となりました。

■ 業務粗利益の増減内訳

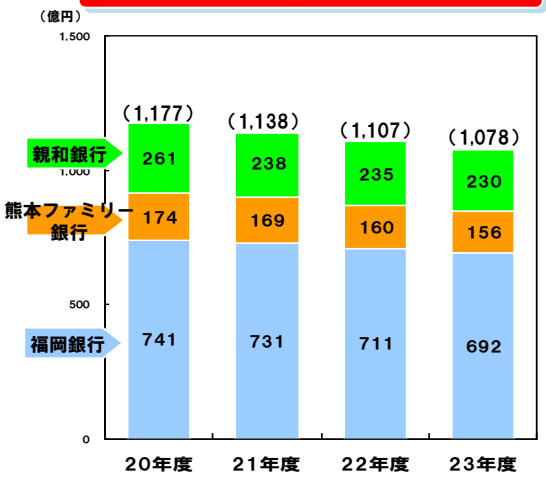


■ 業務粗利益推移

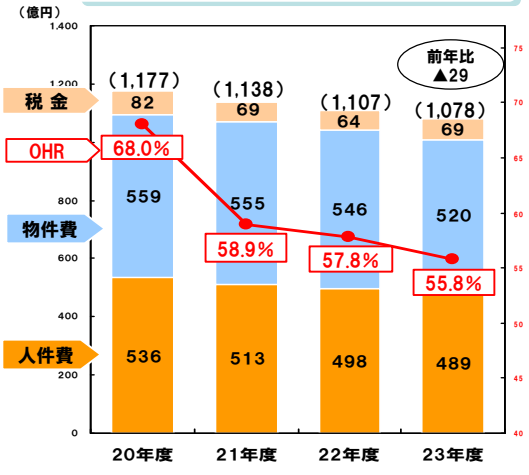


３行単体合算

■ 経費（銀行別）



■ 経費（科目別）・OHR



福岡銀行単体

- 物件費の減少を主因として、経費は前年比▲20億円減少し、692億円となりました。
- OHR（経費÷業務粗利益）は、経費削減により、同▲2.6%低下し、51.0%となりました。

熊本ファミリー銀行単体

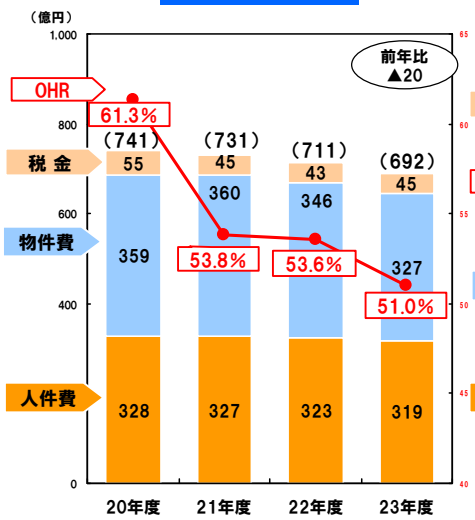
- 物件費の減少を主因として、経費は前年比▲4億円減少し、156億円となりました。
- OHRは、業務粗利益の減少（前年比▲13億円）により、同+2.1%上昇し、70.8%となりました。

親和銀行単体

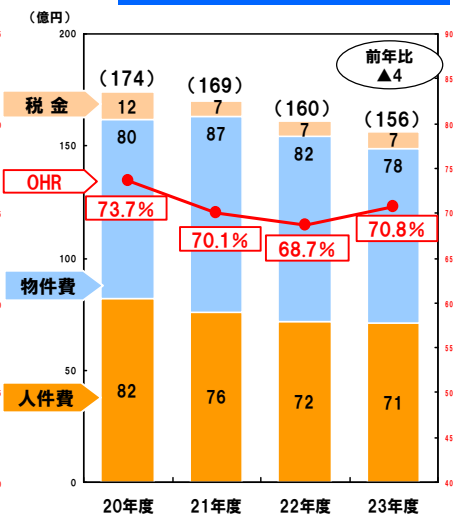
- 人件費及び物件費の減少を主因として、経費は前年比▲5億円減少し、230億円となりました。
- OHRは、経費削減により、同▲1.8%低下し、64.9%となりました。

■ 経費（科目別）・OHR

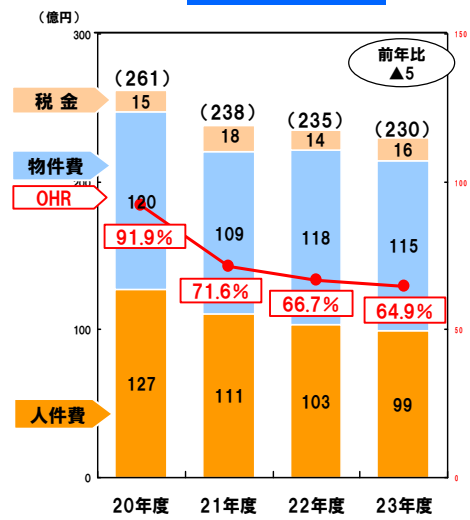
福岡銀行単体



熊本ファミリー銀行単体



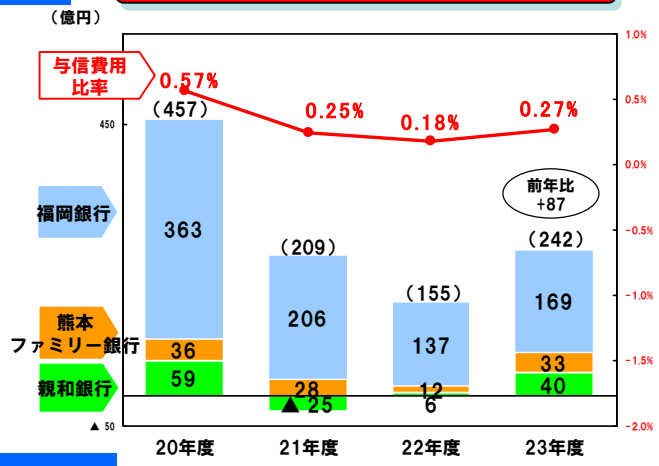
親和銀行単体



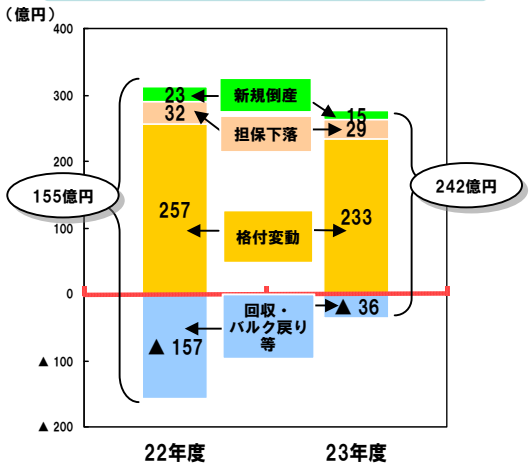
（４）信用コストの状況

３行単体合算

■ 信用コストの推移



■ 信用コストの内訳

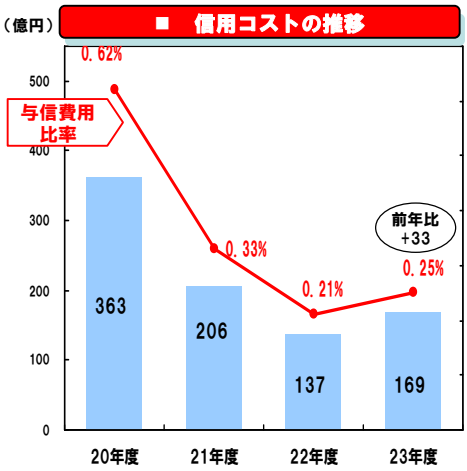


３行単体合算

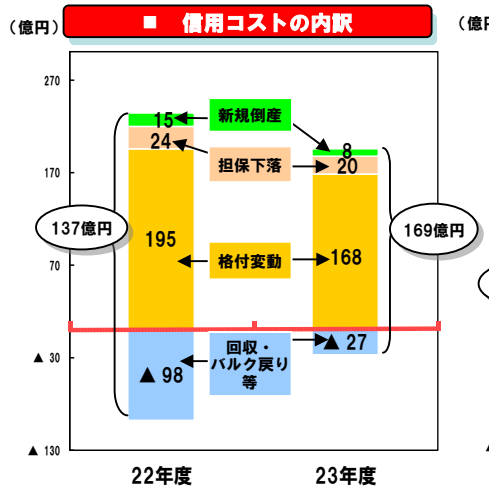
- 3行単体合算の信用コストは、前広かつ保守的に引当を行ったことから、前年比+87億円増加し、242億円となりました。
- また、与信費用比率は同+0.09%上昇し、0.27%となりました。

福岡銀行単体

■ 信用コストの推移

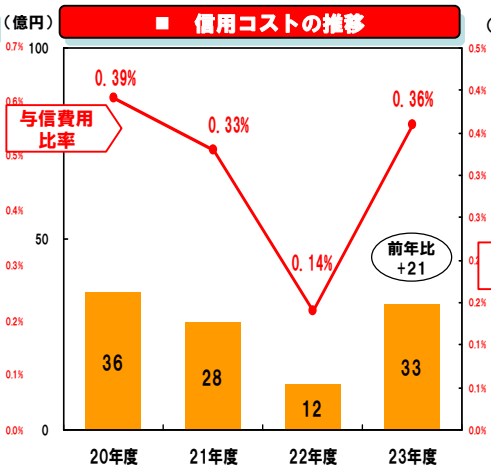


■ 信用コストの内訳

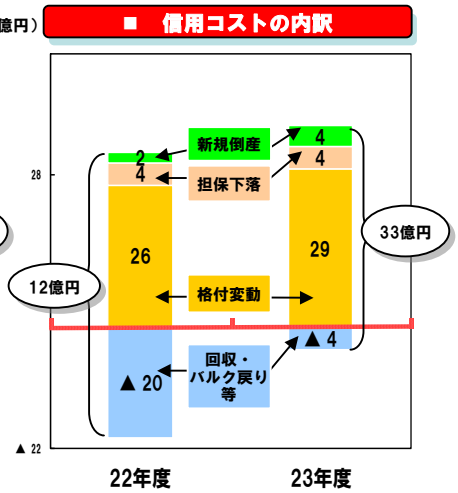


熊本ファミリー銀行単体

■ 信用コストの推移

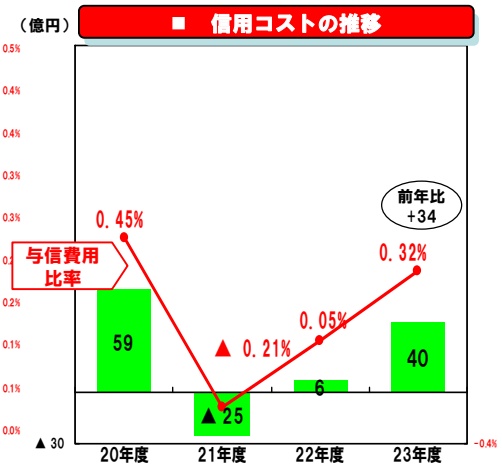


■ 信用コストの内訳

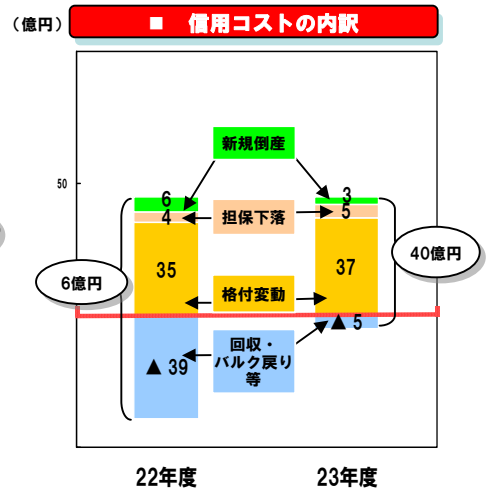


親和銀行単体

■ 信用コストの推移



■ 信用コストの内訳



（５）臨時損益等及び特別損益の状況（信用コストを除く）

福岡銀行単体

- 臨時損益（除く信用コスト）は、株式関係損益の減少等により前年比▲52億円減少し、▲60億円となりました。
- 特別損益（除く信用コスト）は、固定資産減損損失の増加を主因として前年比▲8億円減少し、▲20億円となりました。

熊本ファミリー銀行単体

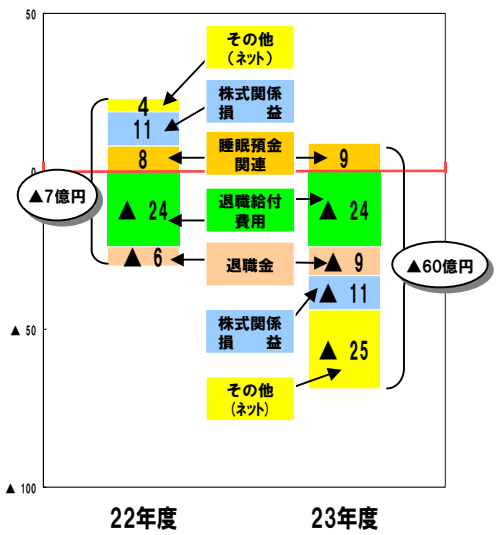
- 臨時損益（除く信用コスト）は、株式関係損益の減少等により前年比▲19億円減少し、▲37億円となりました。
- 特別損益（除く信用コスト）は、固定資産減損損失の増加を主因として前年比▲2億円減少し、▲5億円となりました。

親和銀行単体

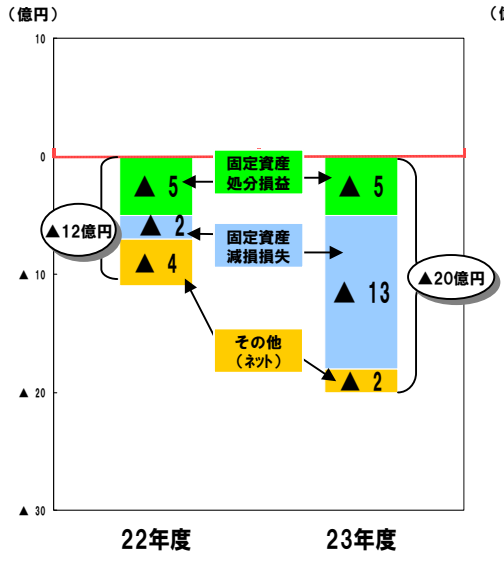
- 臨時損益（除く信用コスト）は、住宅ローン証券化による譲渡益の一括償却等により前年比▲50億円減少し、▲57億円となりました。
- 特別損益（除く信用コスト）は、前年比+9億円増加し、▲4億円となりました。

福岡銀行単体

■ 臨時損益（除く信用コスト）

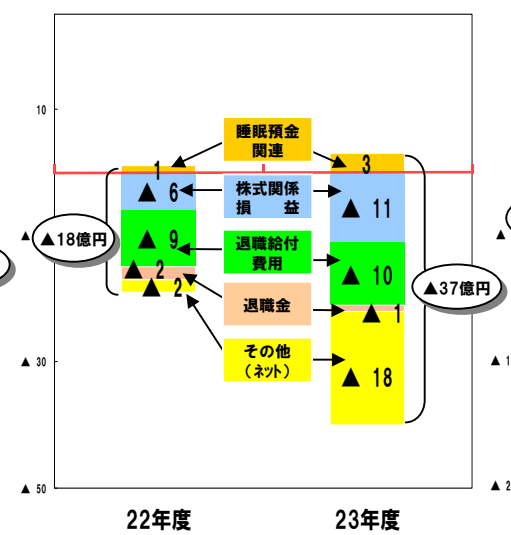


■ 特別損益（除く信用コスト）

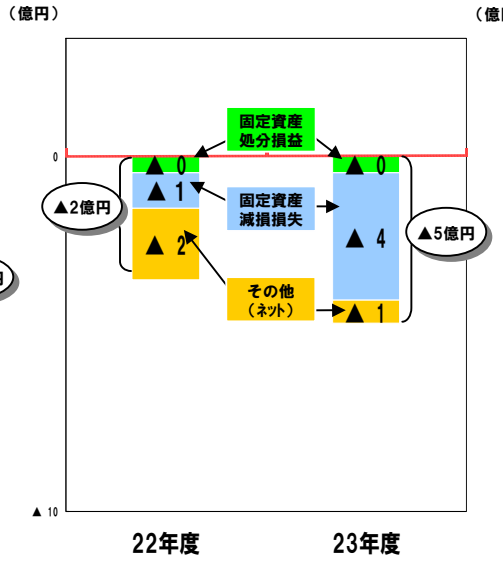


熊本ファミリー銀行単体

■ 臨時損益（除く信用コスト）

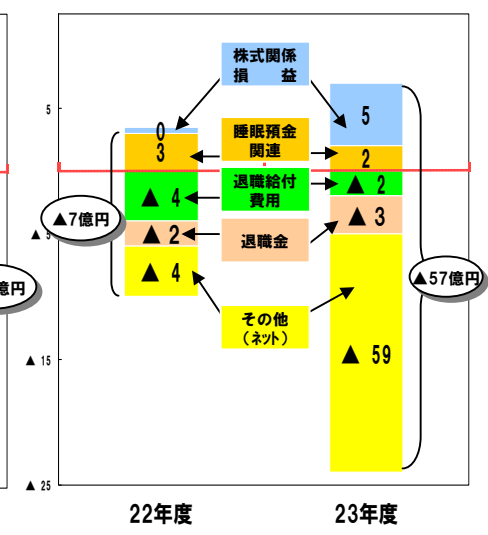


■ 特別損益（除く信用コスト）

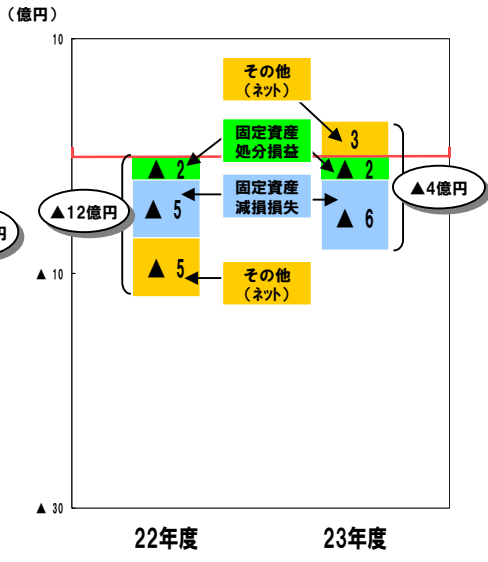


親和銀行単体

■ 臨時損益（除く信用コスト）



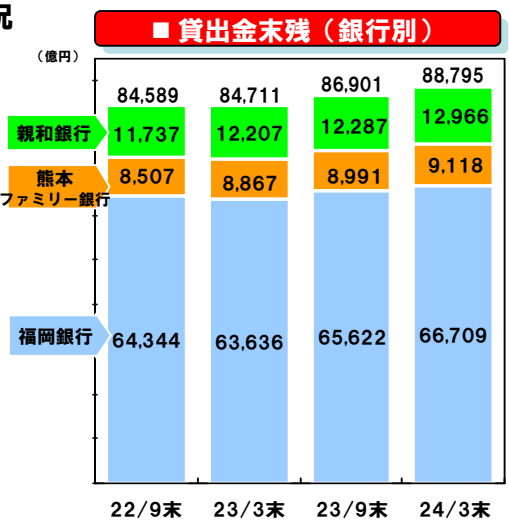
■ 特別損益（除く信用コスト）

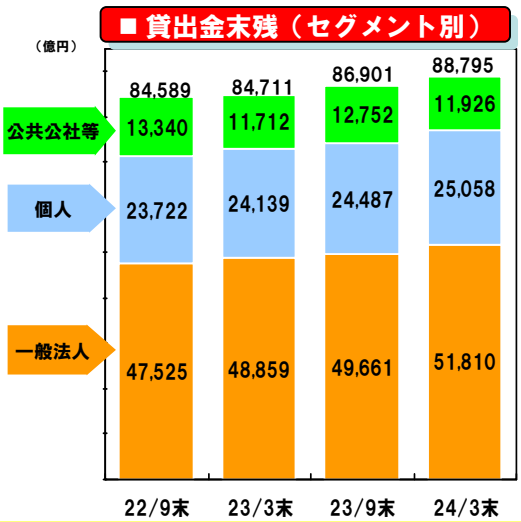


2　資産・負債等の状況

（1）貸出金の状況

３行単体合算





福岡銀行単体

- 総貸出金は、23／9末比+1,087億円増加し、6兆6,709億円（23／3末比+3,073億円、年率+4.8%）となりました。
- 個人部門は、23／9末比+362億円（23／3末比+594億円、年率+3.5%）、法人部門は、同+724億円（同+2,478億円、年率+5.3%）となりました。

熊本ファミリー銀行単体

- 総貸出金は、23／9末比+127億円増加し、9,118億円（23／3末比+251億円、年率+2.8%）となりました。
- 個人部門は、23／9末比+91億円（23／3末比+144億円、年率+4.8%）、法人部門は、同+36億円（同+107億円、年率+1.8%）となりました。

親和銀行単体

- 総貸出金は、23／9末比+679億円増加し、1兆2,966億円（23／3末比+759億円、年率+6.2%）となりました。
- 個人部門は、23／9末比+116億円（23／3末比+179億円、年率+4.6%）、法人部門は、同+562億円（同+579億円、年率+7.0%）となりました。

（単位：百万円）

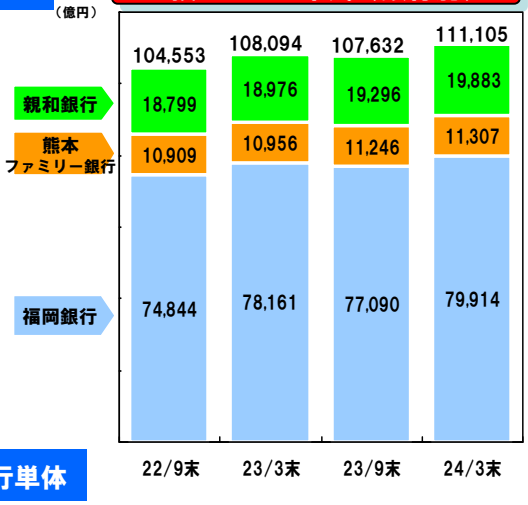
		24年３月末		23／９末比	23／３末比	23年９月末	23年３月末
		（年率：%）					
３行単体合算	総貸出金	(4.8%)	8,879,533	189,354	408,385	8,690,179	8,471,148
	個人部門	(3.8%)	2,505,858	57,084	91,897	2,448,774	2,413,961
	法人部門	(5.2%)	6,373,674	132,271	316,489	6,241,403	6,057,185
	一般法人	(6.0%)	5,181,028	214,915	295,099	4,966,113	4,885,929
	公共公社等	(1.8%)	1,192,645	△ 82,645	21,389	1,275,290	1,171,256
福岡銀行単体	総貸出金	(4.8%)	6,670,975	108,700	307,315	6,562,275	6,363,660
	個人部門	(3.5%)	1,778,572	36,287	59,486	1,742,285	1,719,086
	法人部門	(5.3%)	4,892,402	72,414	247,829	4,819,988	4,644,573
	一般法人	(6.4%)	3,983,846	158,674	238,982	3,825,172	3,744,864
	公共公社等	(1.0%)	908,556	△ 86,260	8,847	994,816	899,709
	福岡県内貸出金	(4.7%)	5,339,937	50,939	241,360	5,288,998	5,098,577
熊本ファミリー銀行単体	総貸出金	(2.8%)	911,870	12,707	25,149	899,163	886,721
	個人部門	(4.8%)	315,477	9,101	14,448	306,376	301,029
	法人部門	(1.8%)	596,393	3,606	10,701	592,787	585,692
	一般法人	(△0.7%)	527,395	2,768	△ 3,501	524,627	530,896
	公共公社等	(25.9%)	68,998	838	14,202	68,160	54,796
	熊本県内貸出金	(3.3%)	835,242	14,857	26,512	820,385	808,730
親和銀行単体	総貸出金	(6.2%)	1,296,688	67,947	75,921	1,228,741	1,220,767
	個人部門	(4.6%)	411,809	11,696	17,963	400,113	393,846
	法人部門	(7.0%)	884,879	56,251	57,959	828,628	826,920
	一般法人	(9.8%)	669,787	53,473	59,618	616,314	610,169
	公共公社等	(△0.8%)	215,091	2,777	△ 1,660	212,314	216,751
	長崎県内貸出金	(5.6%)	898,312	50,184	47,434	848,128	850,878

（注）貸出金には、福岡銀行のFFG向け貸出金（ 23年3月末　895億円、23年9月末　850億円、24年3月末　870億円）を含んでおります。

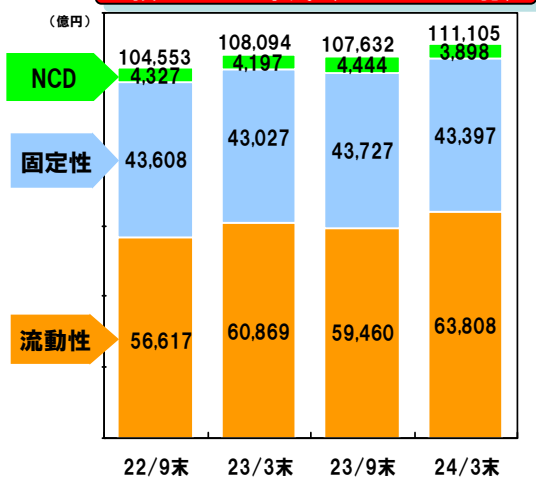
（2）預金の状況

３行単体合算

■ 預金・NCD末残（銀行別）



■ 預金・NCD末残（セグメント別）



福岡銀行単体

- 総資金（預金＋NCD）は、23／9末比+2,823億円増加し、7兆9,914億円（23／3末比+1,752億円、年率+2.2%）となりました。
- 個人預金は、23／9末比+971億円（23／3末比+1,985億円、年率+3.7%）、法人預金は、同+2,184億円（同+221億円、年率+1.0%）となりました。

熊本ファミリー銀行単体

- 総資金（預金＋NCD）は、23／9末比+61億円増加し、1兆1,307億円（23／3末比+350億円、年率+3.2%）となりました。
- 個人預金は、23／9末比+150億円（23／3末比+214億円、年率+2.6%）、法人預金は、同▲80億円（同+100億円、年率+4.1%）となりました。

親和銀行単体

- 総資金（預金＋NCD）は、23／9末比+586億円増加し、1兆9,883億円（23／3末比+907億円、年率+4.8%）となりました。
- 個人預金は、23／9末比+183億円（23／3末比+209億円、年率+1.7%）、法人預金は、同+608億円（同+577億円、年率+10.2%）となりました。

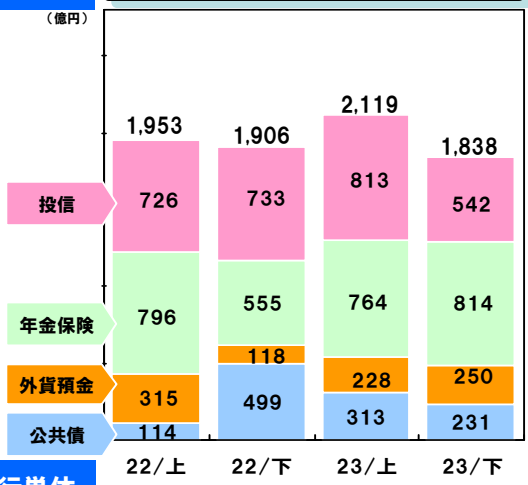
（単位：百万円）

		24年３月末		23／９末比	23／３末比	23年９月末	23年３月末
		（年率:%）					
３行単体合算	個人預金	(3.2%)	7,666,556	130,528	241,004	7,536,028	7,425,552
	法人預金	(3.0%)	3,054,094	271,325	89,939	2,782,769	2,964,155
	合計	(3.2%)	10,720,651	401,852	330,943	10,318,799	10,389,708
	流動性	(4.8%)	6,380,875	434,795	293,928	5,946,080	6,086,947
	固定性	(0.9%)	4,339,774	△ 32,944	37,013	4,372,718	4,302,761
	総資金（預金+ＮＣＤ）	(2.8%)	11,110,501	347,205	301,049	10,763,296	10,809,452
福岡銀行単体	個人預金	(3.7%)	5,514,735	97,126	198,534	5,417,609	5,316,201
	法人預金	(1.0%)	2,173,870	218,482	22,138	1,955,388	2,151,732
	合計	(3.0%)	7,688,605	315,608	220,671	7,372,997	7,467,934
	流動性	(4.7%)	4,872,259	336,861	217,989	4,535,398	4,654,270
	固定性	(0.1%)	2,816,346	△ 21,253	2,682	2,837,599	2,813,664
	総資金（預金+ＮＣＤ）	(2.2%)	7,991,413	282,387	175,247	7,709,026	7,816,166
	福岡県内預金	(3.1%)	7,259,969	308,799	216,406	6,951,170	7,043,563
熊本ファミリー銀行単体	個人預金	(2.6%)	861,952	15,087	21,481	846,865	840,471
	法人預金	(4.1%)	257,333	△ 8,053	10,063	265,386	247,270
	合計	(2.9%)	1,119,285	7,033	31,544	1,112,252	1,087,741
	流動性	(6.2%)	468,648	18,001	27,284	450,647	441,364
	固定性	(0.7%)	650,636	△ 10,969	4,259	661,605	646,377
	総資金（預金+ＮＣＤ）	(3.2%)	1,130,752	6,120	35,089	1,124,632	1,095,663
	熊本県内預金	(3.0%)	1,034,424	6,616	30,340	1,027,808	1,004,084
親和銀行単体	個人預金	(1.7%)	1,289,869	18,315	20,989	1,271,554	1,268,880
	法人預金	(10.2%)	622,891	60,896	57,738	561,995	565,153
	合計	(4.3%)	1,912,761	79,211	78,728	1,833,550	1,834,033
	流動性	(4.9%)	1,039,968	79,933	48,655	960,035	991,313
	固定性	(3.6%)	872,792	△ 722	30,072	873,514	842,720
	総資金（預金+ＮＣＤ）	(4.8%)	1,988,336	58,698	90,713	1,929,638	1,897,623
	長崎県内預金	(4.3%)	1,647,187	76,477	68,164	1,570,710	1,579,023

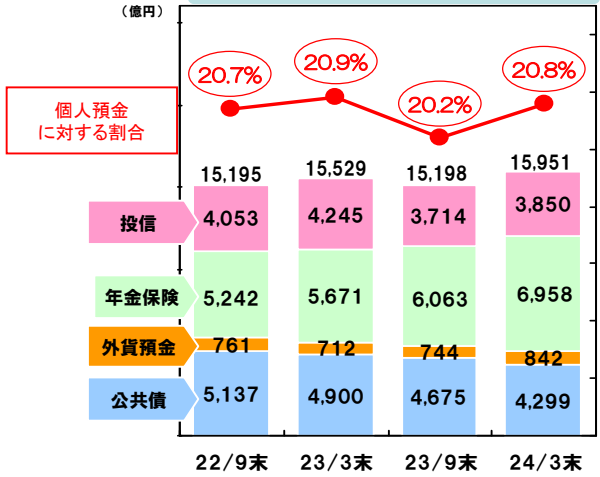
（３）資産運用商品の状況

３行単体合算

■ 資産運用商品販売額



■ 個人預り資産残高



福岡銀行単体

- 資産運用商品の販売額は、23年度上期比▲140億円減少し、1,169億円（22年度下期比▲45億円）となりました。
- 個人預かり資産の残高は、23／9末比+447億円増加し、1兆956億円（23／3末比+148億円、年率+1.4%）となりました。

熊本ファミリー銀行単体

- 資産運用商品の販売額は、23年度上期比▲101億円減少し、249億円（22年度下期比▲39億円）となりました。
- 個人預かり資産の残高は、23／9末比+113億円増加し、2,033億円（23／3末比+140億円、年率+7.4%）となりました。

親和銀行単体

- 資産運用商品の販売額は、23年度上期比▲40億円減少し、420億円（22年度下期比+17億円）となりました。
- 個人預かり資産の残高は、23／9末比+193億円増加し、2,960億円（23／3末比+133億円、年率+4.7%）となりました。

（単位：億円）

		資産運用商品販売額					個人預り資産残高				
		23年度下期（前年同期比：%）		23／上比	22／下比	23年度上期	22年度下期	24年3月末（年率：%）		23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
3行単体合算	投資信託	(△26.0)	542	△ 271	△ 191	813	733	(△ 9.3)	3,850	136	△ 395	3,714	4,245
	年金保険	(46.7)	814	50	259	764	555	(22.7)	6,958	895	1,287	6,063	5,671
	外貨預金	(110.5)	250	22	132	228	118	(18.3)	842	98	130	744	712
	公共債	(△53.6)	231	△ 82	△ 268	313	499	(△ 12.3)	4,299	△ 376	△ 601	4,675	4,900
	合　計	(△3.6)	1,838	△ 281	△ 68	2,119	1,906	(2.7)	15,951	753	422	15,198	15,529
	個人預金に対する割合							–	20.8%	0.6%	△ 0.1%	20.2%	20.9%
福岡銀行単体	投資信託	(△ 9.5)	324	△ 75	△ 34	399	358	(△ 10.8)	2,540	108	△ 309	2,432	2,849
	年金保険	(75.9)	528	56	228	472	300	(25.3)	4,222	625	854	3,597	3,368
	外貨預金	(20.3)	100	△ 52	17	152	83	(6.3)	508	4	30	504	478
	公共債	(△ 54.4)	215	△ 70	△ 256	285	471	(△ 10.4)	3,685	△ 289	△ 427	3,974	4,112
	合　計	(△ 3.7)	1,169	△ 140	△ 45	1,309	1,214	(1.4)	10,956	447	148	10,509	10,808
	個人預金に対する割合							–	19.9%	0.5%	△ 0.4%	19.4%	20.3%
熊本ファミリー銀行単体	投資信託	(△ 48.5)	84	△ 111	△ 79	195	163	(1.7)	590	29	9	561	581
	年金保険	(3.1)	111	△ 7	3	118	108	(15.4)	1,150	75	153	1,075	997
	外貨預金	(267.0)	49	17	36	32	13	(29.7)	143	33	33	110	110
	公共債	(24.1)	3	△ 0	1	3	2	(△ 27.3)	149	△ 24	△ 56	173	205
	合　計	(△ 13.6)	249	△ 101	△ 39	350	288	(7.4)	2,033	113	140	1,920	1,893
	個人預金に対する割合							–	23.6%	0.9%	1.1%	22.7%	22.5%
親和銀行単体	投資信託	(△ 36.5)	134	△ 85	△ 77	219	211	(△ 11.8)	719	△ 1	△ 96	720	815
	年金保険	(18.9)	173	0	27	173	146	(21.5)	1,586	196	281	1,390	1,305
	外貨預金	(364.1)	99	57	78	42	21	(54.3)	190	62	67	128	123
	公共債	(△ 46.7)	13	△ 11	△ 11	24	24	(△ 20.2)	465	△ 62	△ 117	527	582
	合　計	(4.2)	420	△ 40	17	460	403	(4.7)	2,960	193	133	2,767	2,827
	個人預金に対する割合							–	23.0%	1.2%	0.7%	21.8%	22.3%

（注）投資信託販売額は法人向け含む。その他は個人向けのみ。

（４）有価証券の状況

時価のあるその他有価証券の評価差額

ＦＦＧ連結

- 時価のあるその他有価証券残高は、23／9末比+3億円増加し、2兆8,276億円となりました。
- 有価証券評価差額（含み損益）は、23／9末比+65億円増加し、772億円の含み益となりました。

福岡銀行連結

- 時価のあるその他有価証券残高は、23／9末比+376億円増加し、1兆8,256億円となりました。
- 有価証券評価差額（含み損益）は、23／9末比+42億円増加し、637億円の含み益となりました。

熊本ファミリー銀行単体

- 時価のあるその他有価証券残高は、23／9末比▲63億円減少し、2,455億円となりました。
- 有価証券評価差額（含み損益）は、23／9末比+13億円増加し、45億円の含み益となりました。

親和銀行連結

- 時価のあるその他有価証券残高は、23／9末比▲272億円減少し、7,599億円となりました。
- 有価証券評価差額（含み損益）は、23／9末比+9億円増加し、103億円の含み益となりました。

（単位：百万円）

		24年3月末						23年9月末			
		時 価	23/9末比	評価差額	23/9末比	うち評価益	うち評価損	時 価	評価差額	うち評価益	うち評価損
ＦＦＧ連結	その他有価証券	2,827,617	388	77,211	6,523	82,804	5,592	2,827,229	70,688	80,210	9,521
	株式	74,192	1,463	23,376	5,252	27,306	3,930	72,729	18,124	24,543	6,419
	債券	2,519,157	18,479	42,876	621	43,561	685	2,500,678	42,255	43,035	780
	国債	1,743,384	103,593	28,755	2,041	28,789	34	1,639,791	26,714	26,776	61
	地方債	34,368	2,786	982	78	989	7	31,582	904	917	12
	社債	741,404	△ 87,900	13,138	△ 1,497	13,781	643	829,304	14,635	15,341	706
	その他	234,267	△ 19,554	10,958	649	11,935	977	253,821	10,309	12,630	2,321
福岡銀行連結	その他有価証券	1,825,675	37,600	63,718	4,209	68,695	4,977	1,788,075	59,509	66,856	7,347
	株式	73,690	6,824	25,682	3,984	29,054	3,372	66,866	21,698	26,046	4,348
	債券	1,520,254	50,331	27,072	△ 423	27,706	633	1,469,923	27,495	28,181	685
	国債	1,000,422	126,071	16,562	424	16,593	31	874,351	16,138	16,188	49
	地方債	30,146	5,637	925	96	932	6	24,509	829	839	10
	社債	489,685	△ 81,377	9,584	△ 943	10,179	595	571,062	10,527	11,152	625
	その他	231,729	△ 19,557	10,963	648	11,935	971	251,286	10,315	12,628	2,312
熊本ファミリー銀行単体	その他有価証券	245,588	△ 6,366	4,512	1,304	4,574	62	251,954	3,208	4,072	863
	株式	153	△ 2,029	12	817	12	－	2,182	△ 805	8	813
	債券	245,394	△ 4,333	4,504	488	4,561	57	249,727	4,016	4,063	46
	国債	192,893	△ 2,593	3,504	586	3,526	22	195,486	2,918	2,937	19
	地方債	498	1	16	2	16	－	497	14	14	0
	社債	52,002	△ 1,741	983	△ 100	1,018	34	53,743	1,083	1,110	27
	その他	39	△ 5	△ 4	△ 1	－	4	44	△ 3	－	3
親和銀行連結	その他有価証券	759,916	△ 27,283	10,358	926	10,905	546	787,199	9,432	9,806	374
	株式	3,911	231	838	213	1,105	266	3,680	625	891	265
	債券	753,507	△ 27,521	9,522	707	9,800	277	781,028	8,815	8,915	100
	国債	550,067	△ 19,887	6,911	1,182	7,175	263	569,954	5,729	5,774	44
	地方債	3,723	△ 2,853	40	△ 20	41	0	6,576	60	62	1
	社債	199,716	△ 4,781	2,570	△ 454	2,583	13	204,497	3,024	3,078	54
	その他	2,498	7	△ 1	7	－	1	2,491	△ 8	－	8

3　不良債権の状況

３行単体合算

【部分直接償却後】

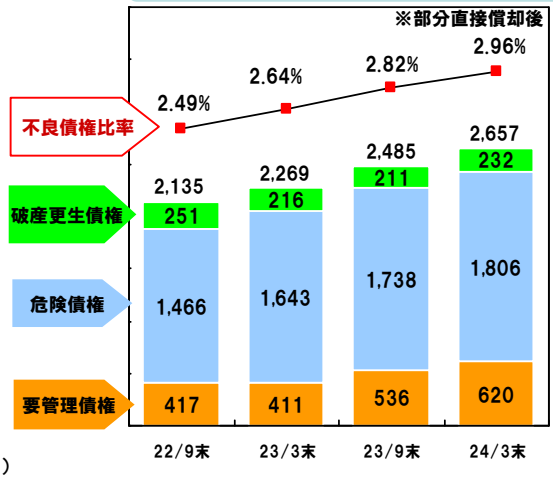
■金融再生法開示債権残高

（金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります）

（単位：億円）

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	232	21	16	211	216
危険債権	1,806	68	163	1,738	1,643
要管理債権	620	83	209	536	411
①合　計（金融再生法開示債権）	2,657	173	388	2,485	2,269
正常債権	87,072	1,720	3,646	85,353	83,427
②総与信残高	89,730	1,892	4,034	87,838	85,696
総与信に占める金融再生法開示債権 ①／②	2.96%	0.14%	0.32%	2.82%	2.64%

■金融再生法開示債権残高（３行単体合算）



■保全率【24年３月末】

（単位：億円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
金融再生法開示債権	2,657	2,056	847	1,209	77.35%

福岡銀行単体

- 金融再生法開示債権は、23／9末比+73億円増加し1,939億円（23／3末比+225億円）となりました。
- 総与信に占める金融再生法開示債権額の割合（不良債権比率）は、同+0.06%上昇し2.87%（同+0.21%）となりました。

熊本ファミリー銀行単体

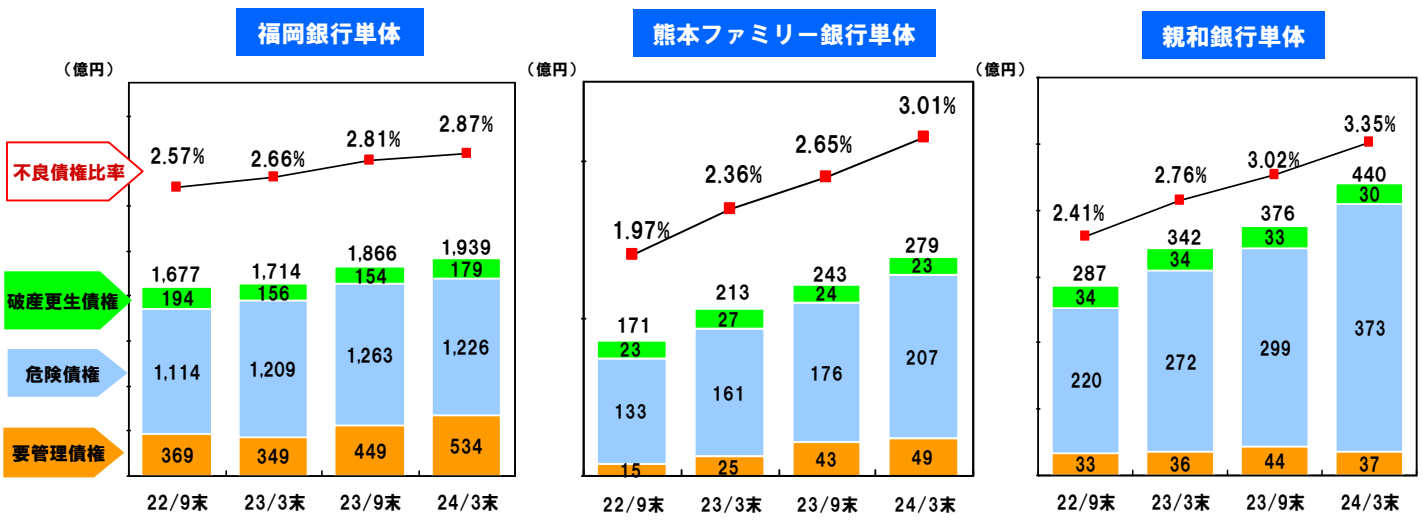
- 金融再生法開示債権は、23／9末比+36億円増加し279億円（23／3末比+65億円）となりました。
- 総与信に占める金融再生法開示債権額の割合（不良債権比率）は、同+0.36%上昇し3.01%（同+0.65%）となりました。

親和銀行単体

- 金融再生法開示債権は、23／9末比+64億円増加し440億円（23／3末比+98億円）となりました。
- 総与信に占める金融再生法開示債権額の割合（不良債権比率）は、同+0.33%上昇し3.35%（同+0.59%）となりました。

■　金融再生法開示債権残高・比率

※部分直接償却後



4　自己資本の状況

ＦＦＧ連結　（第二基準）

● 連結自己資本比率（第二基準）は、23／9末比▲0.18%低下し10.98%、またTier Ⅰ 比率は同ほぼ横ばいの6.92%となりました。

（単位：億円）

【信用リスク】標準的手法 【オペリスク】粗利益配分手法	24年３月末	23／９末比	23／３末比	23年９月末	23年３月末
①自己資本比率⑤／⑥	10.98%	△0.18%	0.14%	11.16%	10.84%
②Ｔｉｅｒ Ⅰ	4,615	142	321	4,473	4,294
Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	6.92%	△0.00%	0.22%	6.92%	6.70%
③Ｔｉｅｒ Ⅱ	2,812	△ 42	14	2,854	2,798
④控除項目	101	△ 15	△ 41	116	142
⑤自己資本　②+③-④	7,326	116	376	7,210	6,950
⑥リスクアセット	66,686	2,105	2,591	64,581	64,095

福岡銀行連結　（国内基準）

● 連結自己資本比率（国内基準）は、23／9末比▲0.50%低下し12.70%、またTier Ⅰ 比率も同▲0.33%低下し9.30%となりました。

（単位：億円）

【信用リスク】基礎的内部格付手法 【オペリスク】粗利益配分手法	24年３月末	23／９末比	23／３末比	23年９月末	23年３月末
①自己資本比率⑤／⑥	12.70%	△0.50%	△0.10%	13.20%	12.80%
②Ｔｉｅｒ Ⅰ	4,303	19	127	4,284	4,176
Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	9.30%	△0.33%	△0.16%	9.63%	9.46%
③Ｔｉｅｒ Ⅱ	2,471	△ 31	18	2,502	2,453
④控除項目	900	△ 16	△ 78	916	978
⑤自己資本　②+③-④	5,874	3	223	5,871	5,651
⑥リスクアセット	46,231	1,772	2,108	44,459	44,123

熊本ファミリー銀行単体　（国内基準）

● 自己資本比率（国内基準）は、23／9末比▲0.03%低下し10.84%、またTier Ⅰ 比率も同▲0.02%低下し10.07%となりました。

（単位：億円）

【信用リスク】標準的手法 【オペリスク】粗利益配分手法	24年３月末	23／９末比	23／３末比	23年９月末	23年３月末
①自己資本比率⑤／⑥	10.84%	△0.03%	0.12%	10.87%	10.72%
②Ｔｉｅｒ Ⅰ	719	5	14	714	705
Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	10.07%	△0.02%	0.13%	10.09%	9.94%
③Ｔｉｅｒ Ⅱ	55	△ 0	△ 0	55	55
④控除項目	0	△ 0	△ 0	0	0
⑤自己資本　②+③-④	774	5	14	769	760
⑥リスクアセット	7,143	71	51	7,072	7,092

親和銀行連結　（国内基準）

● 連結自己資本比率（国内基準）は、23／9末比+0.41%上昇し12.84%、またTier Ⅰ 比率も同+0.68%上昇し10.57%となりました。

（単位：億円）

【信用リスク】標準的手法 【オペリスク】粗利益配分手法	24年３月末	23／９末比	23／３末比	23年９月末	23年３月末
①自己資本比率⑤／⑥	12.84%	0.41%	1.15%	12.43%	11.69%
②Ｔｉｅｒ Ⅰ	1,074	123	191	951	883
Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	10.57%	0.68%	1.43%	9.89%	9.14%
③Ｔｉｅｒ Ⅱ	230	△ 14	△ 16	244	246
④控除項目	－	－	－	－	－
⑤自己資本　②+③-④	1,305	109	176	1,196	1,129
⑥リスクアセット	10,163	541	504	9,622	9,659

5　業績等予想

- 平成24年度の業績見通しは、以下のとおりです。
- 平成24年度は第三次中期経営計画「ABCプラン」の最終年度となりますが、前年度までに実現したグループ3行揃っての成長トレンドをより一層確実なものとし、次の飛躍的成長ステージに向けた収益基盤の構築に繋げてまいります。

ＦＦＧ連結

（単位：百万円）

	平成24年度（予想）	中間期（予想）	平成23年度（実績）
経常利益	52,500	25,500	37,727
当期純利益	28,000	15,000	28,176

＜ご参考＞

・子銀行ベースでの業績予想は以下のとおりです。

24年度通期業績予想

（単位:百万円）

	3行単体合算	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
コア業務純益	78,600	61,400	6,700	10,500
経常利益	63,400	51,100	3,800	8,400
当期純利益	38,900	31,600	2,300	5,100
信用コスト(▲)	11,000	8,000	1,500	1,500

24年度中間期業績予想

（単位:百万円）

	3行単体合算	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
コア業務純益	39,000	30,800	3,100	5,100
経常利益	31,400	25,800	1,500	4,000
中間純利益	19,400	16,100	900	2,400
信用コスト(▲)	5,600	4,000	800	800

※上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

II　決算の概況

1　損益の状況

【ＦＦＧ連結】

（単位：百万円）

		23年度	前年比	22年度
連結粗利益	1	202,721	1,682	201,039
資金利益	2	160,665	△664	161,329
役務取引等利益	3	23,326	△43	23,369
特定取引利益	4	252	6	246
その他業務利益	5	18,477	2,384	16,093
うち国債等債券損益（5勘定尻）	6	9,731	2,090	7,641
売却益	7	12,553	4,707	7,846
売却損 △	8	2,550	1,560	990
償還益	9	110	△1,260	1,370
償還損 △	10	1	△21	22
償却 △	11	379	△183	562
営業経費 △	12	126,868	△784	127,652
その他経常損益	13	△38,124	△14,628	△23,496
①不良債権処理額 △	14	25,751	3,264	22,487
一般貸倒引当金繰入額 △	15	△702	999	△1,701
個別貸倒引当金純繰入額 △	16	26,816	3,745	23,071
延滞債権等売却損 △	17	1,077	965	112
貸出金償却 △	18	49	49	－
その他 △	19	993	△12	1,005
償却債権取立益	20	2,483	2,483	－
株式等関係損益	21	△3,487	△2,118	△1,369
売却益	22	745	△1,169	1,914
売却損 △	23	1,302	△327	1,629
償却 △	24	2,930	1,276	1,654
持分法による投資損益	25	△76	255	△331
その他	26	△8,809	△9,501	692
経常利益	27	37,727	△12,163	49,890
特別損益	28	△3,038	△4,822	1,784
②うち償却債権取立益	29	－	△4,283	4,283
税金等調整前当期純利益	30	34,688	△16,987	51,675
法人税、住民税及び事業税 △	31	1,676	△167	1,843
法人税等調整額 △	32	1,092	△19,626	20,718
法人税等合計 △	33	2,768	△19,794	22,562
少数株主利益 △	34	3,744	622	3,122
当期純利益	35	28,176	2,186	25,990
（信用コスト①－②） △	36	(25,751)	(7,547)	(18,204)

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．連結粗利益＝（資金運用収益−資金調達費用）＋（役務取引等収益−役務取引等費用）＋（特定取引収益−特定取引費用）＋（その他業務収益−その他業務費用）

【参考】連結子会社数

■平成23年度の連結子会社の異動状況
・減少1社・・・しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合（清算）

（単位：社）

	24年3月末	23／3末比	23年3月末
連結子会社数	20	△1	21

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

		23年度	前年比	22年度
業務粗利益	1	135,676	2,838	132,838
（除く国債等債券損益（5勘定尻））	2	(129,091)	(△168)	(129,259)
資金利益	3	111,884	△741	112,625
役務取引等利益	4	14,581	114	14,467
特定取引利益	5	221	△5	226
その他業務利益	6	8,988	3,469	5,519
うち国債等債券損益（5勘定尻）	7	6,584	3,005	3,579
売却益	8	9,337	5,666	3,671
売却損 △	9	2,488	1,601	887
償還益	10	110	△ 1,260	1,370
償還損 △	11	―	△ 13	13
償却 △	12	375	△ 185	560
経費（除く臨時処理分） △	13	69,168	△1,969	71,137
人件費 △	14	31,876	△392	32,268
物件費 △	15	32,744	△1,806	34,550
税　金 △	16	4,547	229	4,318
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	17	66,507	4,806	61,701
（除く国債等債券損益（5勘定尻））	18	(59,922)	(1,801)	(58,121)
①一般貸倒引当金繰入額 △	19	2,555	1,519	1,036
業務純益	20	63,951	3,287	60,664
臨時損益等	21	△20,356	△3,814	△16,542
②不良債権処理額 △	22	14,382	△1,436	15,818
個別貸倒引当金純繰入額 △	23	14,952	△115	15,067
延滞債権等売却損 △	24	714	607	107
その他の偶発損失引当金繰入額 △	25	429	174	255
その他 △	26	257	△131	388
償却債権取立益	27	1,971	1,971	―
株式等関係損益	28	△1,059	△2,186	1,127
売却益	29	218	△2,963	3,181
売却損 △	30	232	△1,069	1,301
償却 △	31	1,045	293	752
その他臨時損益等	32	△4,913	△3,063	△1,850
経常利益	33	43,595	△527	44,122
特別損益	34	△1,999	△4,025	2,026
固定資産処分損益	35	△525	△2	△523
固定資産処分益	36	21	△25	46
固定資産処分損 △	37	546	△24	570
③償却債権取立益	38	―	△3,188	3,188
固定資産減損損失 △	39	1,269	1,072	197
その他特別損益等	40	△205	235	△440
税引前当期純利益	41	41,596	△4,553	46,149
法人税、住民税及び事業税 △	42	206	87	119
法人税等調整額 △	43	21,239	1,899	19,340
法人税等合計 △	44	21,445	1,985	19,460
当期純利益	45	20,150	△6,539	26,689

（信用コスト①＋②－③） △	46	(16,938)	(3,272)	(13,666)

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

		23年度	前年比	22年度
業務粗利益	1	22,065	△1,296	23,361
（除く国債等債券損益（5勘定尻））	2	(22,066)	(△540)	(22,606)
資金利益	3	20,074	△326	20,400
役務取引等利益	4	1,731	△166	1,897
その他業務利益	5	259	△804	1,063
うち国債等債券損益（5勘定尻）	6	△1	△ 755	754
売却益	7	0	△ 763	763
売却損 △	8	―	―	―
償還益	9	―	―	―
償還損 △	10	1	△ 7	8
償却 △	11	―	―	―
経費（除く臨時処理分） △	12	15,624	△419	16,043
人件費 △	13	7,082	△134	7,216
物件費 △	14	7,837	△328	8,165
税　金 △	15	704	43	661
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	16	6,440	△878	7,318
（除く国債等債券損益（5勘定尻））	17	(6,442)	(△121)	(6,563)
①一般貸倒引当金繰入額 △	18	△779	728	△1,507
業務純益	19	7,219	△1,606	8,825
臨時損益等	20	△7,798	△3,023	△4,775
②不良債権処理額 △	21	4,054	1,128	2,926
個別貸倒引当金純繰入額 △	22	4,026	1,211	2,815
延滞債権等売却損 △	23	96	92	4
その他の偶発損失引当金繰入額 △	24	80	55	25
その他 △	25	105	26	79
償却債権取立益	26	254	254	―
株式等関係損益	27	△1,121	△504	△617
売却益	28	13	△10	23
売却損 △	29	822	191	631
償却 △	30	313	304	9
その他臨時損益等	31	△2,622	△1,391	△1,231
経常利益	32	△578	△4,628	4,050
特別損益	33	△471	△463	△8
固定資産処分損益	34	△48	△48	△0
固定資産処分益	35	0	△33	33
固定資産処分損 △	36	49	15	34
③償却債権取立益	37	―	△216	216
固定資産減損損失 △	38	357	290	67
その他特別損益等	39	△65	91	△156
税引前当期純利益	40	△1,050	△5,091	4,041
法人税、住民税及び事業税 △	41	18	―	18
法人税等調整額 △	42	△2,620	△4,235	1,615
法人税等合計 △	43	△2,601	△4,234	1,633
当期純利益	44	1,551	△856	2,407

（信用コスト①＋②－③） △	45	(3,274)	(2,071)	(1,203)

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

		23年度	前年比	22年度
業務粗利益	1	35,404	148	35,256
（除く国債等債券損益（5勘定尻））	2	(32,115)	(△8)	(32,123)
資金利益	3	28,151	151	28,000
役務取引等利益	4	3,471	△299	3,770
その他業務利益	5	3,781	296	3,485
うち国債等債券損益（5勘定尻）	6	3,289	156	3,133
売却益	7	3,361	65	3,296
売却損 △	8	61	△ 49	110
償還益	9	―	―	―
償還損 △	10	6	△ 46	52
償却 △	11	4	4	―
経費（除く臨時処理分） △	12	22,994	△532	23,526
人件費 △	13	9,910	△397	10,307
物件費 △	14	11,453	△384	11,837
税　金 △	15	1,629	248	1,381
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	16	12,410	681	11,729
（除く国債等債券損益（5勘定尻））	17	(9,120)	(524)	(8,596)
①一般貸倒引当金繰入額 △	18	△2,821	△1,327	△1,494
業務純益	19	15,232	2,008	13,224
臨時損益等	20	△12,524	△8,840	△3,684
②不良債権処理額 △	21	6,821	3,812	3,009
個別貸倒引当金純繰入額 △	22	6,662	3,826	2,836
延滞債権等売却損 △	23	266	266	―
その他の偶発損失引当金繰入額 △	24	47	△20	67
その他 △	25	100	△6	106
償却債権取立益	26	254	254	―
株式等関係損益	27	465	453	12
売却益	28	564	515	49
売却損 △	29	5	5	0
償却 △	30	93	56	37
その他臨時損益等	31	△6,168	△5,481	△687
経常利益	32	2,707	△6,833	9,540
特別損益	33	△368	△9	△359
固定資産処分損益	34	△152	92	△244
固定資産処分益	35	48	△5	53
固定資産処分損 △	36	200	△97	297
③償却債権取立益	37	―	△877	877
固定資産減損損失 △	38	551	24	527
その他特別損益等	39	335	800	△465
税引前当期純利益	40	2,339	△6,841	9,180
法人税、住民税及び事業税 △	41	30	0	30
法人税等調整額 △	42	△14,406	△13,994	△412
法人税等合計 △	43	△14,375	△13,994	△381
当期純利益	44	16,714	7,152	9,562
（信用コスト①＋②－③） △	45	(4,000)	(3,363)	(637)

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2　業務純益

【３行単体合算】

（単位：百万円）

	23年度	前年比	22年度
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	85,358	4,609	80,749
職員（平残）一人当たり（千円）	14,247	1,073	13,174
業務純益	86,403	3,689	82,714
職員（平残）一人当たり（千円）	14,422	927	13,495

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

	23年度	前年比	22年度
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	66,507	4,806	61,701
職員（平残）一人当たり（千円）	18,038	1,737	16,301
業務純益	63,951	3,287	60,664
職員（平残）一人当たり（千円）	17,345	1,318	16,027

（注）職員数平残＝月末従業員数合計÷12
なお、上記従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また、嘱託者及び海外現地採用者は除いております。
以下、熊本ファミリー銀行及び親和銀行についても、同様であります。

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

	23年度	前年比	22年度
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6,440	△878	7,318
職員（平残）一人当たり（千円）	6,618	△826	7,444
業務純益	7,219	△1,606	8,825
職員（平残）一人当たり（千円）	7,419	△1,558	8,977

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

	23年度	前年比	22年度
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,410	681	11,729
職員（平残）一人当たり（千円）	9,324	706	8,618
業務純益	15,232	2,008	13,224
職員（平残）一人当たり（千円）	11,444	1,728	9,716

3　資金平残

【３行単体合算】

（単位：百万円）

	23年度	前年比	22年度
資金運用勘定	11,972,175	618,903	11,353,272
うち貸出金	8,659,461	274,694	8,384,767
うち有価証券	2,944,465	213,194	2,731,271
資金調達勘定	11,880,959	518,753	11,362,206
うち預金等	10,880,270	228,733	10,651,537
うち外部負債	771,720	222,880	548,840

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

	23年度	前年比	22年度
資金運用勘定	8,789,576	442,091	8,347,485
うち貸出金	6,546,723	183,711	6,363,012
うち有価証券	1,930,328	131,365	1,798,963
資金調達勘定	8,695,792	398,597	8,297,195
うち預金等	7,793,491	145,391	7,648,100
うち外部負債	724,780	208,605	516,175

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

	23年度	前年比	22年度
資金運用勘定	1,151,686	53,453	1,098,233
うち貸出金	887,153	38,441	848,712
うち有価証券	242,279	20,873	221,406
資金調達勘定	1,149,524	36,530	1,112,994
うち預金等	1,126,608	27,465	1,099,143
うち外部負債	15,602	12,707	2,895

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

	23年度	前年比	22年度
資金運用勘定	2,030,912	123,358	1,907,554
うち貸出金	1,225,584	52,542	1,173,042
うち有価証券	771,857	60,956	710,901
資金調達勘定	2,035,642	83,625	1,952,017
うち預金等	1,960,169	55,876	1,904,293
うち外部負債	31,337	1,568	29,769

【参考】資金平残（国内部門）

【３行単体合算】

（単位：百万円）

	23年度	前年比	22年度
資金運用勘定	11,706,645	560,990	11,145,655
うち貸出金	8,546,165	241,625	8,304,540
うち有価証券	2,701,637	264,829	2,436,808
資金調達勘定	11,619,396	463,824	11,155,572
うち預金等	10,781,265	219,903	10,561,362
うち外部負債	684,607	221,201	463,406

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

	23年度	前年比	22年度
資金運用勘定	8,553,293	387,800	8,165,493
うち貸出金	6,435,428	150,643	6,284,785
うち有価証券	1,696,571	172,650	1,523,921
資金調達勘定	8,463,726	347,454	8,116,272
うち預金等	7,724,319	140,521	7,583,798
うち外部負債	637,666	206,908	430,758

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

	23年度	前年比	22年度
資金運用勘定	1,138,065	52,826	1,085,239
うち貸出金	887,153	38,441	848,712
うち有価証券	242,279	20,873	221,406
資金調達勘定	1,135,863	35,907	1,099,956
うち預金等	1,112,585	26,688	1,085,897
うち外部負債	15,602	12,707	2,895

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

	23年度	前年比	22年度
資金運用勘定	2,015,286	120,363	1,894,923
うち貸出金	1,223,583	52,541	1,171,042
うち有価証券	762,786	71,306	691,480
資金調達勘定	2,019,806	80,464	1,939,342
うち預金等	1,944,360	52,695	1,891,665
うち外部負債	31,337	1,585	29,752

4　利鞘

【３行単体合算】

（単位:%）

	23年度	前年比	22年度
(1)資金運用利回	1.54	△0.10	1.64
貸出金利回	1.71	△0.12	1.83
有価証券利回	1.13	△0.01	1.14
(2)資金調達原価	1.11	△0.09	1.20
預金等利回	0.07	△0.02	0.09
外部負債利回	0.62	△0.13	0.75
(3)総資金利鞘　(1)－(2)	0.43	△0.01	0.44

【福岡銀行単体】

（単位:%）

	23年度	前年比	22年度
(1)資金運用利回	1.52	△0.09	1.61
貸出金利回	1.63	△0.11	1.74
有価証券利回	1.25	0.03	1.22
(2)資金調達原価	1.05	△0.07	1.12
預金等利回	0.06	△0.03	0.09
外部負債利回	0.63	△0.12	0.75
(3)総資金利鞘　(1)－(2)	0.47	△0.02	0.49

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位:%）

	23年度	前年比	22年度
(1)資金運用利回	1.85	△0.20	2.05
貸出金利回	2.11	△0.23	2.34
有価証券利回	0.98	△0.02	1.00
(2)資金調達原価	1.47	△0.16	1.63
預金等利回	0.11	△0.05	0.16
外部負債利回	0.10	△0.00	0.10
(3)総資金利鞘　(1)－(2)	0.38	△0.04	0.42

【親和銀行単体】

（単位:%）

	23年度	前年比	22年度
(1)資金運用利回	1.46	△0.12	1.58
貸出金利回	1.85	△0.11	1.96
有価証券利回	0.87	△0.10	0.97
(2)資金調達原価	1.20	△0.12	1.32
預金等利回	0.06	△0.02	0.08
外部負債利回	0.57	△0.24	0.81
(3)総資金利鞘　(1)－(2)	0.26	△0.00	0.26

【参考】利鞘（国内部門）

【３行単体合算】

（単位:%）

	23年度	前年比	22年度
(1)資金運用利回	1.49	△0.11	1.60
貸出金利回	1.72	△0.11	1.83
有価証券利回	1.00	0.02	0.98
(2)資金調達原価	1.08	△0.10	1.18
預金等利回	0.06	△0.03	0.09
外部負債利回	0.41	△0.06	0.47
(3)総資金利鞘　(1)－(2)	0.41	△0.01	0.42

【福岡銀行単体】

（単位:%）

	23年度	前年比	22年度
(1)資金運用利回	1.45	△0.10	1.55
貸出金利回	1.64	△0.10	1.74
有価証券利回	1.06	0.07	0.99
(2)資金調達原価	1.00	△0.08	1.08
預金等利回	0.06	△0.03	0.09
外部負債利回	0.41	△0.04	0.45
(3)総資金利鞘　(1)－(2)	0.45	△0.02	0.47

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位:%）

	23年度	前年比	22年度
(1)資金運用利回	1.86	△0.19	2.05
貸出金利回	2.11	△0.23	2.34
有価証券利回	0.98	△0.02	1.00
(2)資金調達原価	1.48	△0.15	1.63
預金等利回	0.10	△0.05	0.15
外部負債利回	0.10	△0.00	0.10
(3)総資金利鞘　(1)－(2)	0.38	△0.04	0.42

【親和銀行単体】

（単位:%）

	23年度	前年比	22年度
(1)資金運用利回	1.46	△0.11	1.57
貸出金利回	1.85	△0.11	1.96
有価証券利回	0.87	△0.08	0.95
(2)資金調達原価	1.20	△0.12	1.32
預金等利回	0.06	△0.02	0.08
外部負債利回	0.57	△0.24	0.81
(3)総資金利鞘　(1)－(2)	0.26	0.01	0.25

5　自己資本比率及び繰延税金資産

【ＦＦＧ連結】

ア．自己資本比率

（注）自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
①自己資本比率(%) ⑤／⑥	10.98	△ 0.18	0.14	11.16	10.84
②Tier Ⅰ(百万円)	461,502	14,194	32,045	447,308	429,457
Tier Ⅰ 比率(%)	6.92	△0.00	0.22	6.92	6.70
③TierⅡ(百万円)	281,277	△4,155	1,454	285,432	279,823
TierⅡ 比率(%)	4.21	△0.20	△0.15	4.41	4.36
(ｱ)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	41,678	1,315	1,619	40,363	40,059
(ｲ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	34,598	△470	△665	35,068	35,263
(ｳ)うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	205,000	△5,000	500	210,000	204,500
④控除項目(百万円)	10,100	△1,542	△4,120	11,642	14,220
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	－	－	50	50
うち金融業務を営む関連法人等への出資	1,975	25	△54	1,950	2,029
うち証券化ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ（自己資本控除分）	8,075	△1,566	△4,065	9,641	12,140
⑤自己資本②＋③－④(百万円)	732,679	11,581	37,619	721,098	695,060
⑥リスクアセット(百万円)	6,668,628	210,465	259,085	6,458,163	6,409,543
自己資本に含まれる繰延税金資産	95,301	9,116	△ 1,646	86,185	96,947

（注）自己資本に含まれる繰延税金資産は以下イ．における繰延税金資産の純額⑤＋その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債（α）-繰延ヘッジ損益（β）

イ．繰延税金資産

（単位：百万円）

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
貸倒引当金	63,418	△ 5,640	△ 13,437	69,058	76,855
税務上の繰越欠損金	56,231	△ 44,915	△ 48,904	101,146	105,135
退職給付引当金	7,332	△ 2,020	△ 1,892	9,352	9,224
有価証券償却	9,436	△ 3,204	△ 2,562	12,640	11,998
減価償却	4,405	1,172	1,204	3,233	3,201
繰延ヘッジ損益（β）	7,802	△ 1,574	2,953	9,376	4,849
連結納税に伴う時価評価益	31,268	31,268	31,268	－	－
その他	5,244	4,372	3,611	872	1,633
①繰延税金資産小計	185,139	△ 20,541	△ 27,759	205,680	212,898
②評価性引当額	70,690	△ 27,115	△ 28,174	97,805	98,864
③繰延税金資産合計①－②	114,449	6,574	415	107,875	114,034
その他有価証券評価差額（α）	26,509	△ 1,530	10,133	28,039	16,376
退職給付信託設定益	10,050	△ 1,711	△ 1,645	11,761	11,695
固定資産圧縮積立金	467	△67	△67	534	534
連結納税に伴う時価評価損	796	796	796	－	－
その他	31	15	24	16	7
④繰延税金負債	37,854	△ 2,498	9,241	40,352	28,613
⑤繰延税金資産の純額 ③－④	76,594	9,072	△ 8,826	67,522	85,420

【福岡銀行連結】

（注）自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
①自己資本比率(%) ⑤／⑥	12.70	△0.50	△0.10	13.20	12.80
②Tier Ⅰ(百万円)	430,384	1,943	12,732	428,441	417,652
Tier Ⅰ 比率(%)	9.30	△0.33	△0.16	9.63	9.46
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	－	－	－	－	－
③Tier Ⅱ(百万円)	247,103	△3,187	1,720	250,290	245,383
Tier Ⅱ 比率(%)	5.34	△0.28	△0.22	5.62	5.56
(ｱ)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	2,939	2,765	2,767	174	172
(ｲ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	34,598	△470	△665	35,068	35,263
(ｳ)うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	197,500	△5,000	－	202,500	197,500
(ｴ)内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	12,065	△481	△382	12,546	12,447
④控除項目(百万円)	90,071	△1,530	△7,788	91,601	97,859
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	87,000	2,000	△2,500	85,000	89,500
うち金融業務を営む関連法人等への出資	1,973	26	△53	1,947	2,026
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	－	－	－	－	－
うち株式等ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰの期待損失額(PD/LGD方式適用分)	103	△3	△21	106	124
うち特定貸付債権等ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ(自己資本控除分)	492	△3,518	△5,196	4,010	5,688
うち証券化ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ(自己資本控除分)	501	△35	△19	536	520
⑤自己資本②＋③－④(百万円)	587,416	286	22,241	587,130	565,175
⑥リスクアセット(百万円)	4,623,164	177,236	210,831	4,445,928	4,412,333
自己資本に含まれる繰延税金資産	48,105	△ 11,026	△ 21,227	59,131	69,332

【福岡銀行単体】

（注）自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
①自己資本比率(%) ⑤／⑥	13.22	0.12	0.42	13.10	12.80
②Tier Ⅰ(百万円)	419,418	11	9,534	419,407	409,884
Tier Ⅰ 比率(%)	9.77	0.23	0.39	9.54	9.38
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	－	－	－	－	－
③Tier Ⅱ(百万円)	236,404	△9,865	△8,742	246,269	245,146
Tier Ⅱ 比率(%)	5.50	△0.10	△0.11	5.60	5.61
(ｱ)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	－	－	－	－	－
(ｲ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	34,598	△470	△665	35,068	35,263
(ｳ)うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	197,500	△5,000	－	202,500	197,500
(ｴ)内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	4,306	△4,395	△8,077	8,701	12,383
④控除項目(百万円)	88,171	△1,559	△7,738	89,730	95,909
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	87,000	2,000	△2,500	85,000	89,500
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	－	－	－	－	－
うち株式等ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰの期待損失額(PD/LGD方式適用分)	177	△5	△23	182	200
うち特定貸付債権等ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ(自己資本控除分)	492	△3,518	△5,196	4,010	5,688
うち証券化ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ(自己資本控除分)	501	△35	△19	536	520
⑤自己資本②＋③－④(百万円)	567,650	△8,297	8,529	575,947	559,121
⑥リスクアセット(百万円)	4,292,606	△102,916	△72,732	4,395,522	4,365,338
自己資本に含まれる繰延税金資産	44,180	△ 11,589	△ 21,793	55,769	65,973

【熊本ファミリー銀行単体】(注)自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
①自己資本比率(%) ⑤／⑥	10.84	△0.03	0.12	10.87	10.72
②Tier Ⅰ(百万円)	71,975	574	1,410	71,401	70,565
Tier Ⅰ 比率(%)	10.07	△0.02	0.13	10.09	9.94
③Tier Ⅱ(百万円)	5,570	△8	△21	5,578	5,591
Tier Ⅱ 比率(%)	0.77	△0.01	△0.01	0.78	0.78
㈠うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	4,464	44	32	4,420	4,432
㈡うち自己資本に計上された土地再評価差額金	1,105	△53	△53	1,158	1,158
㈢うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	－	－	－	－	－
④控除項目(百万円)	53	△25	△29	78	82
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	－	－	50	50
うち証券化ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ（自己資本控除分）	3	△25	△29	28	32
⑤自己資本②＋③－④(百万円)	77,492	591	1,418	76,901	76,074
⑥リスクアセット(百万円)	714,396	7,151	5,167	707,245	709,229
自己資本に含まれる繰延税金資産	19,424	3,315	2,579	16,109	16,845

【親和銀行連結】（注）自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
①自己資本比率(%) ⑤／⑥	12.84	0.41	1.15	12.43	11.69
②Tier Ⅰ(百万円)	107,479	12,280	19,138	95,199	88,341
Tier Ⅰ 比率(%)	10.57	0.68	1.43	9.89	9.14
③Tier Ⅱ(百万円)	23,030	△1,435	△1,574	24,465	24,604
Tier Ⅱ 比率(%)	2.26	△0.28	△0.28	2.54	2.54
(ｱ)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	6,352	338	316	6,014	6,036
(ｲ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	9,178	△1,773	△1,889	10,951	11,067
(ｳ)うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	7,500	－	－	7,500	7,500
④控除項目(百万円)	－	－	－	－	－
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	－	－	－	－	－
うち証券化ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ（自己資本控除分）	－	－	－	－	－
⑤自己資本②＋③－④(百万円)	130,510	10,846	17,565	119,664	112,945
⑥リスクアセット(百万円)	1,016,360	54,118	50,445	962,242	965,915
自己資本に含まれる繰延税金資産	28,349	10,047	10,047	18,302	18,302

【親和銀行単体】（注）自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
①自己資本比率(%) ⑤／⑥	12.85	0.42	1.15	12.43	11.70
②Tier Ⅰ(百万円)	107,468	12,857	19,486	94,611	87,982
Tier Ⅰ 比率(%)	10.58	0.71	1.43	9.87	9.15
③Tier Ⅱ(百万円)	23,021	△1,416	△1,554	24,437	24,575
Tier Ⅱ 比率(%)	2.26	△0.29	△0.29	2.55	2.55
(ｱ)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	6,343	358	336	5,985	6,007
(ｲ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	9,178	△1,773	△1,889	10,951	11,067
(ｳ)うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	7,500	－	－	7,500	7,500
④控除項目(百万円)	－	－	－	－	－
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	－	－	－	－	－
うち証券化ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ（自己資本控除分）	－	－	－	－	－
⑤自己資本②＋③－④(百万円)	130,490	11,442	17,932	119,048	112,558
⑥リスクアセット(百万円)	1,014,901	57,155	53,645	957,746	961,256
自己資本に含まれる繰延税金資産	28,349	10,636	10,636	17,713	17,713

6 ROE

【ＦＦＧ連結】

（単位：%）

	23年度	前年比	22年度
実質業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	13.59	△0.05	13.64
業務純益ベース	13.71	△0.23	13.94
当期純利益ベース	4.73	0.17	4.56

（注）算式 $\frac{\text{(実質)業務純益または当期純利益}}{\text{(期首純資産＋期末純資産)÷2}}$

以下、3行単体合算、福岡銀行、熊本ファミリー銀行及び親和銀行においても同様であります。

【３行単体合算】

（単位：%）

	23年度	前年比	22年度
実質業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	13.47	0.00	13.47
業務純益ベース	13.63	△0.17	13.80
当期純利益ベース	6.06	△0.39	6.45

【福岡銀行単体】

（単位：%）

	23年度	前年比	22年度
実質業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	15.12	0.88	14.24
業務純益ベース	14.54	0.53	14.01
当期純利益ベース	4.58	△1.58	6.16

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：%）

	23年度	前年比	22年度
実質業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	8.71	△2.85	11.56
業務純益ベース	9.77	△4.18	13.95
当期純利益ベース	2.09	△1.71	3.80

【親和銀行単体】

（単位：%）

	23年度	前年比	22年度
実質業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	10.33	△1.08	11.41
業務純益ベース	12.68	△0.18	12.86
当期純利益ベース	13.92	4.62	9.30

7　役職員数

【ＦＦＧ単体】

（単位：人）

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
役　員　数	17	0	1	17	16
執行役員数	7	1	2	6	5
職　員　数	85	△6	△5	91	90
合　　計	109	△5	△2	114	111

（注）職員数は、専担者を記載しております。（子銀行との兼務者は除いております。）

【３行単体合算】

（単位：人）

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
役　員　数	35	0	0	35	35
執行役員数	21	△1	△1	22	22
職　員　数	5,807	△202	△136	6,009	5,943
合　　計	5,863	△203	△137	6,066	6,000

【福岡銀行単体】

（単位：人）

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
役　員　数	16	0	0	16	16
執行役員数	9	0	0	9	9
職　員　数	3,588	△105	△82	3,693	3,670
合　　計	3,613	△105	△82	3,718	3,695

（注）職員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また嘱託者及び海外現地採用者は除いております。
以下、熊本ファミリー銀行及び親和銀行についても同様であります。

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：人）

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
役　員　数	10	0	0	10	10
執行役員数	5	△1	△1	6	6
職　員　数	943	△37	△19	980	962
合　　計	958	△38	△20	996	978

【親和銀行単体】

（単位：人）

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
役　員　数	11	0	0	11	11
執行役員数	7	0	0	7	7
職　員　数	1,276	△60	△35	1,336	1,311
合　　計	1,294	△60	△35	1,354	1,329

8 拠点数

【３行単体合算】

（単位:店）

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
国内本支店(含む出張所)	324	0	0	324	324
福岡県	157	0	0	157	157
熊本県	64	0	0	64	64
長崎県	78	0	0	78	78
その他九州	18	0	0	18	18
九州外	7	0	0	7	7
海外駐在員事務所	6	3	3	3	3
合　　計	330	3	3	327	327

【福岡銀行単体】

（単位:店）

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
国内本支店(含む出張所)	166	0	0	166	166
福岡県	148	0	0	148	148
熊本県	1	0	0	1	1
長崎県	2	0	0	2	2
その他九州	9	0	0	9	9
九州外	6	0	0	6	6
海外駐在員事務所	6	3	3	3	3
合　　計	172	3	3	169	169

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位:店）

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
国内本支店(含む出張所)	70	0	0	70	70
福岡県	4	0	0	4	4
熊本県	63	0	0	63	63
長崎県	―	―	―	―	―
その他九州	3	0	0	3	3
九州外	―	―	―	―	―
海外駐在員事務所	―	―	―	―	―
合　　計	70	0	0	70	70

【親和銀行単体】

（単位:店）

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
国内本支店(含む出張所)	88	0	0	88	88
福岡県	5	0	0	5	5
熊本県	―	―	―	―	―
長崎県	76	0	0	76	76
その他九州	6	0	0	6	6
九州外	1	0	0	1	1
海外駐在員事務所	―	―	―	―	―
合　　計	88	0	0	88	88

Ⅲ　貸出金等の状況（部分直接償却後）

➢部分直接償却とは、
「自己査定により回収不能又は無価値資産と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を取立不能見込額として債権から直接減額すること」です。

1　リスク管理債権（銀行法ベース）の状況

※未収利息計上基準：破綻先・実質破綻先・破綻懸念先を一律不計上

【ＦＦＧ連結】

（単位：百万円）

		24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	6,152	△ 541	595	6,693	5,557
	延滞債権	196,826	9,465	17,677	187,361	179,149
	3カ月以上延滞債権	33	△ 516	△ 319	549	352
	貸出条件緩和債権	61,939	8,843	21,240	53,096	40,699
	合　　計	264,951	17,251	39,192	247,700	225,759
部分直接償却額		35,039	△ 9,688	△ 25,433	44,727	60,472
貸出金残高（末残）		8,784,387	187,333	410,365	8,597,054	8,374,022

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

		24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	4,957	△ 371	515	5,328	4,442
	延滞債権	135,021	△ 771	3,565	135,792	131,456
	3カ月以上延滞債権	31	△ 367	△ 239	398	270
	貸出条件緩和債権	53,369	8,833	18,747	44,536	34,622
	合　　計	193,379	7,323	22,587	186,056	170,792
部分直接償却額		29,928	△ 9,934	△ 25,850	39,862	55,778
貸出金残高（末残）		6,670,975	108,700	307,315	6,562,275	6,363,660

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

		24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	504	△ 136	91	640	413
	延滞債権	22,212	3,175	4,387	19,037	17,825
	3カ月以上延滞債権	1	1	△ 80	－	81
	貸出条件緩和債権	4,870	605	2,416	4,265	2,454
	合　　計	27,588	3,645	6,813	23,943	20,775
部分直接償却額		1,327	△ 289	292	1,616	1,035
貸出金残高（末残）		911,870	12,707	25,149	899,163	886,721

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

		24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	690	△ 33	△ 6	723	696
	延滞債権	39,350	7,099	9,782	32,251	29,568
	3カ月以上延滞債権	－	△ 150	－	150	－
	貸出条件緩和債権	3,699	△ 595	77	4,294	3,622
	合　　計	43,470	6,050	9,583	37,420	33,887
部分直接償却額		3,605	644	340	2,961	3,265
貸出金残高（末残）		1,296,688	67,947	75,921	1,228,741	1,220,767

2　貸倒引当金の状況

＜償却・引当基準＞

自己査定における区分		引当基準
正常先		対象債権残高に対し、今後1年間の予想損失率（※1）を使用し、一般引当を実施。
要注意先		対象債権残高に対し、今後1年間又は3年間の予想損失率（※1）を使用し、一般引当を実施。
要管理先	ＤＣＦ先（※2）	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し一般引当を実施。
	一般先	対象債権残高に対し、今後3年間の予想損失率（※1）を使用し、一般引当を実施。
破綻懸念先	ＤＣＦ先（※2）	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し個別引当を実施。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、今後3年間の予想損失率（※1）を使用し、個別引当を実施。
実質破綻先・破綻先		担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別引当を実施。

(※1)予想損失率の算定は、デフォルト率を使用しております。

(※2)DCF法対象先の選定基準は以下のとおりであります。

①要管理先のうち債権額が一定額以上の先（その他要注意先の一部を含む、福岡銀行は債権額10億円以上、熊本ファミリー銀行及び親和銀行は債権額５億円以上）。

②破綻懸念先のうち債権額が一定額以上の先（福岡銀行は債権額５億円以上、熊本ファミリー銀行及び親和銀行は債権額３億円以上）。

③福岡銀行については、上記①、②のグループ企業のうち、グループ企業自身も要管理先・破綻懸念先等で、かつ債権額５億円以上の先。

④上記①、②、③に基づきDCF法対象とした先が、その他要注意先に上方遷移した場合も原則、DCF法の対象とする。

【ＦＦＧ連結】

（単位：百万円）

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
貸倒引当金	152,859	4,280	7,360	148,579	145,499
一般貸倒引当金	81,415	62	△ 703	81,353	82,118
個別貸倒引当金	71,444	4,219	8,063	67,225	63,381

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
貸倒引当金	107,636	774	4,444	106,862	103,192
一般貸倒引当金	56,546	2,404	2,555	54,142	53,991
個別貸倒引当金	51,089	△ 1,630	1,889	52,719	49,200

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
貸倒引当金	12,738	1,912	1,686	10,826	11,052
一般貸倒引当金	6,604	△ 568	△ 779	7,172	7,383
個別貸倒引当金	6,133	2,480	2,465	3,653	3,668

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

	24年3月末	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
貸倒引当金	20,626	2,468	1,967	18,158	18,659
一般貸倒引当金	6,832	△ 2,013	△ 2,822	8,845	9,654
個別貸倒引当金	13,793	4,480	4,788	9,313	9,005

3　リスク管理債権に対する保全状況

【ＦＦＧ連結】

（単位：百万円）

		24年3月末	23/9末比	23/3末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権額	(A)	264,951	17,251	39,192	247,700	225,759
保全等カバー		204,940	12,633	28,318	192,307	176,622
貸倒引当金	(B)	84,301	7,201	14,612	77,100	69,689
担保・保証等	(C)	120,638	5,431	13,706	115,207	106,932
保全率	(B+C)/A	77.35%	△0.28%	△0.88%	77.63%	78.23%
貸倒引当金	(B/A)	31.81%	0.69%	0.95%	31.12%	30.86%
担保・保証等	(C/A)	45.53%	△0.98%	△1.83%	46.51%	47.36%

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

		24年3月末	23/9末比	23/3末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権額	(A)	193,379	7,323	22,587	186,056	170,792
保全等カバー		145,547	2,211	13,372	143,336	132,175
貸倒引当金	(B)	63,097	748	7,031	62,349	56,066
担保・保証等	(C)	82,449	1,462	6,341	80,987	76,108
保全率	(B+C)/A	75.26%	△1.77%	△2.12%	77.03%	77.38%
貸倒引当金	(B/A)	32.62%	△0.89%	△0.20%	33.51%	32.82%
担保・保証等	(C/A)	42.63%	△0.89%	△1.93%	43.52%	44.56%

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

		24年3月末	23/9末比	23/3末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権額	(A)	27,588	3,645	6,813	23,943	20,775
保全等カバー		21,546	3,464	5,567	18,082	15,979
貸倒引当金	(B)	6,980	2,537	3,178	4,443	3,802
担保・保証等	(C)	14,566	928	2,389	13,638	12,177
保全率	(B+C)/A	78.09%	2.57%	1.18%	75.52%	76.91%
貸倒引当金	(B/A)	25.30%	6.75%	7.00%	18.55%	18.30%
担保・保証等	(C/A)	52.79%	△4.17%	△5.82%	56.96%	58.61%

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

		24年3月末	23/9末比	23/3末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権額	(A)	43,740	6,320	9,853	37,420	33,887
保全等カバー		37,612	7,000	9,440	30,612	28,172
貸倒引当金	(B)	14,211	3,920	4,412	10,291	9,799
担保・保証等	(C)	23,401	3,081	5,028	20,320	18,373
保全率	(B+C)/A	85.98%	4.18%	2.85%	81.80%	83.13%
貸倒引当金	(B/A)	32.48%	4.98%	3.57%	27.50%	28.91%
担保・保証等	(C/A)	53.50%	△0.80%	△0.71%	54.30%	54.21%

4　金融再生法開示債権の状況

※金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。

【ＦＦＧ連結】

（単位：百万円）

	24年3月末	23/9末比	23/3末比	23年9月末	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,915	819	246	24,096	24,669
危険債権	180,748	6,816	16,303	173,932	164,445
要管理債権	61,972	8,327	20,920	53,645	41,052
合　計（金融再生法開示債権）	267,637	15,963	37,470	251,674	230,167
正常債権	8,616,120	170,239	366,967	8,445,881	8,249,153
総与信残高	8,883,757	186,201	404,437	8,697,556	8,479,320
部分直接償却額	39,760	△ 9,808	△ 25,891	49,568	65,651

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

	24年3月末	23/9末比	23/3末比	23年9月末	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,881	2,499	2,299	15,382	15,582
危険債権	122,626	△ 3,656	1,682	126,282	120,944
要管理債権	53,400	8,465	18,507	44,935	34,893
合　計（金融再生法開示債権）	193,908	7,308	22,489	186,600	171,419
正常債権	6,544,676	101,987	282,783	6,442,689	6,261,893
要管理債権以外の要注意先債権	840,577	△ 13,812	△ 40,632	854,389	881,209
正常先債権	5,704,098	115,799	323,414	5,588,299	5,380,684
総与信残高	6,738,585	109,296	305,272	6,629,289	6,433,313
部分直接償却額	30,821	△ 10,057	△ 26,331	40,878	57,152

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

	24年3月末	23/9末比	23/3末比	23年9月末	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,334	△ 58	△ 331	2,392	2,665
危険債権	20,651	3,045	4,534	17,606	16,117
要管理債権	4,871	606	2,335	4,265	2,536
合　計（金融再生法開示債権）	27,857	3,593	6,537	24,264	21,320
正常債権	897,389	8,710	17,311	888,679	880,078
要管理債権以外の要注意先債権	147,637	6,011	△ 3,368	141,626	151,005
正常先債権	749,751	2,699	20,679	747,052	729,072
総与信残高	925,247	12,303	23,849	912,944	901,398
部分直接償却額	1,996	△ 305	330	2,301	1,666

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

	24年3月末	23/9末比	23/3末比	23年9月末	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,979	△ 306	△ 384	3,285	3,363
危険債権	37,300	7,432	10,108	29,868	27,192
要管理債権	3,699	△ 746	77	4,445	3,622
合　計（金融再生法開示債権）	43,979	6,380	9,801	37,599	34,178
正常債権	1,265,180	61,259	64,498	1,203,921	1,200,682
要管理債権以外の要注意先債権	157,323	24,008	17,602	133,315	139,721
正常先債権	1,107,856	37,251	46,896	1,070,605	1,060,960
総与信残高	1,309,160	67,640	74,300	1,241,520	1,234,860
部分直接償却額	3,707	650	426	3,057	3,281

5　金融再生法開示債権の保全状況

（１）総括

【ＦＦＧ連結】

（単位：百万円）

	債権額	保全率	保全・引当状況		引当率(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,915	100.00%	保全アンカバー	5,816	100.00%
			（個別貸倒引当金）	(5,816)	
			担保・保証による保全	19,099	
危険債権	180,748	84.80%	保全アンカバー	92,015	70.15%
			（個別貸倒引当金）	(64,555)	
			担保・保証による保全	88,733	
要管理債権	61,972	47.18%	保全アンカバー	47,441	31.01%
			（一般貸倒引当金）	(14,712)	
			担保・保証による保全	14,530	
開示債権計	267,637	77.51%	保全アンカバー部分に対する引当率		58.56%

正常債権	8,616,120
合　計	8,883,757

※引当率とは、保全アンカバー部分に対する貸倒引当金の計上割合。
以下、福岡銀行、熊本ファミリー銀行及び親和銀行においても同様であります。

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

	債権額	保全率	保全・引当状況		引当率(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,881	100.00%	保全アンカバー	4,499	100.00%
			（個別貸倒引当金）	(4,499)	
			担保・保証による保全	13,381	
危険債権	122,626	83.78%	保全アンカバー	65,692	69.73%
			（個別貸倒引当金）	(45,811)	
			担保・保証による保全	56,933	
要管理債権	53,400	47.23%	保全アンカバー	41,137	31.51%
			（一般貸倒引当金）	(12,962)	
			担保・保証による保全	12,263	
開示債権計	193,908	75.21%	保全アンカバー部分に対する引当率		56.83%

正常債権	6,544,676
合　計	6,738,585

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

	債権額	保全率	保全・引当状況		引当率(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,334	100.00%	保全アンカバー	423	100.00%
			（個別貸倒引当金）	(423)	
			担保・保証による保全	1,911	
危険債権	20,651	83.09%	保全アンカバー	9,132	61.76%
			（個別貸倒引当金）	(5,640)	
			担保・保証による保全	11,518	
要管理債権	4,871	49.00%	保全アンカバー	3,539	29.82%
			（一般貸倒引当金）	(1,055)	
			担保・保証による保全	1,331	
開示債権計	27,857	78.54%	保全アンカバー部分に対する引当率		54.36%

正常債権	897,389
合　計	925,247

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

	債権額	保全率	保全・引当状況		引当率(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,979	100.00%	保全アンカバー	482	100.00%
			（個別貸倒引当金）	(482)	
			担保・保証による保全	2,496	
危険債権	37,300	89.06%	保全アンカバー	17,171	76.24%
			（個別貸倒引当金）	(13,091)	
			担保・保証による保全	20,129	
要管理債権	3,699	44.03%	保全アンカバー	2,764	25.09%
			（一般貸倒引当金）	(693)	
			担保・保証による保全	935	
開示債権計	43,979	86.01%	保全アンカバー部分に対する引当率		69.87%

正常債権	1,265,180
合　計	1,309,160

（２）保全内訳

【ＦＦＧ連結】

■平成24年3月末

（単位:百万円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,915	24,915	5,816	19,099	100.00%
危険債権	180,748	153,288	64,555	88,733	84.80%
要管理債権	61,972	29,242	14,712	14,530	47.18%
合計	267,637	207,446	85,083	122,362	77.51%

■平成23年3月末

（単位:百万円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,669	24,669	5,820	18,848	100.00%
危険債権	164,445	136,866	56,926	79,939	83.22%
要管理債権	41,052	19,286	9,356	9,930	46.98%
合計	230,167	180,822	72,103	108,718	78.56%

■平成23年3月末対比増減

（単位:百万円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	246	246	△ 4	251	0.00%
危険債権	16,303	16,422	7,629	8,794	1.58%
要管理債権	20,920	9,956	5,356	4,600	0.20%
合計	37,470	26,624	12,980	13,644	△1.05%

【福岡銀行単体】

■平成24年3月末

（単位:百万円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,881	17,881	4,499	13,381	100.00%
危険債権	122,626	102,744	45,811	56,933	83.78%
要管理債権	53,400	25,225	12,962	12,263	47.23%
合計	193,908	145,851	63,273	82,578	75.21%

■平成23年3月末

（単位:百万円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,582	15,582	3,378	12,204	100.00%
危険債権	120,944	100,756	45,295	55,460	83.30%
要管理債権	34,893	16,451	7,919	8,531	47.14%
合計	171,419	132,790	56,593	76,196	77.46%

■平成23年3月末対比増減

（単位:百万円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,299	2,299	1,121	1,177	0.00%
危険債権	1,682	1,988	516	1,473	0.48%
要管理債権	18,507	8,774	5,043	3,732	0.09%
合計	22,489	13,061	6,680	6,382	△2.25%

【熊本ファミリー銀行単体】

■平成24年3月末

（単位：百万円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,334	2,334	423	1,911	100.00%
危険債権	20,651	17,159	5,640	11,518	83.09%
要管理債権	4,871	2,387	1,055	1,331	49.00%
合計	27,857	21,881	7,120	14,761	78.54%

■平成23年3月末

（単位：百万円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,665	2,665	596	2,069	100.00%
危険債権	16,117	12,481	3,070	9,410	77.44%
要管理債権	2,536	1,220	495	724	48.10%
合計	21,320	16,367	4,163	12,203	76.77%

■平成23年3月末対比増減

（単位：百万円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	△ 331	△ 331	△ 173	△ 158	0.00%
危険債権	4,534	4,678	2,570	2,108	5.65%
要管理債権	2,335	1,167	560	607	0.90%
合計	6,537	5,514	2,957	2,558	1.77%

【親和銀行単体】

■平成24年3月末

（単位：百万円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,979	2,979	482	2,496	100.00%
危険債権	37,300	33,221	13,091	20,129	89.06%
要管理債権	3,699	1,629	693	935	44.03%
合計	43,979	37,829	14,267	23,561	86.01%

■平成23年3月末

（単位：百万円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,363	3,363	370	2,992	100.00%
危険債権	27,192	23,445	8,538	14,907	86.22%
要管理債権	3,622	1,615	940	674	44.58%
合計	34,178	28,424	9,849	18,574	83.16%

■平成23年3月末対比増減

（単位：百万円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	△ 384	△ 384	112	△ 496	0.00%
危険債権	10,108	9,776	4,553	5,222	2.84%
要管理債権	77	14	△ 247	261	△0.55%
合計	9,801	9,405	4,418	4,987	2.85%

6　子銀行における自己査定の状況

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

自己査定結果及び分類額					金融再生法基準に基づく開示債権		銀行法基準
					部分直接償却実施前（参考）	部分直接償却実施後	リスク管理債権
対象：貸出金＋その他の債権（注1）					対象：貸出金＋その他の債権（注1）		対象：貸出金のみ
債務者区分		分類額			開示区分	開示区分	開示区分
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	＜与信残高＞	＜与信残高＞	＜貸出金残高＞
破綻先 5,010		2,131	2,879	― （793）	― （ 784）	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 48,253	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 17,881 保全率 100.00% 部分直接償却額 30,372	破綻先債権 4,957
実質破綻先 12,870		5,660	7,209	― （2,290）	― （ 630）			延滞債権 135,021
破綻懸念先 122,435		72,922	29,820	19,693 （45,811）		危険債権 123,075	危険債権 122,626 保全率 83.78% 部分直接償却額 449	
要注意先 892,505	要管理先 67,910	8,558	59,351			要管理債権 53,400	要管理債権 53,400 保全率 47.23%	3カ月以上延滞債権 31 貸出条件緩和債権 53,369
	要管理先以外の要注意先 824,595	165,632	658,963			小計 224,730 正常債権 6,544,676	小計 193,908 正常債権 6,544,676	合計 193,379
正常先 5,681,955		5,681,955						
合　計 6,714,778		5,936,861	758,223	19,693	―	合計 6,769,406	合計 6,738,585	
債権総額に占める割合		88.4%	11.3%	0.3%	―			

（注1）その他の債権：外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。なお、金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。
（注2）自己査定結果における（ ）は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。
（注3）要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

自己査定結果及び分類額	金融再生法基準に基づく開示債権		銀行法基準
	部分直接償却実施前（参考）	部分直接償却実施後	リスク管理債権
対象：貸出金＋その他の債権（注1）	対象：貸出金＋その他の債権（注1）		対象：貸出金のみ

債務者区分	分類額				開示区分＜与信残高＞	開示区分＜与信残高＞	開示区分＜貸出金残高＞
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 530	263	267	―（67）	―（77）	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 4,291	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 2,334 保全率 100.00% 部分直接償却額 1,956	破綻先債権 504
実質破綻先 1,804	756	1,047	―（215）	―（62）			延滞債権 22,212
破綻懸念先 20,651	11,614	5,544	3,491（5,640）		危険債権 20,691	危険債権 20,651 保全率 83.09% 部分直接償却額 40	
要注意先 151,480 ／ 要管理先 6,299	899	5,399			要管理債権 4,871	要管理債権 4,871 保全率 49.00%	3カ月以上延滞債権 1 ／ 貸出条件緩和債権 4,870
					小計 29,854	小計 27,857	合計 27,588
要注意先 151,480 ／ 要管理先以外の要注意先 145,181	41,450	103,730			正常債権 897,389	正常債権 897,389	
正常先 744,624	744,624						
合　計 919,090	799,608	115,990	3,491	―	合計 927,243	合計 925,247	
債権総額に占める割合	87.0%	12.6%	0.4%	―			

（注1）その他の債権：外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。なお、金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。
（注2）自己査定結果における（ ）は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。
（注3）要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

自己査定結果及び分類額					金融再生法基準に基づく開示債権		銀行法基準
					部分直接償却実施前（参考）	部分直接償却実施後	リスク管理債権
対象：貸出金＋その他の債権（注1）					対象：貸出金＋その他の債権（注1）		対象：貸出金のみ
債務者区分		分類額 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	開示区分＜与信残高＞	開示区分＜与信残高＞	開示区分＜貸出金残高＞
破綻先 697		180	516	― (64)	― (21)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 6,602	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 2,979 保全率 100.00% 部分直接償却額 3,623	破綻先債権 690
実質破綻先 2,282		802	1,479	― (317)	― (78)			延滞債権 39,350
破綻懸念先 37,205		23,386	9,739	4,079 (13,091)		危険債権 37,384	危険債権 37,300 保全率 89.06% 部分直接償却額 83	
要注意先 160,825	要管理先 5,943	710	5,233			要管理債権 3,699	要管理債権 3,699 保全率 44.03%	3カ月以上延滞債権 ― 貸出条件緩和債権 3,699
	要管理先以外の要注意先 154,881	52,456	102,425			小計 47,687	小計 43,979	合計 43,740
正常先 1,106,111		1,106,111				正常債権 1,265,180	正常債権 1,265,180	
合　計 1,307,121		1,183,648	119,393	4,079	―	合計 1,312,867	合計 1,309,160	
債権総額に占める割合		90.6%	9.1%	0.3%	―			

（注1）その他の債権：外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。なお、金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。
（注2）自己査定結果における（ ）は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。
（注3）要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。

7　業種別貸出金状況等

【３行単体合算】

（１）業種別貸出金

（単位：百万円）

	24年3月末	構成比	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	8,879,500	100.0%	189,368	408,422	8,690,132	8,471,078
製造業	687,319	7.7%	19,109	13,137	668,210	674,182
農業、林業	17,060	0.2%	583	1,542	16,477	15,518
漁業	16,176	0.2%	3,443	2,902	12,733	13,274
鉱業、採石業、砂利採取業	13,220	0.2%	2,705	1,880	10,515	11,340
建設業	267,189	3.0%	18,929	5,443	248,260	261,746
電気・ガス・熱供給・水道業	119,073	1.4%	5,997	37,461	113,076	81,612
情報通信業	58,876	0.7%	△ 82	△ 1,922	58,958	60,798
運輸業、郵便業	390,658	4.4%	39,188	55,606	351,470	335,052
卸売業、小売業	998,045	11.2%	19,354	32,438	978,691	965,607
金融業、保険業	328,360	3.7%	△ 4,999	△ 31,328	333,359	359,688
不動産業、物品賃貸業	1,432,500	16.1%	88,235	152,934	1,344,265	1,279,566
その他各種サービス業	914,411	10.3%	29,299	19,253	885,112	895,158
地方公共団体	1,130,746	12.7%	△ 89,489	27,176	1,220,235	1,103,570
その他	2,505,867	28.2%	57,096	91,900	2,448,771	2,413,967

（注）金融業・保険業向け貸出金には、福岡銀行のふくおかフィナンシャルグループ向け貸出金（24年3月末　87,000百万円、23年9月末　85,000百万円及び23年3月末　89,500百万円）を含んでおります。

（２）業種別リスク管理債権

（単位：百万円）

	24年3月末	構成比	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	264,709	100.0%	17,290	39,254	247,419	225,455
製造業	34,878	13.2%	2,941	6,093	31,937	28,785
農業、林業	2,399	0.9%	361	816	2,038	1,583
漁業	1,570	0.6%	△ 42	△ 65	1,612	1,635
鉱業、採石業、砂利採取業	1,319	0.5%	118	29	1,201	1,290
建設業	18,688	7.1%	1,785	3,015	16,903	15,673
電気・ガス・熱供給・水道業	2,499	0.9%	△ 88	2,481	2,587	18
情報通信業	1,387	0.5%	△ 28	53	1,415	1,334
運輸業、郵便業	12,910	4.9%	599	1,210	12,311	11,700
卸売業、小売業	56,348	21.3%	5,759	9,406	50,589	46,942
金融業、保険業	5,290	2.0%	3,158	3,479	2,132	1,811
不動産業、物品賃貸業	55,813	21.1%	1,078	8,514	54,735	47,299
その他各種サービス業	49,493	18.7%	512	3,080	48,981	46,413
地方公共団体	―	―	―	―	―	―
その他	22,115	8.3%	1,137	1,143	20,978	20,972

（３）業種別金融再生法開示債権

（単位：百万円）

	24年3月末	構成比	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	265,746	100.0%	17,282	38,828	248,464	226,918
製造業	34,918	13.1%	2,884	5,971	32,034	28,947
農業、林業	2,444	0.9%	403	859	2,041	1,585
漁業	1,582	0.6%	△ 45	△ 72	1,627	1,654
鉱業、採石業、砂利採取業	1,319	0.5%	118	29	1,201	1,290
建設業	18,733	7.1%	1,777	2,954	16,956	15,779
電気・ガス・熱供給・水道業	2,499	0.9%	△ 88	2,481	2,587	18
情報通信業	1,387	0.5%	△ 29	53	1,416	1,334
運輸業、郵便業	12,920	4.9%	596	1,208	12,324	11,712
卸売業、小売業	56,483	21.3%	5,780	9,222	50,703	47,261
金融業、保険業	5,290	2.0%	3,157	3,477	2,133	1,813
不動産業、物品賃貸業	56,016	21.1%	1,080	8,509	54,936	47,507
その他各種サービス業	50,029	18.8%	561	3,052	49,468	46,977
地方公共団体	―	―	―	―	―	―
その他	22,126	8.3%	1,088	1,085	21,038	21,041

【福岡銀行単体】

（１）業種別貸出金

（単位：百万円）

	24年3月末	構成比	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	6,670,941	100.0%	108,714	307,351	6,562,227	6,363,590
製造業	523,489	7.9%	10,564	△ 134	512,925	523,623
農業、林業	10,077	0.2%	297	329	9,780	9,748
漁業	11,235	0.2%	3,114	2,684	8,121	8,551
鉱業、採石業、砂利採取業	7,590	0.1%	1,392	1,163	6,198	6,427
建設業	171,446	2.6%	7,328	953	164,118	170,493
電気・ガス・熱供給・水道業	99,309	1.5%	6,747	32,017	92,562	67,292
情報通信業	45,742	0.7%	△ 1,129	△ 2,055	46,871	47,797
運輸業、郵便業	342,229	5.1%	35,474	52,357	306,755	289,872
卸売業、小売業	803,326	12.0%	10,754	26,787	792,572	776,539
金融業、保険業	274,961	4.1%	3,355	△ 18,371	271,606	293,332
不動産業、物品賃貸業	1,116,303	16.7%	60,732	115,464	1,055,571	1,000,839
その他各種サービス業	629,718	9.4%	26,830	22,510	602,888	607,208
地方公共団体	856,939	12.8%	△ 93,034	14,162	949,973	842,777
その他	1,778,577	26.7%	36,290	59,485	1,742,287	1,719,092

（２）業種別リスク管理債権

（単位：百万円）

	24年3月末	構成比	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	193,379	100.0%	7,323	22,587	186,056	170,792
製造業	26,263	13.6%	3,601	5,380	22,662	20,883
農業、林業	2,095	1.1%	300	788	1,795	1,307
漁業	600	0.3%	△ 14	△ 29	614	629
鉱業、採石業、砂利採取業	432	0.2%	△ 6	△ 13	438	445
建設業	11,857	6.1%	1,136	1,083	10,721	10,774
電気・ガス・熱供給・水道業	2,483	1.3%	△ 86	2,483	2,569	―
情報通信業	726	0.4%	△ 67	△ 87	793	813
運輸業、郵便業	10,817	5.6%	86	487	10,731	10,330
卸売業、小売業	41,054	21.2%	2,170	3,565	38,884	37,489
金融業、保険業	3,958	2.0%	3,443	3,814	515	144
不動産業、物品賃貸業	43,753	22.6%	△ 1,331	5,426	45,084	38,327
その他各種サービス業	36,669	19.0%	△ 2,880	△ 1,137	39,549	37,806
地方公共団体	―	―	―	―	―	―
その他	12,672	6.6%	971	827	11,701	11,845

（３）業種別金融再生法開示債権

（単位：百万円）

	24年3月末	構成比	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	193,908	100.0%	7,308	22,489	186,600	171,419
製造業	26,302	13.6%	3,591	5,368	22,711	20,934
農業、林業	2,118	1.1%	322	810	1,796	1,308
漁業	600	0.3%	△ 14	△ 29	614	629
鉱業、採石業、砂利採取業	432	0.2%	△ 6	△ 13	438	445
建設業	11,899	6.1%	1,138	1,034	10,761	10,865
電気・ガス・熱供給・水道業	2,483	1.3%	△ 86	2,483	2,569	―
情報通信業	726	0.4%	△ 67	△ 87	793	813
運輸業、郵便業	10,818	5.6%	86	484	10,732	10,334
卸売業、小売業	41,153	21.2%	2,189	3,566	38,964	37,587
金融業、保険業	3,958	2.0%	3,443	3,813	515	145
不動産業、物品賃貸業	43,949	22.7%	△ 1,336	5,420	45,285	38,529
その他各種サービス業	36,796	19.0%	△ 2,875	△ 1,131	39,671	37,927
地方公共団体	―	―	―	―	―	―
その他	12,674	6.5%	923	771	11,751	11,903

【熊本ファミリー銀行単体】

（１）業種別貸出金

（単位：百万円）

	24年3月末	構成比	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	911,870	100.0%	12,707	25,149	899,163	886,721
製造業	52,677	5.8%	1,429	697	51,248	51,980
農業、林業	4,155	0.4%	26	633	4,129	3,522
漁業	1,427	0.2%	△ 37	△ 21	1,464	1,448
鉱業、採石業、砂利採取業	880	0.1%	451	△ 178	429	1,058
建設業	41,457	4.5%	2,198	△ 1,322	39,259	42,779
電気・ガス・熱供給・水道業	3,112	0.3%	34	421	3,078	2,691
情報通信業	5,335	0.6%	31	△ 250	5,304	5,585
運輸業、郵便業	14,097	1.5%	346	△ 507	13,751	14,604
卸売業、小売業	80,928	8.9%	△ 830	△ 1,800	81,758	82,728
金融業、保険業	16,552	1.8%	△ 4,244	△ 4,800	20,796	21,352
不動産業、物品賃貸業	168,303	18.5%	4,792	8,537	163,511	159,766
その他各種サービス業	139,142	15.3%	△ 1,578	△ 4,243	140,720	143,385
地方公共団体	68,328	7.5%	985	13,532	67,343	54,796
その他	315,477	34.6%	9,104	14,450	306,373	301,027

（２）業種別リスク管理債権

（単位：百万円）

	24年3月末	構成比	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	27,588	100.0%	3,645	6,813	23,943	20,775
製造業	2,378	8.6%	68	288	2,310	2,090
農業、林業	194	0.7%	10	△ 20	184	214
漁業	182	0.7%	△ 3	△ 7	185	189
鉱業、採石業、砂利採取業	104	0.4%	3	△ 71	101	175
建設業	1,733	6.3%	△ 255	100	1,988	1,633
電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.0%	△ 1	△ 2	17	18
情報通信業	273	1.0%	21	20	252	253
運輸業、郵便業	581	2.1%	34	387	547	194
卸売業、小売業	6,024	21.8%	1,254	2,265	4,770	3,759
金融業、保険業	734	2.7%	△ 27	△ 72	761	806
不動産業、物品賃貸業	6,732	24.4%	1,602	2,256	5,130	4,476
その他各種サービス業	5,210	18.9%	982	1,693	4,228	3,517
地方公共団体	―	―	―	―	―	―
その他	3,427	12.4%	△ 43	△ 24	3,470	3,451

（３）業種別金融再生法開示債権

（単位：百万円）

	24年3月末	構成比	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	27,857	100.0%	3,593	6,537	24,264	21,320
製造業	2,378	8.5%	68	288	2,310	2,090
農業、林業	195	0.7%	10	△ 21	185	216
漁業	182	0.7%	△ 3	△ 7	185	189
鉱業、採石業、砂利採取業	104	0.4%	3	△ 71	101	175
建設業	1,734	6.2%	△ 265	90	1,999	1,644
電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.1%	△ 1	△ 2	17	18
情報通信業	273	1.0%	20	20	253	253
運輸業、郵便業	581	2.1%	31	387	550	194
卸売業、小売業	6,054	21.7%	1,262	2,087	4,792	3,967
金融業、保険業	734	2.6%	△ 27	△ 74	761	808
不動産業、物品賃貸業	6,740	24.2%	1,610	2,263	5,130	4,477
その他各種サービス業	5,437	19.5%	928	1,602	4,509	3,835
地方公共団体	―	―	―	―	―	―
その他	3,429	12.3%	△ 43	△ 25	3,472	3,454

【親和銀行単体】

（１）業種別貸出金

（単位：百万円）

	24年3月末	構成比	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,296,688	100.0%	67,947	75,921	1,228,741	1,220,767
製造業	111,153	8.6%	7,116	12,574	104,037	98,579
農業、林業	2,828	0.2%	260	580	2,568	2,248
漁業	3,514	0.3%	366	239	3,148	3,275
鉱業、採石業、砂利採取業	4,750	0.4%	862	895	3,888	3,855
建設業	54,286	4.2%	9,403	5,812	44,883	48,474
電気・ガス・熱供給・水道業	16,652	1.3%	△ 784	5,023	17,436	11,629
情報通信業	7,799	0.6%	1,016	383	6,783	7,416
運輸業、郵便業	34,332	2.6%	3,368	3,756	30,964	30,576
卸売業、小売業	113,791	8.8%	9,430	7,451	104,361	106,340
金融業、保険業	36,847	2.8%	△ 4,110	△ 8,157	40,957	45,004
不動産業、物品賃貸業	147,894	11.4%	22,711	28,933	125,183	118,961
その他各種サービス業	145,551	11.2%	4,047	986	141,504	144,565
地方公共団体	205,479	15.8%	2,560	△ 518	202,919	205,997
その他	411,812	31.8%	11,702	17,964	400,110	393,848

（２）業種別リスク管理債権

（単位：百万円）

	24年3月末	構成比	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	43,740	100.0%	6,320	9,853	37,420	33,887
製造業	6,237	14.3%	△ 726	426	6,963	5,811
農業、林業	109	0.2%	51	48	58	61
漁業	788	1.8%	△ 24	△ 28	812	816
鉱業、採石業、砂利採取業	782	1.8%	121	112	661	670
建設業	5,098	11.6%	904	1,833	4,194	3,265
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	―	―
情報通信業	388	0.9%	19	121	369	267
運輸業、郵便業	1,511	3.4%	480	335	1,031	1,176
卸売業、小売業	9,269	21.2%	2,335	3,576	6,934	5,693
金融業、保険業	597	1.4%	△ 258	△ 263	855	860
不動産業、物品賃貸業	5,326	12.2%	807	832	4,519	4,494
その他各種サービス業	7,613	17.4%	2,410	2,524	5,203	5,089
地方公共団体	－	－	－	－	―	―
その他	6,022	13.8%	201	337	5,821	5,685

（３）業種別金融再生法開示債権

（単位：百万円）

	24年3月末	構成比	23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	43,979	100.0%	6,380	9,801	37,599	34,178
製造業	6,237	14.2%	△ 775	314	7,012	5,923
農業、林業	130	0.3%	72	69	58	61
漁業	799	1.8%	△ 28	△ 36	827	835
鉱業、採石業、砂利採取業	782	1.8%	121	112	661	670
建設業	5,099	11.6%	904	1,831	4,195	3,268
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	―	―
情報通信業	388	0.9%	19	121	369	267
運輸業、郵便業	1,520	3.4%	479	336	1,041	1,184
卸売業、小売業	9,275	21.1%	2,328	3,570	6,947	5,705
金融業、保険業	597	1.4%	△ 258	△ 263	855	860
不動産業、物品賃貸業	5,326	12.1%	807	827	4,519	4,499
その他各種サービス業	7,795	17.7%	2,508	2,581	5,287	5,214
地方公共団体	－	－	－	－	―	―
その他	6,031	13.7%	203	339	5,828	5,692

8　不良債権のオフバランス化実績

（１）金融再生法開示債権について

ア．債権残高の増減

【３行単体合算】

（単位：億円）

	23年3月末 (A)	24年3月末 既存分(B)	24年3月末 新規発生分(C)	24年3月末 合計(D)=(B)+(C)	既存分のオフバランス化 (B)−(A)	債権残高の増減 (D)−(A)
金融再生法開示債権	2,269	1,747	910	2,657	△ 522	388

（注）新規発生分は23年度に初めて開示債権となった先

【福岡銀行単体】

（単位：億円）

	23年3月末 (A)	24年3月末 既存分(B)	24年3月末 新規発生分(C)	24年3月末 合計(D)=(B)+(C)	既存分のオフバランス化 (B)−(A)	債権残高の増減 (D)−(A)
金融再生法開示債権	1,714	1,328	611	1,939	△ 386	225

（注）新規発生分は23年度に初めて開示債権となった先

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：億円）

	23年3月末 (A)	24年3月末 既存分(B)	24年3月末 新規発生分(C)	24年3月末 合計(D)=(B)+(C)	既存分のオフバランス化 (B)−(A)	債権残高の増減 (D)−(A)
金融再生法開示債権	213	153	126	279	△ 60	65

（注）新規発生分は23年度に初めて開示債権となった先

【親和銀行単体】

（単位：億円）

	23年3月末 (A)	24年3月末 既存分(B)	24年3月末 新規発生分(C)	24年3月末 合計(D)=(B)+(C)	既存分のオフバランス化 (B)−(A)	債権残高の増減 (D)−(A)
金融再生法開示債権	342	267	173	440	△ 75	98

（注）新規発生分は23年度に初めて開示債権となった先

イ．オフバランス化の内訳

【３行単体合算】

＜内訳＞　（単位：億円）

ア　債権流動化	△ 58
イ　直接償却	△ 126
ウ　清算型処理	―
エ　再建型処理	△ 5
オ　回収・返済	△ 243
小計	△ 432
カ　業況改善	△ 90
合計	△ 522

ア　債権売却（再生ファンドへの売却・バルクセール等）
イ　部分直接償却実施額
ウ　清算型倒産手続（破産・特別清算）による債権切捨て・債権償却
エ　再建型倒産手続（会社更生・民事再生・会社整理）による債権切捨て、私的整理による債権放棄等
オ　回収、返済等
カ　債務者の業況改善等

【福岡銀行単体】

＜内訳＞　（単位：億円）

ア　債権流動化	△ 55
イ　直接償却	△ 91
ウ　清算型処理	―
エ　再建型処理	―
オ　回収・返済	△ 167
小計	△ 314
カ　業況改善	△ 72
合計	△ 386

【熊本ファミリー銀行単体】

＜内訳＞　（単位：億円）

ア　債権流動化	△ 3
イ　直接償却	△ 16
ウ　清算型処理	―
エ　再建型処理	―
オ　回収・返済	△ 35
小計	△ 54
カ　業況改善	△ 6
合計	△ 60

【親和銀行単体】

＜内訳＞　（単位：億円）

ア　債権流動化	△ 0
イ　直接償却	△ 19
ウ　清算型処理	―
エ　再建型処理	△ 5
オ　回収・返済	△ 40
小計	△ 63
カ　業況改善	△ 12
合計	△ 75

（２）破綻懸念先以下の債権について

ア．債権残高の増減

【３行単体合算】

（単位：億円）

	23年3月末 (A)	24年3月末			既存分のオフバランス化 (B)−(A)	債権残高の増減 (D)−(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
破産更生債権および危険債権	1,859	1,361	676	2,038	△ 497	179

（注）新規発生分は23年度に初めて破綻懸念以下となった先

【福岡銀行単体】

（単位：億円）

	23年3月末 (A)	24年3月末			既存分のオフバランス化 (B)−(A)	債権残高の増減 (D)−(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
破産更生債権および危険債権	1,365	997	408	1,405	△ 368	40

（注）新規発生分は23年度に初めて破綻懸念以下となった先

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：億円）

	23年3月末 (A)	24年3月末			既存分のオフバランス化 (B)−(A)	債権残高の増減 (D)−(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
破産更生債権および危険債権	188	130	100	230	△ 58	42

（注）新規発生分は23年度に初めて破綻懸念以下となった先

【親和銀行単体】

（単位：億円）

	23年3月末 (A)	24年3月末			既存分のオフバランス化 (B)−(A)	債権残高の増減 (D)−(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
破産更生債権および危険債権	306	235	168	403	△ 71	97

（注）新規発生分は23年度に初めて破綻懸念以下となった先

イ．オフバランス化の内訳

【３行単体合算】

＜内訳＞ （単位：億円）

ア 債権流動化	△ 58
イ 直接償却	△ 126
ウ 清算型処理	―
エ 再建型処理	△ 5
オ 回収・返済	△ 229
小計	△ 418
カ 業況改善	△ 80
合計	△ 497

ア 債権売却（再生ファンドへの売却・バルクセール等）
イ 部分直接償却実施額
ウ 清算型倒産手続（破産・特別清算）による債権切捨て・債権償却
エ 再建型倒産手続（会社更生・民事再生・会社整理）による債権切捨て、私的整理による債権放棄等
オ 回収、返済等
カ 債務者の業況改善等

【福岡銀行単体】

＜内訳＞ （単位：億円）

ア 債権流動化	△ 55
イ 直接償却	△ 91
ウ 清算型処理	―
エ 再建型処理	―
オ 回収・返済	△ 156
小計	△ 303
カ 業況改善	△ 66
合計	△ 368

【熊本ファミリー銀行単体】

＜内訳＞ （単位：億円）

ア 債権流動化	△ 3
イ 直接償却	△ 16
ウ 清算型処理	―
エ 再建型処理	―
オ 回収・返済	△ 34
小計	△ 53
カ 業況改善	△ 5
合計	△ 58

【親和銀行単体】

＜内訳＞ （単位：億円）

ア 債権流動化	△ 0
イ 直接償却	△ 19
ウ 清算型処理	―
エ 再建型処理	△ 5
オ 回収・返済	△ 38
小計	△ 62
カ 業況改善	△ 9
合計	△ 71

（３）与信費用比率

【３行単体合算】

（単位:百万円）

		23年度	22年度	21年度
信用コスト	(A)	24,213	15,507	20,942
貸出金平残	(B)	8,659,461	8,384,767	8,228,727
与信費用比率	(A)/(B)	0.27%	0.18%	0.25%

【福岡銀行単体】

（単位:百万円）

		23年度	22年度	21年度
信用コスト	(A)	16,938	13,666	20,613
貸出金平残	(B)	6,546,723	6,363,012	6,202,466
与信費用比率	(A)/(B)	0.25%	0.21%	0.33%

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位:百万円）

		23年度	22年度	21年度
信用コスト	(A)	3,274	1,203	2,813
貸出金平残	(B)	887,153	848,712	846,086
与信費用比率	(A)/(B)	0.36%	0.14%	0.33%

【親和銀行単体】

（単位:百万円）

		23年度	22年度	21年度
信用コスト	(A)	4,000	637	△ 2,484
貸出金平残	(B)	1,225,584	1,173,042	1,180,175
与信費用比率	(A)/(B)	0.32%	0.05%	△ 0.21%

９　ローン残高

【３行単体合算】

（単位:百万円）

	24年3月末 (年率:%)		23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
ローン残高	(5.3%)	2,390,807	79,971	120,629	2,310,836	2,270,178
住宅ローン残高	(5.7%)	2,244,243	77,920	121,706	2,166,323	2,122,537
消費者ローン残高	(△ 0.7%)	146,563	2,050	△1,077	144,513	147,640

【参考】

（単位:百万円）

	(年率:%)	23年度下期	23/上比	22/下比	23年度上期	22年度下期
住宅ローン実行額	(9.8%)	168,893	22,897	15,075	145,996	153,818

【福岡銀行単体】

（単位:百万円）

	24年3月末 (年率:%)		23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
ローン残高	(3.5%)	1,754,344	37,066	59,565	1,717,278	1,694,779
住宅ローン残高	(3.8%)	1,646,295	35,569	59,897	1,610,726	1,586,398
消費者ローン残高	(△ 0.3%)	108,049	1,498	△332	106,551	108,381

【参考】

（単位:百万円）

	(年率:%)	23年度下期	23/上比	22/下比	23年度上期	22年度下期
住宅ローン実行額	(8.3%)	116,545	16,021	8,959	100,524	107,586

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位:百万円）

	24年3月末 (年率:%)		23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
ローン残高	(6.9%)	285,384	11,436	18,328	273,948	267,056
住宅ローン残高	(7.3%)	272,063	11,284	18,541	260,779	253,522
消費者ローン残高	(△ 1.6%)	13,321	153	△213	13,168	13,534

【参考】

（単位:百万円）

	(年率:%)	23年度下期	23/上比	22/下比	23年度上期	22年度下期
住宅ローン実行額	(15.7%)	26,424	4,101	3,583	22,323	22,841

【親和銀行単体】

（単位:百万円）

	24年3月末 (年率:%)		23／9末比	23／3末比	23年9月末	23年3月末
ローン残高	(13.9%)	351,077	31,468	42,735	319,609	308,342
住宅ローン残高	(15.3%)	325,884	31,068	43,268	294,816	282,616
消費者ローン残高	(△ 2.1%)	25,193	401	△532	24,792	25,725

【参考】

（単位:百万円）

	(年率:%)	23年度下期	23/上比	22/下比	23年度上期	22年度下期
住宅ローン実行額	(10.8%)	25,923	2,775	2,532	23,148	23,391

１０　中小企業等貸出金残高・比率

【３行単体合算】

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
	（年率:%）	23/9末比	23/3末比		
中小企業等貸出金残高	(5.5%) 6,242,013	242,413	327,847	5,999,600	5,914,166
中小企業等貸出金比率	－ 70.29%	1.26%	0.48%	69.03%	69.81%

（注）中小企業等貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を除く。
以下、福岡銀行、熊本ファミリー銀行及び親和銀行においても同様であります。

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
	（年率:%）	23/9末比	23/3末比		
中小企業等貸出金残高	(5.2%) 4,546,995	150,999	226,789	4,395,996	4,320,206
中小企業等貸出金比率	－ 68.16%	1.18%	0.28%	66.98%	67.88%

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
	（年率:%）	23/9末比	23/3末比		
中小企業等貸出金残高	(1.9%) 778,715	11,464	14,276	767,251	764,439
中小企業等貸出金比率	－ 85.39%	0.07%	△0.81%	85.32%	86.20%

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
	（年率:%）	23/9末比	23/3末比		
中小企業等貸出金残高	(10.5%) 916,303	79,951	86,783	836,352	829,520
中小企業等貸出金比率	－ 70.66%	2.60%	2.71%	68.06%	67.95%